

令和6年度

第1回

和歌山県地域職業能力開発促進協議会

令和6年11月11日（月）

和歌山労働総合庁舎6階

和歌山労働局職業安定部訓練課

令和6年度第1回 和歌山県地域職業能力開発促進協議会 次第

日 時 令和6年11月11日(月)
13時30分～15時30分
場 所 和歌山労働局6階会議室

1 開 会

2 挨拶

3 委員紹介

4 議 題

(1) 会長選出

(2) 委員公募の結果について

(3) 第1回中央職業能力開発促進協議会の概要報告について

(4) 和歌山県地域における人材ニーズ、雇用失業情勢等について

- ・和歌山県の雇用失業情勢（和歌山労働局）
- ・近畿経済の動向（近畿経済産業局）
- ・和歌山県の産業政策等（和歌山県）

(5) ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について

- ・ハロートレーニングについて
- ・ハロートレーニングの実施状況及び最近の動向等について

①和歌山県より

②独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部より

③和歌山労働局より

(6) 訓練効果の把握・検証について

- ・訓練効果ヒアリングの結果に係る改善策について

(7) その他の職業能力の開発及び向上の促進について

(8) 令和7年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定方針について

(9) その他

5 閉 会

令和6年度第1回和歌山県地域職業能力開発促進協議会 出席予定者名簿

- 第1回開催日: 令和6年11月11日(月) 13時30分～15時30分
- 和歌山労働局 6階会議室

	構成団体	役職	委員氏名	出欠の有無		備考
				出	欠	
委員	国立大学法人和歌山大学	経済学部 准教授	本庄 麻美子	出	欠	
	和歌山県経営者協会	専務理事	児玉 征也	出	欠	
	和歌山県中小企業団体中央会	専務理事	中島 寛和	出	欠	
	和歌山県商工会議所連合会	常任幹事	田中 一壽	出	欠	
	和歌山県商工会連合会	専務理事	船富 由紀	出	欠	
	一般社団法人和歌山経済同友会	事務局長	山本 茂雄	出	欠	(代理出席) 事務局長代理 相樂 修志
	日本労働組合総連合会	和歌山県連合会 事務局長	濱地 正由	出	欠	
	一般社団法人全国産業人能力開発団体 連合会 株式会社ニチイ学館	和歌山支店 ヘルスケア支店長	廣畑 久美代	出	欠	
	和歌山県専修学校各種学校協会	理事長	坂本 順一	出	欠	
	和歌山県職業能力開発協会	事務局長	鉛口 恵吾	出	欠	
	あおぞら株式会社	代表取締役	奥村 哲也	出	欠	
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支所 和歌山職業能力開発促進センター	所長	安蒜 正明	出	欠	
	近畿経済産業局地域経済部	地域経済課長	大平 昌幸	出	欠	
	和歌山公共職業安定所	所長	林 雅通	出	欠	
	和歌山県	商工労働部長	大川 伸也	出	欠	(代理出席) 労働政策局長 岡本 啓亨
和歌山労働局	局長	松浦 直行	出	欠		

(敬称略、順不同)

(敬称略 順不同)

事務局	和歌山労働局	職業安定部長	大塚 あすか	出	欠	
		訓練課長	神山 高幸	出	欠	
		訓練課長補佐	内田 貴子	出	欠	
	和歌山県商工労働部商工労働政策 局労働政策課	能力開発班長	菅野 清久	出	欠	
		主任	宮崎 英彰	出	欠	
		副主査	中西 斉	出	欠	

令和6年度第1回 和歌山県地域職業能力開発促進協議会 配付資料一覧

資料1 委員名簿

資料2 地域職業能力開発促進協議会実施要領 【資料2-1】

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領 【資料2-2】

資料3 令和6年度和歌山県地域職業訓練実施計画

資料4 第1回中央職業能力開発促進協議会の概要について（抜粋）

資料5 和歌山県地域における人材ニーズ、雇用失業情勢等について

- ・和歌山県の雇用失業情勢（和歌山労働局）【資料5-1】
- ・近畿経済の動向（近畿経済産業局）【資料5-2】
- ・和歌山県「産業政策」等 【資料5-3】

資料6 ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について

ハロートレーニングについて【中央資料2-2】

- ・ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績（和歌山県分） 【資料6-1-1】
- ・ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績（和歌山県分速報）【資料6-1-2】
- ・和歌山県におけるハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）実施状況【資料6-1-3】
- ・和歌山県ハロートレーニング地域別設定年間計画（令和5年度及び令和6年度）【資料6-1-4、-5】

ハロートレーニングの実施状況及び最近の動向等について

- ・和歌山県より【資料6-2-1、～-3】
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部より【資料6-3】
- ・和歌山労働局より【資料6-4-1、～-4】

資料7 訓練効果の把握・検証について

- ・公的職業訓練効果検証ヒアリング結果に係る改善策について 【資料7-1、～-3】

資料8 教育訓練給付制度指定講座の状況 【資料8-1、～-3】

資料9 令和7年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定方針について

- ・令和7年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）

和歌山県地域職業能力開発促進協議会委員名簿

(令和6年6月14日現在)

任期 令和8年3月31日まで

		役 職	氏 名
委 員	国立大学法人和歌山大学	経済学部 准教授	本庄 麻美子
	和歌山県経営者協会	専務理事	児玉 征也
	和歌山県中小企業団体中央会	専務理事	中島 寛和
	和歌山県商工会議所連合会	常任幹事	田中 一壽
	和歌山県商工会連合会	専務理事	船富 由紀
	一般社団法人和歌山経済同友会	事務局長	山本 茂雄
	日本労働組合総連合会	和歌山県連合会 事務局長	濱地 正由
	一般社団法人全国産業人能力開発団体 連合会 株式会社ニチイ学館	和歌山支店 ヘルスケア支店長	廣畑 久美代
	和歌山県専修学校各種学校協会	理事長	坂本 順一
	和歌山県職業能力開発協会	事務局長	鉛口 恵吾
	あおぞら株式会社	代表取締役	奥村 哲也
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌 山支部 和歌山職業能力開発促進センター	所長	安蒜 正明
	近畿経済産業局地域経済部	地域経済課長	大平 昌幸
	和歌山公共職業安定所	所長	林 雅通
和歌山県	商工労働部長	大川 伸也	
和歌山労働局	局長	松浦 直行	

(敬称略、順不同)

事 務 局	和歌山労働局	職業安定部長	大塚 あすか
		訓練課長	神山 高幸
		訓練課長補佐	内田 貴子
	和歌山県商工労働部商工労働政策局 労働政策課	能力開発班長	菅野 清久
		主任	宮崎 英彰
		副主査	中西 斉

地域職業能力開発促進協議会実施要領

1 開催

地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、年2回以上の開催とし、次年度の公的職業訓練の訓練設定時期等を考慮して開催する。

2 構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」（以下「設置要綱策定要領」という。）1（3）に掲げる協議会の構成員（以下「構成員」という。）について、具体的には以下の者を想定していること。

(1) 公共職業能力開発施設を設置する市町村

横浜市

(2) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体（以下「訓練・教育機関」という。）

次の①から④については必ず構成員とするが、このうち②から④については団体又は団体が推薦する者とする。

また、⑤については、社会人を対象とするコースを設置している大学等であって協議会への参画を希望する者を構成員とすること。

① 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県支部（以下「雇用支援機構」という。）

② 都道府県専修学校各種学校協会

③ 都道府県職業能力開発協会

④ 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

⑤ リカレント教育を実施する大学等

(3) 労働者団体

日本労働組合総連合会都道府県連合会

(4) 事業主団体

① 都道府県経営者協会

② 都道府県中小企業団体中央会

③ 都道府県商工会議所

④ 都道府県商工会連合会

⑤ 必要に応じて、①から④の他に職業訓練コースの設定に係る業界団体等の参画を求めることができる。

(5) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体（以下「職業紹介事業者等」という。）

管内に事業所のある者

(6) 学識経験者

職業能力の開発及び向上の促進に関する分野に精通している者

(7) その他関係機関が必要と認める者

協議会の開催毎に定めることとするが、特に以下の者については積極的に構成員としての参画を求めること。

① 職業訓練を受講する求職者のニーズ等を把握するための関係者

効果的な職業訓練の実施にあたって、利用する求職者のニーズ等を踏まえることも有用であることから、協議会が取り上げるテーマに沿って、その都度、当事者又は支援団体等の参画を求めること。

(例)

- ・ 求職者のうち女性、高齢者、障害者等が受講する職業訓練について協議する場合には、その当事者やNPO等の支援団体
- ・ 求職者のうち生活困窮者が受講する職業訓練について協議する場合には、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局

② 職業訓練を積極的に設定する成長分野等の専門家

地域における今後の産業展開も踏まえた訓練コースを設定するにあたり、デジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）など成長分野の職業訓練について協議する場合は、当該分野の専門家や地域において先進的取組を実施している企業等の参画を求めること。

3 具体的な進め方等

設置要綱策定要領1（7）の協議事項について、具体的な内容及び進め方は以下のとおりとする。

(1) 地域の人材ニーズの把握

協議会の構成員からの説明や構成員間の意見交換等を通じて地域の人材ニーズを把握する。

各構成員に期待する内容は以下のとおりである。

- ・ 都道府県労働局からは、管内の雇用失業情勢等の説明
- ・ 都道府県からは、産業政策、企業誘致の情報等の説明
- ・ 労働者団体からは、スキルアップ等に関する求職者・労働者の声の紹介
- ・ 事業主団体からは、人材ニーズ、スキルニーズ等に関する企業の声の紹介
- ・ 職業紹介事業者等からは、ハローワークを利用しない求職者や求人者の動向等について説明

(2) 公的職業訓練の実施状況の検証

地域職業訓練実施計画に基づき、適切に公的職業訓練が行われているか検証する。

離職者向け公的職業訓練については別途通知する様式を用いて取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から所管部分について、前年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

また、当該年度の離職者向け公的職業訓練の進捗状況についても取りまとめの

上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から、当該年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

公的職業訓練のうち在職者訓練、学卒者訓練及び障害者訓練については、地域職業訓練実施計画との比較が可能な任意の様式で取りまとめ、資料配付することとし、説明は省略して差し支えない。

(3) 訓練効果の把握・検証

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したのものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うこととするが、具体的な検証等は、設置要綱策定要領1(4)のワーキンググループを設置して行わせることができる。その場合、ワーキンググループの名称は「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」とし、具体的な進め方等は、別添3「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」のとおりとする。

(4) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進の取組の共有

① 構成員のうちキャリアコンサルティングを実施する機関から取組状況を説明し、構成員による意見交換を行う。

- ・ 都道府県労働局から、ハローワークにおけるキャリアコンサルティング事例等の説明
- ・ 都道府県、市町村、訓練・教育機関等から、職業訓練等に関わるキャリアコンサルティングの実施状況、事例等の説明

② 都道府県内でリカレント教育を実施している大学等からその取組内容を説明し、関係者で意見交換を行う。

(5) 次年度の地域職業訓練実施計画の策定

地域の人材ニーズに即した効果的な人材育成を行っていくために、公的職業訓練全体としての総合的な計画として、地域職業訓練実施計画を策定する。地域職業訓練実施計画の策定については別途通知する。

(6) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等について

都道府県労働局管内における教育訓練給付制度の実施状況（指定講座数や受給者数）について、全国の状況と比較しながら説明し、関係者で意見交換を行う。

(7) 協議会が独自に定めるテーマ

各協議会において、職業訓練関係で課題となっているテーマを必要に応じて取り上げ、意見交換を行う。

4 協議内容の公表及び国への報告

協議会資料は、原則公表する。協議会の議事録又は議事概要とともに、各都道府県労働局のHPに掲載すること。

また、協議会資料、議事録等については、協議会開催後速やかに厚生労働省に報告すること。

5 構成員の守秘義務

協議会及びワーキンググループにおいて、構成員が、個別の訓練コースに係る効果分析等の調査や情報共有・意見交換の機会に訓練修了者等の個人情報や企業秘密等の情報を取得することが想定される。

こうした非公知の事実であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値するものについては、構成員に守秘義務が課される。

(具体例)

- ・ 採用企業における経営上の秘密に属しうる事項も含む経営戦略等の内容
- ・ 訓練修了者や訓練修了者を採用した企業等からのヒアリング内容のうち個人情報等にあたる内容

6 その他

他の会議等について、協議会と構成員が概ね同じ場合、関連する議題を取り扱う場合等であって、協議会と同一期日に開催することが効率的と考えられるときは、弾力的に運用することができる。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

(1) 検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加

- ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加
 - 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
 - ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
 - ・ 申請・認定事務の際に周知
 - ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知
- (5) 協議会への報告
- WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

令和6年度和歌山県地域職業訓練実施計画

令和6年4月

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、雇用失業情勢に応じて、国が、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、和歌山労働局、和歌山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部等の関係機関は、円滑な連携により、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、和歌山県においても有効求人倍率等の悪化など雇用への大きな影響が見られたが、足下の令和6年1月現在では、求人の一部に足踏み感があるものの、求人が求職を上回る状況が続いており、緩やかに持ち直しの動きがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

一方、和歌山県全体では有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意

欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、少子高齢化・人口減少社会が進展する中、和歌山県の持続的な経済成長のためには、地域社会の変化に対応した産業構造の転換にも取り組みながら、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX 等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて企業規模等によっては DX 等の進展への対応に遅れが見られることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）（令和 5 年 12 月 26 日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととする。

また、和歌山県の特性を把握し、多様な社会の変化に対応する人材の育成・確保には、職業訓練の内容を若年者から高齢者まで幅広く対象とするとともに、母子家庭の母等ひとり親、育児・介護等多様な事情を抱える求職者や、これまで能力開発に恵まれなかった非正規雇用労働者等、就職氷河期世代等の求職者に対しても適切、充実した訓練の実施に取り組む。

障害者については、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、職業の安定につながる職業訓練の内容と訓練コースの実施に努める。

3 令和 5 年度における公的職業訓練の実施状況

公的職業訓練 実施状況	令和 4 年度			令和 5 年度(12 月末現在)		
	定員	入校者数	就職率	定員	入校者数	就職率
公共職業訓練	1, 513	1, 140	81. 2	1, 125	753	90. 4
① 離職者訓練	943	750	80. 3	546	341	92. 1

和歌山職業能力開発促進センター (施設内訓練)	338	315	90.1	255	228	92.1
和歌山県(委託訓練)	605	435	74.4	546	341	—
② 在職者訓練	388	272	—	407	312	—
和歌山職業能力開発促進センター	200	187	—	210	238	—
和歌山県(産業技術専門学院)	188	85	—	197	74	—
③ 学卒者訓練	135	90	97.2	135	93	—
和歌山県(産業技術専門学院普通課程)※	135	90	97.2	135	93	—
④ 障害者訓練	47	26	60.0	37	7	33.3
和歌山県(産業技術専門学院短期課程)	20	97	100.0	20	29	—
和歌山県(委託訓練)	27	19	44.4	27	516	33.3
求職者支援訓練	804	553	56.6	517	342	53.2
基礎コース	187	130	50.5	81	54	30.0
実践コース	617	423	58.6	436	288	58.7

※入校者数・・・当該年度(集計時点まで)に開始された訓練に係る入校者。

※就職率・・・当該年度に終了した(集計時点で確認した)訓練に係る修了後3か月以内の就職者(%)。求職者支援訓練については、雇用保険適用就職率(令和5年度については、4月～6月終了分)。

4 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

和歌山県における地域社会の変化、労働市場の課題及び地域の人材ニーズ等へ対応するため、適切、効果的な職業訓練を推進する。

IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費、奨励金の上乗せ措置、オンライン訓練(eラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費、奨励金の対象とする措置に加え、DX推進スキル標準に対応した訓練コースについて、委託費、奨励金の上乗せ措置の対象とすることにより、一層の訓練コース設定を推進するとともに、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、デジタル分野以外の全ての訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。

また、人手不足が顕著な介護・福祉分野や社会情勢の影響により就業環境が大きく変化している幅広い層の求職者等に、訓練内容や訓練実施地域、訓練実施時期等、より効果的な訓練の設定を促進する。

特に介護分野については、職場見学・職業体験等を組み込んだ訓練コースの委託費、

奨励金の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進するとともに、これまで実施されていなかった地域においても訓練を推進し、積極的な受講勧奨を行う。

ものづくり分野については、技術・技能の承継、後継者の育成も含め、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。

訓練修了者の就職機会の拡大、就職率向上のため、求人ニーズに即した訓練コースの設定を促進するとともに、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

5 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

(ア) 和歌山職業能力開発促進センターが実施する施設内訓練

a 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する施設内訓練の対象者数は、348人とする。

対象者数のうち、選択的企業実習付の職業訓練、30人は社会人基礎講習を実施するものとする。

社会人基礎講習は、1か月講習で、将来の働き方の目標や訓練志望動機を再確認しながら、訓練受講に必要な基礎的能力を習得し、受講後に専門コースを受講するものである。

就職率は、85%を目指す。

b 施設内訓練の内容

和歌山職業能力開発促進センターにおいて、地域の事業主団体や事業主等業界のニーズを基に、主にもものづくり分野であって、民間教育訓練施設では実施が難しいコースを次のとおり設定する。(訓練期間：6～7か月)

(単位：人)

訓練コース	定員合計
6か月 標準コース	318
CAD・エンジニア科 (テクニカルオペレーション科)	30
CAD・生産サポート技術科	60
溶接加工科 (テクニカルメタルワーク科)	48
ビル管理技術科	60
住環境計画科	60
電気設備技術科	45
電気設備技術科 (企業実習付きコース)	15
1か月 社会人基礎講習 受講生は社会人基礎講習修了後、CAD・生産サポート技術科、住環境計画科及び電気設備技術科を受講	30

(イ) 和歌山県が実施する委託訓練

a 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する委託訓練の対象者数は、712人とする。

就職率は、85%を目指す。

b 訓練コースの設定等

これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

また、IT分野の人材育成のため、プログラミング技術を習得し、アプリケーション開発プログラマーなどへの就職を目指す職業訓練を引き続き設定する。

c 委託訓練の内容

(単位：人)

訓練コース	定員合計
長期高度人材育成コース※1	19
介護福祉科	7
応用情報科	5
保育科	5
製菓衛生科	2
知識等習得コース（デュアル訓練含む）※2	693
パソコン事務系	378
医療・調剤事務系	30
IT・情報系	75
介護系（介護＋パソコン）	150
農業系	30
建設系（パソコン・建設技能）	20
サービス系（大型一種運転者育成）	10
合 計	712

※1 長期高度人材育成コース…国家資格等の高い職業能力の習得を目的としたコース

※2 知識等習得コース…求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための訓練コース

イ 求職者支援訓練

(ア) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 541 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定定員 724 人を上限とする。

雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

(イ) 求職者支援訓練の内容

基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

その際、デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。

また、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努めることとする。

特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

デジタル分野における訓練効果検証ヒアリング結果に係る訓練カリキュラムの改善取組みについては、IT プログラミング系、WEB デザイン系ともに設定カリキュラムには一定の評価が得られているものの、キャリアコンサルティング等就職支援に課題が見られた。この結果を踏まえ、キャリアコンサルタントや訓練担当者のデジタル分野の知識向上、各種情報の収集と提供の強化等、就職支援カリキュラムの充実を図ることに注力する。

また、デジタルスキル標準の取込みや、日々進化するデジタルスキルの利活用を目指したカリキュラムの構築など、時流に即応したカリキュラム改善には柔軟に対応できるようにしていく。

(ウ) 訓練認定定員数とコース設定

a 訓練認定定員数

- ・基礎コース、実践コースの地域別認定定員数

(単位：人)

地域	和歌山	海南	橋本	田辺	御坊	湯浅	新宮 串本	計
基礎	101	15	15	28	15	28	15	217
実践	上半期	203	15	30	58	29	39	26
	下半期	107						

・実践コースの地域・地域ブロック設定

地域・ 地域ブロック	和歌山	海南	橋本	田辺	御坊	湯浅	新宮	串本
	紀北ブロック			—			紀南ブロック	

・実践コースの分野別・半期別認定定員数

(単位：人)

半期 分野別	上半期	下半期	計
デジタル分野	98	66	164
介護分野	118	27	145
医療事務分野	60	30	90
その他	56	52	108
計	332	175	507

※「デジタル分野」とは従来の「IT分野（分野別コード02）」に「デザイン分野（分野別コード11）のうちWEBデザインの訓練コース」を加えたものとする。

・基礎コース 訓練認定定員数の30%程度

パソコン基礎系訓練の受講機会を確保するため、認定枠内において各四半期、各地域1コースは必ず基礎分野の訓練を認定する。

・実践コース 訓練認定定員数の70%程度

実践コースのうち、デジタル分野、介護分野及び医療事務分野の3分野の割合は、それぞれ次のとおりとする。

デジタル分野 30%程度

介護分野 30%程度

医療事務分野 15%程度

上記3分野の訓練コースが認定されなかった場合は、分野別認定定員数の余剰定員を同一認定単位期間内、同一ブロックのその他の分野へ振替えることを可能とする。

・第4四半期においては、地域別認定定員数を問わず、基礎・実践間の振替や、実践コースのその他の分野への振替を可能とする。

(エ) 地域ニーズ枠

より安定した就職の実現に資するよう、和歌山県の状況や工夫に応じた訓練として

地域ニーズ枠を設定することとする。

地域ニーズ枠としては、次のコースを訓練認定定員数の 20%以内で認定する。

- a 「観光やおもてなし」に関する訓練（実践コースのその他の分野）
- b 「託児サービス付き訓練」の実施
- c デジタル分野のうち「IT 分野」に関する訓練
- d 「就職氷河期世代」に対する訓練

地域ニーズ枠は、新規参入枠と同様の審査方式により新規参入枠外で認定する。

(オ) 新規参入枠

新規参入枠は次のとおりとする。

- ・基礎コース 上限値 30%
- ・実践コース 上限値 30%

実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振替えることも可能とする。

(カ) 認定単位期間

求職者支援訓練は、四半期ごとに認定することとする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については和歌山労働局の HP 及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部の HP で周知する。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、

- a 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから
- b a 以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技術及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、民間教育機関において実施することが困難なものを実施するものとする。

ア 和歌山県が実施する在職者訓練

(ア) 対象者数等

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、30 コース、223 人とする。

(イ) 在職者訓練の内容

地域の人材育成ニーズを把握した上で、必要とされる在職者訓練のコース設定を行うこととする。

(単位：人)

校名	コース数	計画定員	主なコース名	実施科目
----	------	------	--------	------

和歌山 産業技術 専門学院	4	40	2 級ガソリン、ジーゼル自動車整備士試験受験対策	自動車工学科
			3 級シャシ、ガソリン・エンジン自動車整備士試験受験対策	
	2	15	理容士国家試験実技受験対策	理容科
			理容士国家試験学科受験対策	
	6	43	JIS に基づく機械製図入門（基礎）	メカトロニクス・ CAD 科
有接点リレーシーケンス制御基礎				
危険物取扱者試験（乙種第 4 種） 受験対策講座				
7	36	J w_ CAD 基礎	建築工学科	
		建築大工実技 1・2 級技能検定対策		
7	29	1・2 級家具製作学科技能検定対策 1・2 級表装学科技能検定対策 1・2 級家具手加工・機械加工実技 技能検定対策 1・2 級家具製作学科技能検定対策	デザイン木工科	
田 辺 産業技術 専門学院	3	50	2・3 級自動車整備士試験受験準備 講習	自動車工学科
			建設機械整備技能検定実技試験対策	
			2・3 級自動車整備士試験対策	
1	10	日商簿記 3 級講座	観光ビジネス科	
合計	30	223		

イ 和歌山職業能力開発促進センターが実施する在職者訓練

(ア) 対象者数等

計画期間中に在職者訓練を 53 コース（530 人定員）設定し、受講者目標を 220 人とする。

(イ) 在職者訓練の内容

和歌山職業能力開発促進センターに設置した生産性向上人材育成支援センターによる在職者訓練のコーディネートやデジタル人材及び生産性向上に関する事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者向けの訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上等に向けた人材育成を支援する。併せて、70 歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

また、地域の中小企業事業主等の人材ニーズを把握した上で、真に必要とされてい

る在職者訓練の訓練科の設定を行うとともに、個々の中小企業事業主等の具体的なニーズに即した実施方法等により行うものとする。

(単位：人)

訓練分類	コース数	計画定員	主なコース名等
設計・開発	21	210	3次元CADを活用したアセンブリ技術
			2次元CAD技術による機械製図技術(環境設定編)
			有接点シーケンス制御の実践技術
			実践建築設計2次元CAD技術
加工・組立	15	150	旋盤加工技術
			マシニングセンタプログラミング技術
			高精度をめざした手仕上げ加工のテクニック
工事・施工	8	80	冷媒配管の施行と空調機器据付け技術
			自動火災報知設備工事の施工・保守技術
検査	2	20	精密測定技術
保全・管理	3	30	電気系保全実践技術
教育・安全	4	40	製造現場で活用するコーチング手法
			仕事と人を動かす現場監督の育成
計	53	530	

このほか、民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援(生産性向上支援訓練)については590人を対象とする。

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

ア 和歌山県が実施する学卒者訓練の対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数は、主に新規学卒者から40歳以下の若年層を対象に、9科目、240人とする。

就職率は、100%を目指す。

イ 学卒者訓練の内容

和歌山産業技術専門学院、田辺産業技術専門学院において、これから就職を目指す新規学卒者等に対し、就職に必要な知識や技能を習得するための職業訓練を行う。地域の民間教育訓練施設では実施が難しい科目を中心に次のとおり設定する。

(訓練期間：1～2年)

校 名	科 目 名		定 員
和歌山 産業技術 専門学校	普 通 課 程	自動車工学科（2年課程）	25人×2年
		理容科（2年課程）	15人×2年
		メカトロニクス・CAD科（2年課程）	15人×2年
		建築工学科（1年課程）	15人
	短 期 課 程	デザイン木工科（1年課程）	15人
		総合実務科(知的障害者対象)	20人
小 計	6科目		160人
田 辺 産業技術 専門学校	普 通 課 程	自動車工学科（2年課程）	20人×2年
		観光ビジネス科（1年課程）	20人
		情報システム科（2年課程）	10人×2年
小 計	3科目		80人
合 計	9科目		240人

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

ア 和歌山県が実施する障害者委託訓練

計画期間中に実施する障害者訓練の対象者数は、17コース136人とし、就職率は、55%を目指す。

なお、知識・技能の習得を図る3か月の集合訓練と習得した知識・技能の応用定着を図るための3か月の職場実習を組み合わせた障害者向け日本版デュアルシステム訓練を令和元年度から行っている。

イ 障害者委託訓練の内容

障害のある方を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための公共職業訓練を、和歌山県が民間教育訓練施設に委託して実施する。

また、自宅のパソコンを通じて就職に必要な知識・技能を習得する「eラーニングコース」や、企業などの事業所現場を活用して実践的な就職に必要な知識・技能を習得する「実践能力習得訓練コース」、雇用継続に資する知識・技能を習得する「在職者訓練コース」等を実施する。

(単位：人)

コース名	定 員
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	50
知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）	50

e ラーニングコース	7
実践能力習得訓練コース	14
特別支援学校と連携した早期訓練コース	10
在職者訓練	5

6 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関との連携

DX等の加速化など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応するためには、産業界及び地域のニーズを踏まえた効果的な公的職業訓練を実施する必要がある。

このためには、国及び各地域関係機関である和歌山労働局及び公共職業安定所、和歌山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力のもと、公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組が必要である。

令和6年度においても、関係者の連携・協力の下に、和歌山県の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練を推進するとともに地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を定期的に行うこととする。

また、関係者の協議の場においては、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

公共職業能力開発施設は、和歌山労働局及び公共職業安定所と連携し、公共職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

さらに、和歌山県においては、特に、経営者側が要望する人材開発・育成プログラムについても検討する必要があるとの認識により、県内の経営者、経営幹部、後継者等を対象とした事業等を下記の要領で実施する。

ア 地域職業能力開発促進協議会を活用した地域におけるリスクリングの推進に関する事業

(ア) 主要事業

a 事業実施地方公共団体

和歌山県

b 事業名

和歌山戦略経営塾

c 事業概要

将来、和歌山県を支え、次代の和歌山県経済をリードする人材を育成することを目的に、県内企業の経営者、幹部、後継者、起業を志す者等を対象とした「和歌山戦略経営塾」を開催

・実施主体：県（企業振興課）

- ・対象者 : 50歳未満の県内企業の経営者、幹部、後継者、起業を志す者、創業者
 - ・講義内容 : 各界で活躍されている有識者及び経営者の講義、講師等を交えたグループディスカッション、全国の経営者との交流（令和5年度の内容）
 - ・事業費 : 6,100千円（一般財源4,900千円＋受講料収入1,200千円）
- (イ) その他の事業
次回協議会において報告する。

(2) 受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施する。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、説明会等の様々な機会を活用して周知を図る。

(3) 公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知・広報に係る取組の推進

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング ～急がば学べ～」やロゴマーク「ハロトレくん」の活用、「ハロートレーニング周知強化月間」を設ける等により、公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知・広報に努め、その認知度向上及びさらなる活用促進を図る。

令和 6 年度第 1 回中央職業能力開発促進協議会 議事次第

〔 令和 6 年 10 月 2 日(水) 10:00~12:00
中央合同庁舎第 5 号館 専用第 21 会議室(17 階) 〕

1 開会

2 議題

- (1) 令和 5 年度第 2 回地域職業能力開発促進協議会における協議状況について
- (2) 令和 5 年度公的職業訓練の実績
- (3) 教育訓練給付制度における地域のニーズの把握について
- (4) 今後の人材ニーズに関する関係省庁からの報告
- (5) 令和 7 年度全国職業訓練実施計画の策定方針
- (6) その他

3 閉会

【説明資料】

- 資料 1 令和 5 年度第 2 回地域職業能力開発促進協議会【概要】
- 資料 2-1 ハロートレーニング（離職者向け）の令和 5 年度実績
- 資料 2-2 ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況（全体版）
- 資料 3 教育訓練給付制度における地域のニーズの把握について
- 資料 4-1 リスキリング関連の主な施策 一覧
- 資料 4-2 リカレント教育の推進に関する文部科学省の取組について
- 資料 4-3 生成 AI 時代のデジタル人材育成の取組について
- 資料 5-1 ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る令和 7 年度概算要求
- 資料 5-2 令和 7 年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

【参考資料】

- 参考資料 1 令和 6 年度第 1 回中央職業能力開発促進協議会構成員名簿
- 参考資料 2 令和 5 年度第 2 回地域職業能力開発促進協議会の協議結果
- 参考資料 3 令和 5 年度における全国職業訓練実施計画
- 参考資料 4 令和 6 年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）
- 参考資料 5 令和 6 年度全国職業訓練実施計画
- 参考資料 6 教育訓練給付制度の指定講座の状況等
- 参考資料 7 ハロートレーニングに対する民間教育訓練実施機関からの主なご意見・ご要望に対する回答（令和 5 年度下半期分）

令和6年度第1回中央職業能力開発促進協議会構成員名簿

【労使団体】

渡辺 隆一 全国中小企業団体中央会労働政策部長
 山脇 義光 日本労働組合総連合会労働法制局長
 平田 充 一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部副本部長
 清田 素弘 日本商工会議所産業政策第二部副本部長

【教育訓練関係団体】

河原 成紀 全国専修学校各種学校総連合会副会長
 北村 俊幸 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会副会長
 姫野 誠一 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長

【学識経験者】

○ 藤村 博之 独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長
 堀 有喜衣 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員

【地方自治体】

河島 幸一 京都府商工労働観光部企画調整理事兼副本部長

【職業紹介事業者団体等】

早川 拓 一般社団法人日本人材紹介事業協会事務局長代理
 猪尾 康成 公益社団法人全国求人情報協会事務局長
 上市 貞満 公益社団法人全国民営職業紹介事業協会専務理事

(オブザーバー)

一般社団法人情報サービス産業協会
 公益社団法人全国老人保健施設協会
 社会福祉法人全国社会福祉協議会
 一般社団法人全国農業会議所
 一般社団法人ソフトウェア協会

(敬称略)

※ ○は座長。

【開催状況】

令和6年2月から3月にかけて、国と都道府県の共催により、全都道府県において開催。

【主な協議内容】

①令和6年度地域職業訓練実施計画の策定

- ◆ 地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえ、令和6年度の公的職業訓練の実施方針、規模等を記載した地域職業訓練実施計画案について協議し、計画を策定。
- ◆ 都道府県の計画には、地域におけるリスクリングの推進に関する事業（以下、「地域リスクリング推進事業」という）についても引き続き記載。

別添1「地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況」では、地域職業能力開発促進協議会における各構成員からのご意見を踏まえ、翌年度の地域職業訓練実施計画に対する協議内容の反映や独自の取組等の対応を行ったものについて選定し、当該協議会が機能している事例として、取組状況を紹介している。

②公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（※）における効果検証

- ◆ 5年度の実施状況等を説明の上、6年度に対象とする職業訓練分野、ヒアリング項目等について意見交換。

（※）適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることを目的とし、令和5年度から開始しているもの。

③その他の職業能力の開発及び向上の促進に係る取組

- ◆ 地域リスクリング推進事業について意見交換。
- ◆ リカレント教育を行う大学、関係機関から、社会人向けの学び直し支援、デジタル分野の教育の場等について説明、関係機関間で情報共有。など



ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績

資料2-1

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	809	12,182	8,724
	営業・販売・事務分野	3,584	58,644	43,485
	医療事務分野	587	9,424	6,369
	介護・医療・福祉分野	1,706	18,635	10,797
	農業分野	74	1,124	830
	旅行・観光分野	38	598	431
	デザイン分野	1,071	21,487	17,275
	製造分野	1,534	17,968	11,778
	建設関連分野	553	7,345	5,319
	理容・美容関連分野	332	4,362	3,412
その他分野	905	10,612	9,458	
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	565	8,513	6,019
合計		11,758	170,894	123,897
（参考） デジタル分野		2,511	41,134	31,369

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3位を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 (求職者支援訓練(実践コース))	IT分野	472	6,116	4,363	97.4%	71.3%	68.7%	327	5,966	4,277	107.7%	71.7%	60.4%
	営業・販売・事務分野	2,512	40,337	30,396	97.8%	75.4%	71.8%	1,016	17,524	12,404	94.4%	70.8%	58.9%
	医療事務分野	400	6,446	4,367	82.1%	67.7%	80.1%	187	2,978	2,002	85.9%	67.2%	68.0%
	介護・医療・福祉分野	1,349	12,846	7,398	69.4%	57.6%	84.9%	299	4,829	2,733	69.8%	56.6%	72.7%
	農業分野	31	423	316	97.6%	74.7%	72.7%	6	90	50	65.6%	55.6%	50.0%
	旅行・観光分野	31	472	376	106.4%	79.7%	56.1%	3	46	17	58.7%	37.0%	50.0%
	デザイン分野	377	6,567	5,209	111.2%	79.3%	67.7%	687	14,810	11,964	128.0%	80.8%	55.9%
	製造分野	24	236	156	73.3%	66.1%	72.2%	8	120	80	84.2%	66.7%	62.0%
	建設関連分野	54	707	450	78.8%	63.6%	65.4%	57	839	670	119.4%	79.9%	63.4%
	理容・美容関連分野	69	239	189	130.5%	79.1%	80.8%	263	4,123	3,223	115.8%	78.2%	67.9%
	その他分野	182	1,700	1,244	100.7%	73.2%	74.6%	100	1,744	1,259	111.8%	72.2%	48.1%
(基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	565	8,513	6,019	92.6%	70.7%	59.5%
合計		5,501	76,089	54,464	92.8%	71.6%	73.6%	3,518	61,582	44,698	103.4%	72.6%	
(参考) デジタル分野		830	12,368	9,388	105.3%	75.9%	68.0%	921	19,177	14,915	122.1%	77.8%	57.1%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

(注)求職者支援訓練の就職率は令和5年12月末までに終了したコースについて集計。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	10	100	84	127.0%	84.0%	74.2%	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	28	419	328	108.6%	78.3%	77.2%	28	364	357	137.9%	98.1%	89.9%
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	58	960	666	84.1%	69.4%	86.8%	0	0	0	-	-	-
農業分野	37	611	464	96.6%	75.9%	87.6%	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	4	80	38	58.8%	47.5%	81.1%	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	7	110	102	140.9%	92.7%	75.8%	0	0	0	-	-	-
製造分野	237	2,965	1,553	64.4%	52.4%	80.1%	1,265	14,647	9,989	80.1%	68.2%	87.7%
建設関連分野	115	1,771	1,034	79.5%	58.4%	83.8%	327	4,028	3,165	91.6%	78.6%	86.9%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	129	2,110	1,304	81.4%	61.8%	82.4%	494	5,058	5,651	140.0%	111.7%	88.5%
合計	625	9,126	5,573	79.1%	61.1%	82.5%	2,114	24,097	19,162	95.5%	79.5%	87.7%
(参考) デジタル分野	10	100	84	127.0%	84.0%	74.2%	750	9,489	6,982	87.2%	73.6%	86.5%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況 （全体版）

※令和5年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

目次

1. 令和5年度までの実施状況	P3
(1) 公的職業訓練全体	P3
(2) 公共職業訓練（離職者訓練）の詳細 ..	P12
(3) 求職者支援訓練の詳細	P22
(4) その他	P33
2. 令和6年度の直近の状況	P38

1. 令和5年度までの実施状況

(1) 公的職業訓練全体

- ・ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像P4
- ・実施状況(令和元年度～令和5年度)
 - 公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況P5
 - 公共職業訓練(在職者訓練)の実施状況P6
 - 公共職業訓練(学卒者訓練)の実施状況P7
 - 公共職業訓練(障害者訓練)の実施状況P8
 - 求職者支援訓練の実施状況P9
- ・ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況P10
- ・ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和5年度)P11

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け


対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：概ね3か月～2年

実施機関

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)
主にものづくり分野の高度な訓練を実施(金属加工科、住環境計画科等)	地域の実情に応じた多様な訓練を実施(木工科、自動車整備科等)	事務系、介護系、情報系等モデルカリキュラムなどによる訓練を実施

※受講期間中 基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所手当+寄宿手当を支給



在職者向け

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日

実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

学卒者向け

対象：高等学校卒業生等(有料)

訓練期間：1年又は2年

実施機関：○国(ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年

実施機関：○国(障害者職業能力開発校)
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
・都道府県営(国からの委託)
○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**
(無料(テキスト代等除く))


訓練期間：2～6か月

実施機関

民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)	
<基礎コース> 社会人としての基礎的能力を習得する訓練	<実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練 (介護系(介護福祉サービス科等)、情報系(ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事務系(医療・調剤事務科等)等)

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通所手当(※)+寄宿手当を支給(本収入が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下等、一定の要件を満たす場合)

※職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定の要件(本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等)を満たしていれば、通所手当のみ支給が可能。



令和5年度 公共職業訓練 実績(速報値)	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率
離職者訓練	95,634	-	24,673	-	70,961	-
うち施設内	30,619	86.4%	24,673	87.7%	5,946	82.5%
うち委託	65,015	73.6%	-	-	65,015	73.6%
在職者訓練	114,522	-	70,789	-	43,733	-
学卒者訓練	14,872	96.4%	5,367	99.6%	9,505	95.3%
合計	225,028	-	100,829	-	124,199	-

令和5年度 公共職業訓練 実績(速報値) 障害者訓練 (離職者訓練のうち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率
	1,244	68.3%	329	83.9%	733	64.8%	182	65.9%

令和5年度求職者支援訓練 実績 受講者数：44,698人
(基礎コース)6,019人 就職率：59.5% (実践コース)38,679人 就職率：60.3%
※就職率は令和5年4月から12月未までに終了した訓練コースについて集計。

公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和元年度	合計	111,082	104,255	79.4%	-
	施設内訓練	32,524	32,568	81.4%	84.2%
	委託訓練	78,558	71,687	78.6%	72.3%
令和2年度	合計	108,972	103,148	79.2%	-
	施設内訓練	31,113	31,392	81.2%	83.7%
	委託訓練	77,859	71,756	78.4%	71.3%
令和3年度	合計	118,743	108,150	76.7%	-
	施設内訓練	33,576	31,787	76.7%	86.1%
	委託訓練	85,167	76,363	76.7%	73.0%
令和4年度	合計	114,032	102,160	73.8%	-
	施設内訓練	33,533	31,135	75.1%	86.7%
	委託訓練	80,499	71,025	73.3%	74.6%
令和5年度	合計	109,312	95,634	72.5%	-
	施設内訓練	33,223	30,619	74.5%	86.4%
	委託訓練	76,089	65,015	71.6%	73.6%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※ 充足率については、当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

※ 令和5年度実績については速報値であり、今後変動の可能性はある。

公共職業訓練(在職者訓練)の実施状況

	合計	機構(※)		都道府県	
	受講者数	定員	受講者数	定員	受講者数
令和元年度	120,604	97,614	70,460	64,778	50,144
令和2年度	71,836	69,268	41,409	43,560	30,427
令和3年度	92,467	85,824	54,220	51,127	38,247
令和4年度	105,616	99,604	65,092	56,715	40,524
令和5年度	114,522	102,233	70,789	60,340	43,733

※ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

※ 令和5年度実績については速報値であり、今後変動の可能性はある。

公共職業訓練(学卒者訓練)の実施状況

		合計								
		合計			機構			都道府県		
		定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率	定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率	定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率
令和元年度	合計	13,307	16,403	96.3%	2,865	5,692	99.1%	10,442	10,711	95.4%
	専門課程	3,300	5,920	98.5%	1,960	3,895	98.8%	1,340	2,025	98.1%
	応用課程	855	1,742	99.5%	845	1,740	99.5%	10	2	100.0%
	普通課程(高卒)	8,667	8,404	94.8%	60	57	98.2%	8,607	8,347	94.8%
	普通課程(中卒)	485	337	96.4%	—	—	—	485	337	96.4%
令和2年度	合計	12,402	15,773	95.3%	2,875	5,655	99.0%	9,527	10,118	94.0%
	専門課程	3,220	5,859	98.3%	1,965	3,851	98.5%	1,255	2,008	98.1%
	応用課程	860	1,755	99.4%	850	1,751	99.3%	10	4	100.0%
	普通課程(高卒)	7,836	7,704	93.0%	60	53	100.0%	7,776	7,651	92.9%
	普通課程(中卒)	486	455	98.0%	—	—	—	486	455	98.0%
令和3年度	合計	12,123	15,841	96.5%	2,852	5,554	99.2%	9,271	10,287	95.5%
	専門課程	3,272	5,723	99.2%	1,942	3,716	99.4%	1,330	2,007	99.0%
	応用課程	860	1,784	99.0%	850	1,781	99.0%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,641	7,972	94.9%	60	57	100.0%	7,581	7,915	94.8%
	普通課程(中卒)	350	362	95.9%	—	—	—	350	362	95.9%
令和4年度	合計	12,097	15,798	96.0%	2,852	5,528	99.5%	9,245	10,270	94.8%
	専門課程	3,272	5,787	98.3%	1,942	3,687	99.2%	1,330	2,100	97.6%
	応用課程	860	1,791	99.8%	850	1,788	99.8%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,655	7,898	94.2%	60	53	100.0%	7,595	7,845	94.2%
	普通課程(中卒)	310	322	95.6%	—	—	—	310	322	95.6%
令和5年度	合計	12,066	14,872	96.4%	2,892	5,367	99.6%	9,174	9,505	95.3%
	専門課程	3,247	5,569	99.0%	1,927	3,554	99.5%	1,320	2,015	98.6%
	応用課程	915	1,771	99.6%	905	1,766	99.6%	10	5	100.0%
	普通課程(高卒)	7,574	7,236	94.4%	60	47	100.0%	7,514	7,189	94.3%
	普通課程(中卒)	330	296	97.9%	—	—	—	330	296	97.9%

※ 在学者数には前年度繰越者を含む。

※ 就職率は、当年度中に訓練を修了した者の1か月後の就職状況。

※ 令和5年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

公共職業訓練（障害者訓練）の実施状況

（単位：人）

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者職業能力開発校 における職業訓練	1,734	—	1,525	—	1,566	—	1,476	—	1,390	—
離職者訓練	1,385	65.8%	1,327	62.9%	1,376	64.7%	1,275	70.1%	1,244	68.3%
在職者訓練	349	—	198	—	190	—	201	—	146	—
一般校における 障害者職業訓練	633[268]	73.2%	690[285]	71.6%	689[254]	72.7%	793[247]	73.4%	776 [223]	73.4%
障害者の多様なニーズ に対応した委託訓練	3,065	—	2,533	—	2,731	—	2,764	—	2,791	—
離職者訓練	2,863	48.8%	2,339	48.5%	2,571	50.8%	2,574	49.1%	2,588	50.4%
在職者訓練	202	—	194	—	160	—	190	—	203	—
合 計	5,432	—	4,748	—	4,986	—	5,033	—	4,957	—

（資料：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告）

※ 就職率は、訓練修了3ヶ月後の就職状況を元に算出。

※ 一般校における障害者職業訓練の就職率は、一般校で設定している障害者対象訓練科の受講者数[カッコ内]の就職率を算出。

※ 令和5年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

求職者支援訓練の実施状況

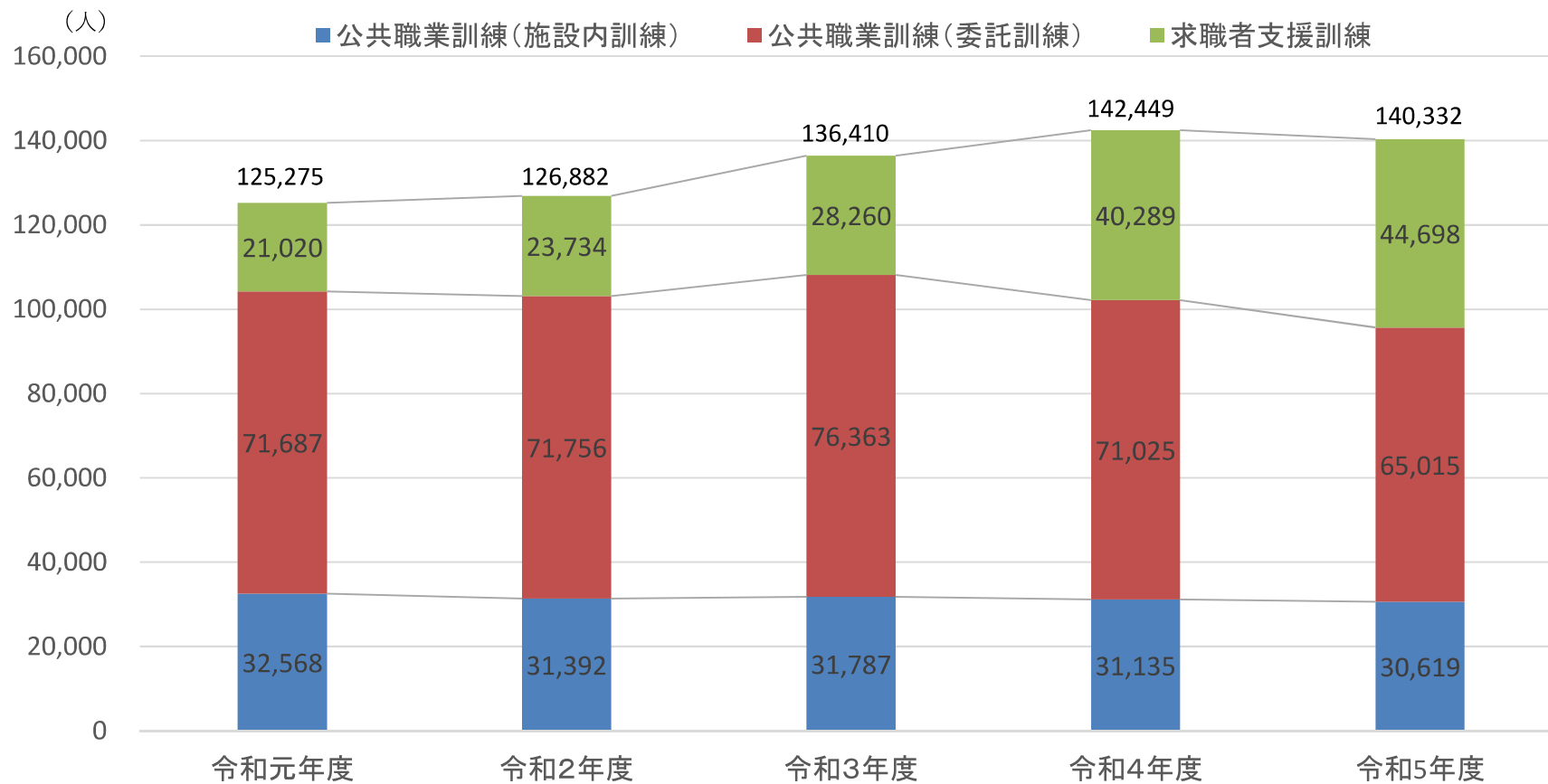
	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 定員充足率 (⑤/④)	就職率
令和元年度	2,881	45,489	2,263	36,127	21,020	78.5%	58.2%	基礎コース 56.5% 実践コース 62.4%
令和2年度	2,862	44,921	2,300	36,479	23,734	80.4%	65.1%	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%
令和3年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%
令和4年度	3,626	61,251	3,256	55,373	40,289	89.8%	72.8%	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0%
令和5年度	3,902	67,757	3,518	61,582	44,698	90.2%	72.6%	基礎コース 59.5% 実践コース 60.3%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

※ 令和5年度の就職率については12月末までに終了したコースについて集計。

※ 令和5年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況

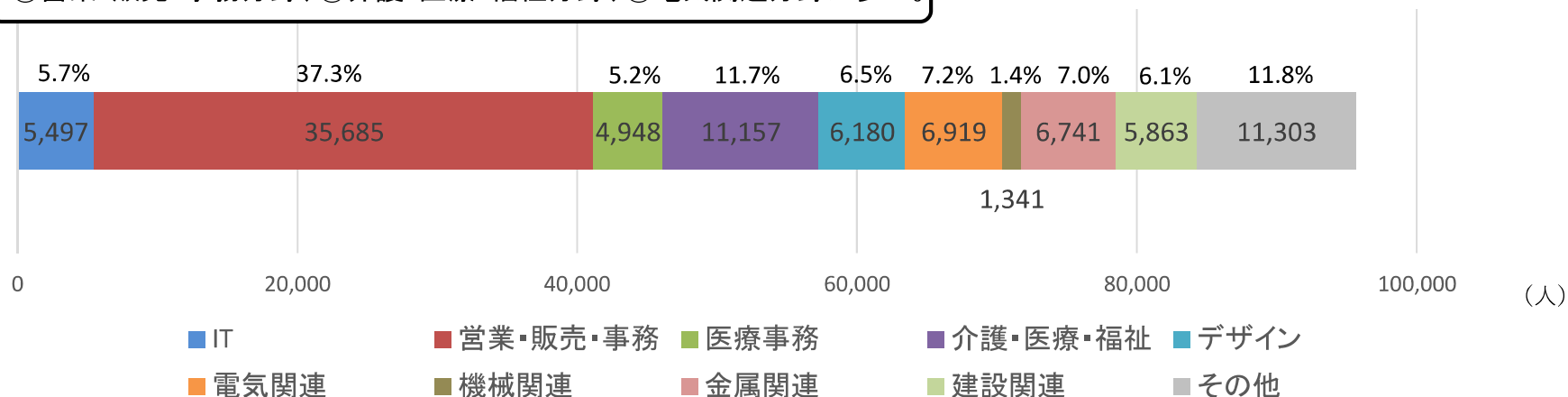


ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和5年度)



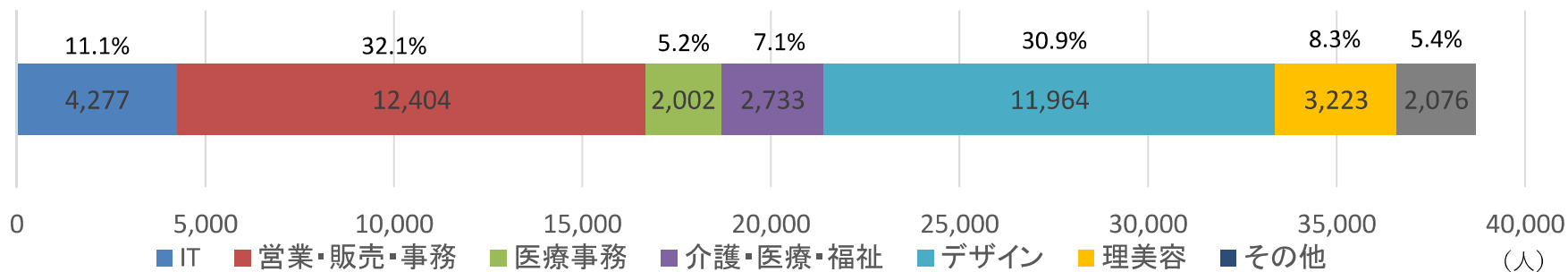
公共職業訓練(施設内訓練・委託訓練)

①営業・販売・事務分野、②介護・医療・福祉分野、③電気関連分野が多い。



求職者支援訓練 ※実践コースの内訳

①営業・販売・事務分野、②デザイン分野、③IT分野が多い。



教育訓練給付制度における地域のニーズの把握について (報告)

令和5年度第2回地域職業能力開発促進協議会における協議の結果等

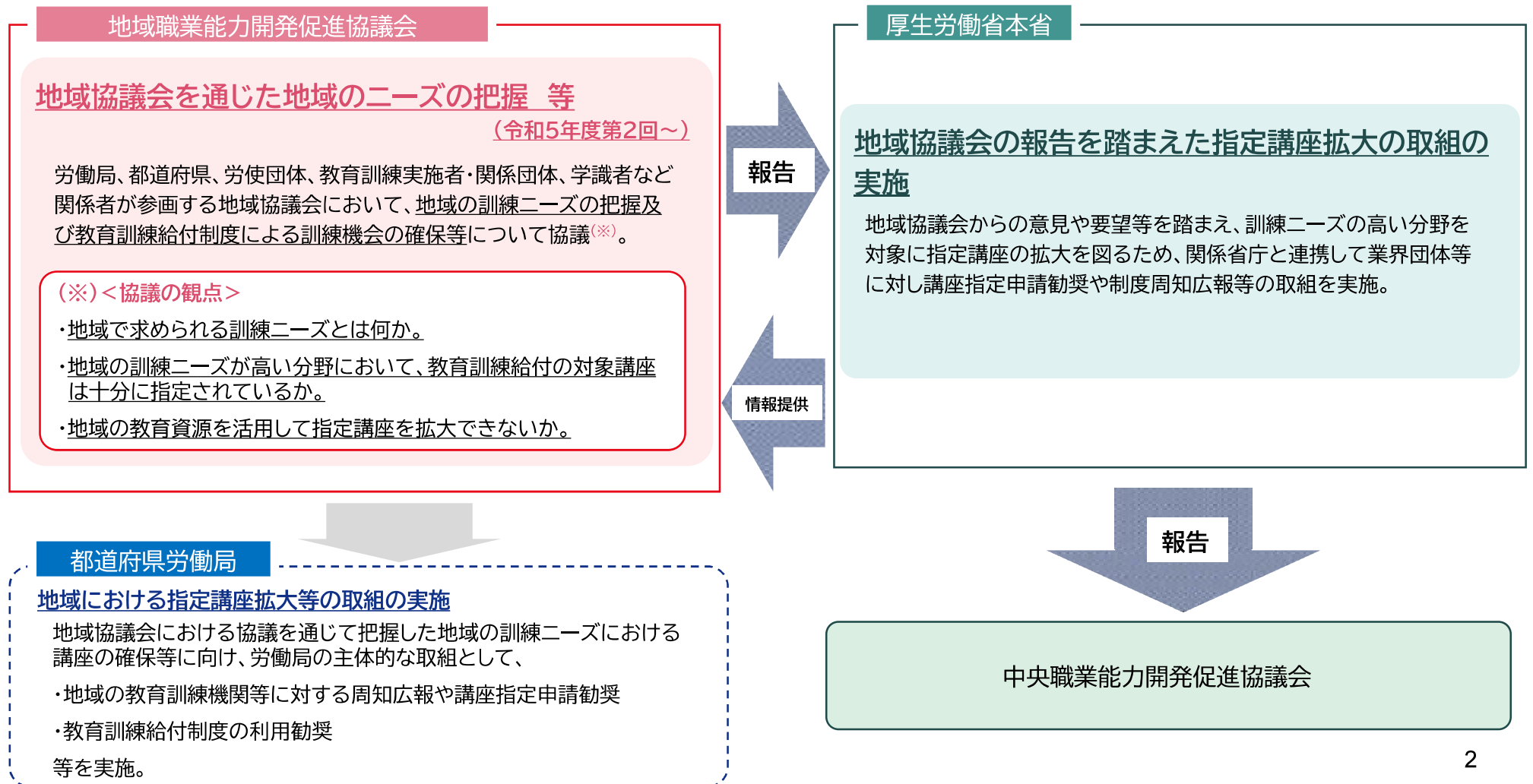
人材開発統括官

若年者・キャリア形成支援担当参事官室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

地域職業能力開発促進協議会における協議等を踏まえた講座拡大の取組（概要図）

- ・令和5年度第2回の地域職業能力開発促進協議会（本年2～3月）以降、地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付の対象講座の拡大に取り組んでいるところ（※取組の効果は令和7年4月指定（令和6年10月申請）以降）。
- ・令和6年度第1回中央職業能力開発促進協議会では、地域の訓練ニーズや当該ニーズを踏まえた指定講座拡大の取組等を報告。



厚生労働省による講座拡大の取組

令和6年10月の申請期間に向けて、①講座指定のメリットを強調した教育訓練機関向けリーフレットや申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用した教育訓練機関への働きかけ、②関係省庁や業界団体主催の会議等におけるPR、③SNSによる制度周知等により、講座指定申請勧奨を集中的に実施。

○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・ 指定自動車教習所（約1,300校）
- ・ （建設車輛関係）登録教習機関（約200機関）
- ・ デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- ・ 介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- ・ 無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校） <国交省と連携>
- ・ 大学等（約1,200校） <文科省と連携> 等

○関係省庁や業界団体主催の会議等

- ・ 大学等向けリカレント教育説明会（約300校） <文科省と連携>
- ・ マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込） <経産省と連携>
- ・ 日本語教員養成機関向け説明会（約550機関） <文科省と連携>
- ・ （一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

○SNS等による周知広報

- ・ X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、8～9月にかけて集中的に実施（X閲覧数：約10万件）

※令和6年9月3日現在

・教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGBwCnc&t=1s>

・教育訓練給付制度 講座指定申請手続のご案内

※講座指定を受けたことがない教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや書類作成のイメージを紹介する動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpiw&t=2s>

リスキング関連の主な施策 一覧 (R6.9.12時点)


第8回 リカレント教育の推進に係る
関係省庁連絡会議資料 一部加工

資料4-1


支援対象	企業	<p>○第四次産業革命スキル習得講座認定制度 経済産業省</p> <p>IT、データ活用等の分野において、キャリアアップに繋がるような専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定。</p>	<p>○キャリア形成・リスキング推進事業 厚生労働省</p> <p>(令和7年度概算41億円) 労働者のキャリア形成やリスキングの取組を促すための相談支援事業の拡充。</p>
		<p>○デジタル人材育成プラットフォーム 経済産業省</p> <p>(令和7年度概算9億円) 地域のDX加速に必要なデジタル人材を育成するため、デジタル人材育成プラットフォームにおいて、スキル標準に紐付ける形で民間事業者等と連携したコンテンツの集約・提示等を実施するとともに、個々人の保有スキルの蓄積や取得スキルのデジタル証明等を可能とする情報基盤を構築。</p>	<p>○生産性向上人材育成支援センター 厚生労働省</p> <p>(令和7年度概算562億円の内数) 中小企業等に対する人材育成に関する相談、人材育成プランの提案、職業訓練の実施まで一貫して支援する総合窓口。</p>
		<p>○人材開発支援助成金の「人への投資促進コース」、 「事業展開等リスキング支援コース」 厚生労働省</p> <p>(令和7年度概算569億円) 労働者がスキルアップのため自発的に受講する訓練等を支援する企業や新規事業の立ち上げなどに伴って職務が変更となる従業員に必要な訓練を行う企業への支援を実施。</p>	<p>○中小企業リスキング支援事業 厚生労働省</p> <p>(令和7年度概算2.5億円)【新規】 中小企業の人材育成等に関する専門的な助言・指導による支援。</p>
	個人	<p>○リスキングを通じたキャリアアップ支援事業 経済産業省</p> <p>(令和4年度補正753億円、令和5年度補正97億円) 個人に対して、キャリア相談からリスキング、転職までを一体的に支援する仕組み整備に要する費用を民間事業者経由で補助。</p>	<p>○リカレント教育エコシステム構築支援事業 文部科学省</p> <p>(令和7年度概算25.7億円)【新規】 大学等が地域や産業界と連携・協働して、中小企業経営者や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発・実施。</p>
		<p>○地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業 文部科学省</p> <p>(令和5年度補正1.4億円) 地域における人材ニーズの把握や、経営者向けのプログラム開発など、大学や自治体等がリカレント教育のプラットフォームを構築。</p>	<p>○中小企業大学校における経営者・経営幹部リスキング 経済産業省</p> <p>(令和7年度概算221億円の内数) 中小企業大学校で、経営者・経営幹部を対象にした、財務・会計、経営戦略、組織マネジメントなどの実践的な研修を提供。</p>
		<p>○教育訓練給付制度 厚生労働省</p> <p>(令和7年度概算118億円) 自らデジタル分野等のスキルアップに取り組む個人への直接支援を拡充し、給付率を最大8割に引き上げ。</p>	<p>○教育訓練休暇給付金及び新たな融資制度の創設 厚生労働省</p> <p>(教育訓練休暇給付金 令和7年度概算79億円)【新規】 (融資制度 令和7年度概算5.1億円)【新規】 教育訓練のための休暇を取得した場合に、生活を支えるための給付金を支給する制度や、雇用保険被保険者以外の者について、教育訓練を受けるに当たって必要となる費用を融資する融資制度を創設。</p>
直接給付			

PF


マナビDX
(デジタル人材)




マナパス
(大学等の学び)



学び・学び直しGL
(職場における学び)



job tag
(職業に関する総合的な情報発信)



リカレント教育の推進に関する 文部科学省の取組について

令和6年10月

総合教育政策局生涯学習推進課



人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいくつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

<社会人を主なターゲットとしている予算事業>

①リカレント教育エコシステム構築支援事業：2,570百万円（新規）

・大学・大学院が地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発し、リカレント教育による産学官連携プラットフォームや、産学連携の協働体制の構築を促進し、産業界・個人・大学によるリカレント教育エコシステムの構築の支援する。

②専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業：402百万円（402百万円）

・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供。

③放送大学学園補助金：7,570百万円（7,301百万円）

・放送大学学園次世代教育研究開発センターにおけるリカレント教育及びリ・スキリングの推進等。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実（非予算）

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
職業実践力育成プログラム：173大学等、397課程（令和6年5月時点）
キャリア形成促進プログラム：17校、23課程（令和5年12月時点）

④大学等における価値創造人材育成拠点の形成：76百万円（76百万円）

・社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成。

⑤女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業：24百万円（19百万円）

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援。

<社会人をターゲットの一部としている予算事業>

⑥地域活性化人材育成事業：798百万円の内数（878百万円の内数）

・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成（取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む）。

※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実：113百万円（30百万円）

・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。

リカレント教育エコシステム構築支援事業

令和7年度要求・要望額（新規） 2,570百万円



背景・課題

- 労働人口の減少は不可避である中、労働生産性の向上は国家的課題であり、**リカレント教育に取り組むことが不可欠**
 ※仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、労働生産性が高い傾向にあるが、我が国では企業のOJT以外の人材投資は諸外国と比べて低い。さらに社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合が諸外国よりも高い。
- VUCAの時代において真に必要なスキルは、資格や検定ではなく「**分野横断的知識・能力**」「**理論と実践の融合**」「**分析的思考**」等※であり、リカレント教育を大学等の責務として行う必要
 ※経団連産学協議会2022年報告／世界経済フォーラム「仕事の未来2020」
 ※これらの能力は職業上も活用可能性が高く、大学等での育成が期待される高度なリ・スキリングであり、リカレント教育の一部と捉える。
- 地域が少子高齢化社会を乗り越え持続的に発展するためには、地域の人材ニーズを踏まえた人材育成と併せて、経営者等へのリ・スキリングを実施するなど、**産学官連携による地域のリカレント教育プラットフォームの構築し、地方創生人材の輩出を強化**

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）

1（2）三位一体の労働市場改革

地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、2025年度中に、約3,000人が参加することを目指す。

3（4）科学技術の振興・イノベーションの促進

イノベーション創出に向けた地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

Ⅲ. 三位一体の労働市場改革の早期実行

（3）③リ・スキリングのプラットフォームの構築

企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築する。

事業内容

・日本社会、地域社会の持続的発展に向けて、大学等が地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発し、リカレント教育による産学官連携プラットフォームや、産学連携の協働体制の構築を促進し、産業界・個人・大学等によるリカレント教育エコシステムの構築を推進

● 支援メニュー（補助金）

- ①産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援
 （5千万 × 25か所）【5年間】
- ②リカレント教育による新時代の産学協働体制構築支援
 （5千万 × 18か所）【5年間】

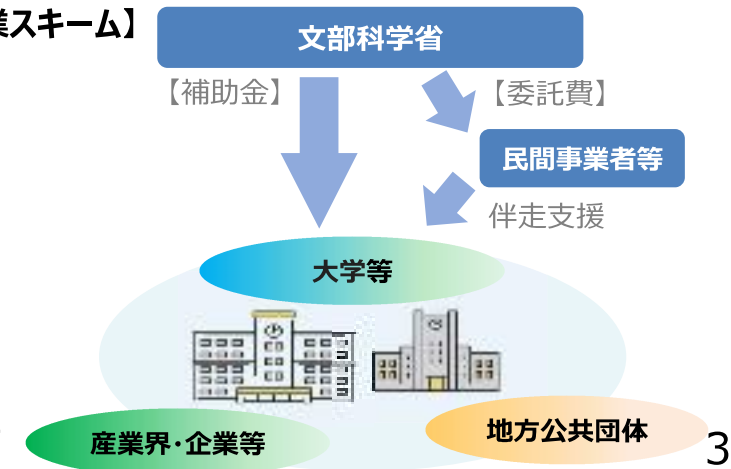
● 支援対象

・産学官等のプラットフォームや協働体制を構築し、リカレント教育を実施するために組織再編等を実施する大学等

● 支援内容

・プラットフォーム等構築経費、コーディネーター等の人件費、外部講師等への謝金等

【事業スキーム】



「三すくみ」から「三方よし」の好循環へ

成長の好循環 = リカレント教育エコシステム

- ・ 社会のニーズに応える教育
- ・ 社会人同士が業種を超えて学びあう「場」
- ・ 安定収入による教育の質の向上

- ・ 意欲ある社員による業績向上
- ・ 成長機会のある企業へ人材と投資が集まる
- ・ 外部委託のコストを社内人材への投資に転換



- ・ 人生100年時代の働き方、生き方の実現

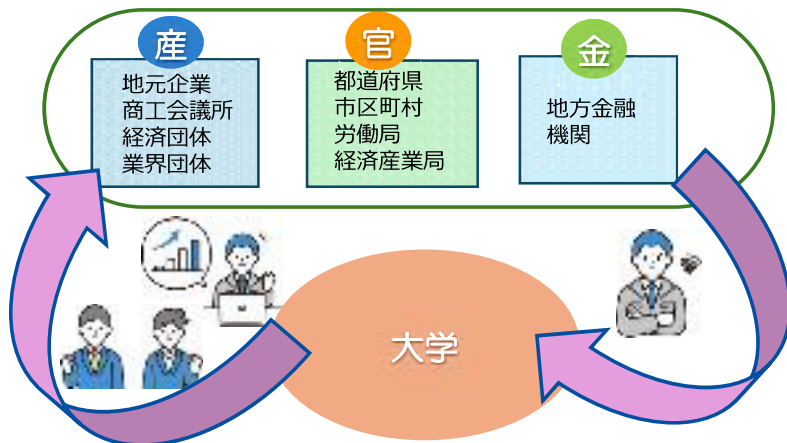
- ・ 関心のあることを学び、仕事へ還元
- ・ 働きながら学ぶことで成長を実感

地方向け

①産学官連携を通じた

リカレント教育プラットフォーム構築支援(25か所)

- ・ 地域の産・学・官が一体となった「リカレント教育プラットフォーム」を構築し、**地域の産業ニーズと大学資源をマッチング**

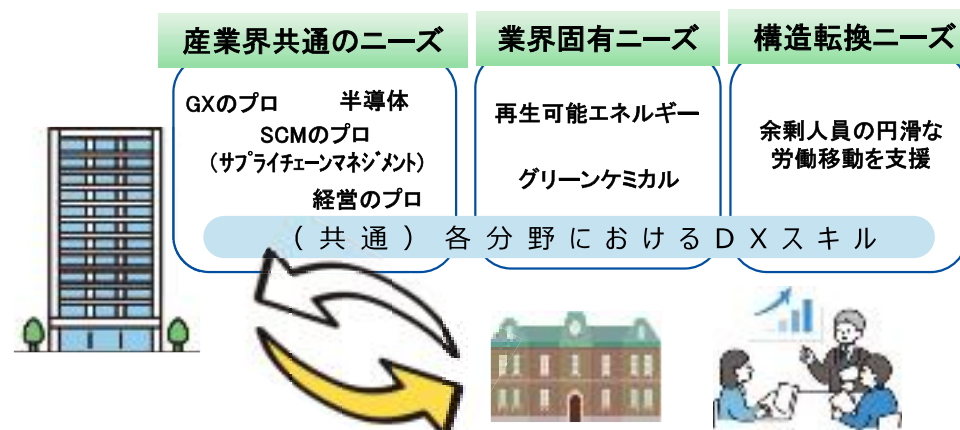


産業界向け

②リカレント教育による

新時代の産学協働体制構築事業(18か所)

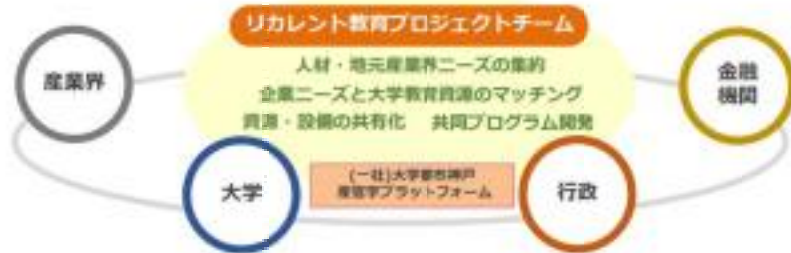
- 「産業成長に直結する」「高等教育機関にしかできない」
リスクリングを通じ**企業・個人・大学等の成長エコシステム**を構築



一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム

「大学都市K O B E 地域ニーズに応える産官学連携を通じた
リカレント教育プラットフォーム構築」

○プラットフォームの概要



	産業界	大学	行政	金融機関
協賛	神戸商工会議所 兵庫県中小企業家同友会 神戸新聞社、神戸新聞事業社、NTT西日本	神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、兵庫独立大学、関西国際大学、神戸市外国語大学、神戸市看護大学	神戸市 兵庫県	三井住友信託銀行 みなと銀行
提供	業種、企業ごとのニーズ（課題）発掘、検討 業種・業界ノウハウ提供	教育リソースの提供 プログラム開発	地域課題提供 広域支援 事務サポート	域内・域外企業との連携支援 金融・資産活用支援 課題発掘 (市場データ等提供)

○提供プログラム例

神戸大学

地域共生社会の牽引人材を育成する産官学連携DXに繋がるリ...

神戸大学

社会連携・産官学連携・産学連携

社会連携・産官学連携・産学連携

ソーシャルビジネス・アントレプレナー育成プログラム

ソーシャルビジネス・アントレプレナー育成プログラム

社会連携・産官学連携・産学連携

社会連携・産官学連携・産学連携

観光×DX×インバウンドリスケルプログラム

観光×DX×インバウンドリスケルプログラム

社会連携・産官学連携・産学連携

社会連携・産官学連携・産学連携

出典：一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォームより
(<https://kobepatform.or.jp/recurrent/>)

東京理科大学

「DX時代を先導するハイブリッド人材のための“リスキル×アドオン”プログラム」

DXビジネスの根幹

新規ビジネス 創造コース データサイエンスコース

デジタル領域 講座群(Dの教育)

思考系 講座群(Xの教育)

周辺領域 講座群

ハイブリッド型の人材育成

一般的なビジネスパーソン エンタニア 事業責任者

今までのスキル × DX関連知識・スキル システムエンジニアスキル × 多様なDX先端事例を得意とするスキル デジタルスキル × 事業に即したスキル

アドオン アドオン アドオン

↓ **アドオン**

今までのスキル

DX関連知識・スキル

おもてなし
完璧主義
質の良さ
調整力

“ハイブリッド型の人材”

日本の強みでDX時代を先導

東京大学「ゲノムスクール」

「経営者層」と「若手現場社員」を対象とする2つのモジュール

＜モジュール1＞
ゲノム解析技術の概観と社会実装への展望

- 主な対象者：企業経営者層
- 講義、データ産生/解析体験、研究現場視察、グループワークを組み合わせたインタラクティブな対面授業

＜モジュール2＞
実践的知識の吸収と実践演習

- 主な対象者：若手現場担当者
- 我が国最大規模のゲノム解析拠点で実際に機器を用いて行う、データ産生・解析実践的演習

ゲノム関連生体情報をマルチモーダルな活動と結びつける思考力・企画力

身につけられる能力・スキル

ゲノム解析技術を活用して社会課題に即戦力的に対応する先端知の活用能力

インタラクティブな対面講義&短期集中演習

経営戦略・行政判断力

対面講義により実務に役立つ人脈形成

新産業の創造、イノベーションとゲームチェンジを牽引する人材を育成

生成AI時代のデジタル人材育成の取組について

2024年10月

情報技術利用促進課

- 1 生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの
考え方2024**
- 2 デジタル人材育成エコシステムの検討

生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの考え方2024（令和6年6月）〈概要〉

～変革のための生成AIへの向き合い方～

- 生成AI技術は急速に進展し、国内企業の導入が加速も、本格的な利活用には課題
- **生成AIの利活用を妨げる課題と解決に向けた示唆、生成AI時代のDX推進人材のスキル、政策対応を取りまとめ**

(1) 生成AIの利活用の現在地

- 開発者の貢献や企業の前向きな生成AI導入（国内企業の生成AIの社内利活用・推進は1年前から大きく進展）
- 一方、組織として生成AIの日常業務への組み込み、新サービス創出、これを後押しする経営層の関与が停滞（世界平均より低い）

(2) 生成AI利活用の課題、解決策と今後

- 組織として**生成AIを日常業務に組み込んで利用**する取組や、**新たなサービス創出につながる活用**、また、これを後押しするような**経営層の関与において停滞**
- **利活用を妨げる課題解決に向けた示唆**
 - ・生成AIへの理解不足と向き合い方
目的志向のアプローチ、環境整備と実験、答えでなく問いを深める
 - ・経営層の姿勢、関与
経営層自身がビジョン・方針を定め、変革推進人材の役割を定義
 - ・推進人材とスキル
スキルトレンドをデータドリブンに捉え、人材定義・教育・活躍の場作り
 - ・データの整備
全社的なデータマネジメントとデータ「目利き」人材の育成・確保
- **経験機会の喪失と実践的な教育・人材育成**
- **開発生産性の革新で、新たなベンダー・ユーザーの契機**

(3) 生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキル

- 生成AIの業務での活用により知識や技術が補填されるため、**DX推進人材はより創造性の高い役割としてリーダーシップや批判的思考などパーソナルスキルやビジネス・デザインスキルが重要**となる
- DX推進人材には「問いを立てる力」や「仮説を立て・検証する力」、に加えて「**評価する・選択する力**」が求められる

求められるスキル

- ・ビジネスアーキテクト：選択肢から適切なものを判断する選択・評価する力
- ・デザイナー：独自視点の問題解決能力、顧客体験を追求する姿勢
- ・データサイエンティスト：利活用スキル（使う、作る、企画）、背景理解・対応スキル（技術的理解、技術・倫理・推進の各課題対応）
- ・ソフトウェアエンジニア：AIスキル（AIツールを使いこなす）、上流スキル（設計・技術面でビジネス側を牽引）、対人スキル
- ・サイバーセキュリティ：AI活用の利益とリスク評価、社内管理スキル、コミュニケーションスキル

(4) 生成AIを利活用するための人材・スキルのあり方に関する対応 〈経済産業省における政策対応〉

- 「デジタルスキル標準」(DSS)の見直し
- 「デジタルガバナンス・コード」の見直し
- AI学習機会の裾野の拡大
- 生成AI時代に求められる継続的な学びの実現に向けた環境整備

デジタルスキル標準の改訂〈概要〉（令和6年7月）

- 急速に普及する生成AIの影響を踏まえ、「DX推進スキル標準（DSS-P）」を改訂し、**補記の追加**と**共通スキル項目の見直し**を実施。主なポイントは以下3点。

1 生成AIを含む新技術への向き合い方・行動の起こし方

補記の追加

1. 新技術に触れた上でのインパクト・リスクの見極め
2. 新技術を用いるための仕組み構築と、DXを推進する組織・人材への変革促進
3. 新技術の変化のスピードに合わせたスキルの継続的な習得

2 DX推進人材における生成AIに対するアクション

補記の追加

活用する

DX推進人材の自身の業務における生成AIの活用例
調査、デザイン作成、データ生成・プログラミング支援、セキュリティ検知等

開発、提供する

DX推進人材が顧客・ユーザーへ生成AIを組み込んだ製品・サービスを開発、提供する際の行動例
生成AIのもたらす価値定義、データの収集・整備、生成AIモデルの設定（チューニング、RAG等）、ガイドラインの策定等

3 共通スキルリスト

追加・変更

生成AIの影響を踏まえて、カテゴリー「データ活用」「テクノロジー」の学習項目例を追加・変更

（主な追加・変更項目）

- ✓ 大規模言語モデル・画像生成モデル・オーディオ生成モデル
- ✓ 生成AI（プロンプトエンジニアリング、コーディング支援、ファインチューニング、生成AIの技術活用、生成AI開発）

デジタルスキル標準（DSS）（令和4年12月策定、令和5年8月生成AI対応）

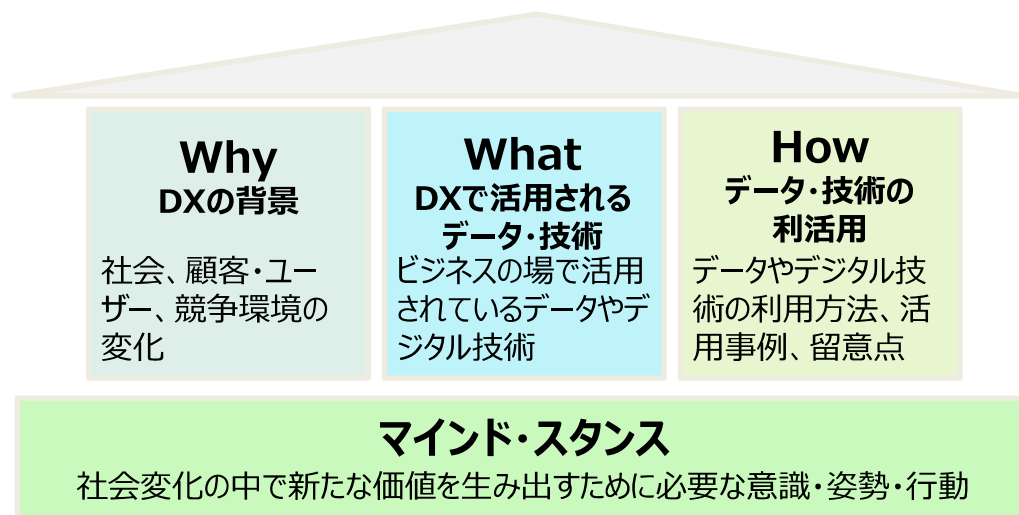
- デジタルの担い手がIT人材からデジタル活用して変革をもたらす人材へと変化。DX・AI時代に必要な人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理。個人の学習、企業の人材育成・確保の指針に。
- ①市場に提供される人材育成プログラムやスキル評価サービスがDSSに準拠し、②大手中心にDSSに基づく社内人材育成が加速。（例：トヨタ、ホンダ、イオン、味の素、旭化成、中外製薬等）

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

<DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示

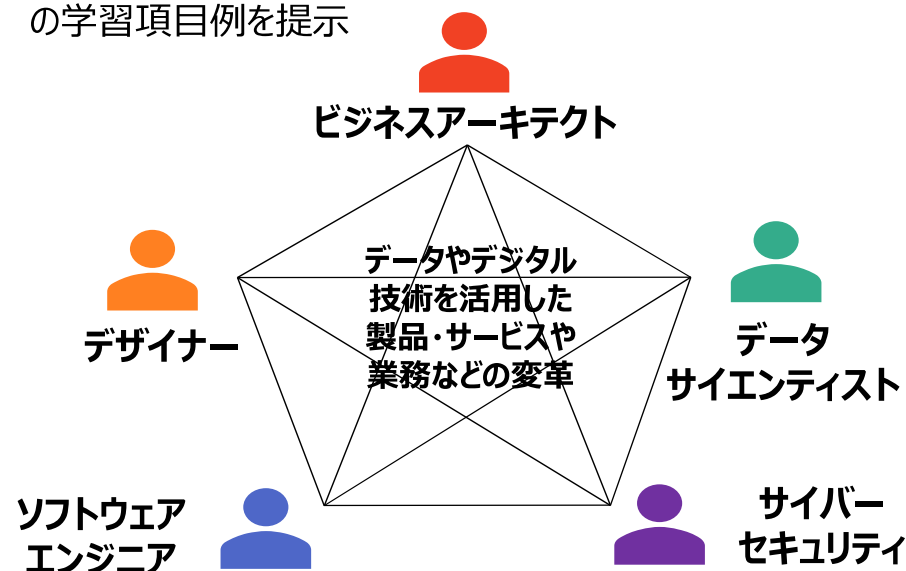


DXを推進する人材

<DX推進スキル標準>

DXを推進する人材タイプの役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



デジタルスキル標準（DSS） <https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/dss/>

DX推進スキル標準の体系

- DSS-Pは、DXを推進する専門性を持った人材を対象としたもので、主な人材を5つに類型化し、それぞれの類型ごとに活躍する場面や役割の違いを想定した計15のロールを定義している。

人材類型				ビジネス アーキテクト			デザイナー			データ サイエンティスト			ソフトウェア エンジニア			サイバー セキュリティ		
ロール				ビジネスアーキテクト (新規事業開発)	ビジネスアーキテクト (既存事業の高度化)	ビジネスアーキテクト (社内業務の高度化・効率化)	サービスデザイナー	UX/UIデザイナー	グラフィックデザイナー	データビジネス ストラテジスト	データサイエンス プロフェッショナル	データエンジニア	フロントエンドエンジニア	バックエンドエンジニア	クラウドエンジニア/SRE	フィジカルコンピューティング エンジニア	サイバーセキュリティ マネージャー	サイバーセキュリティ エンジニア
カテゴリー	サブ カテゴリー	スキル 項目	学習 項目例															
ビジネス 変革	12の サブ カテゴリーに 分類	49の スキル 項目 に 細分 化	スキル 項目 ごとに 230 の 学習 項目 例を 提示	スキル項目ごとに各ロールで求められるスキルの重要度をa～dの4段階で提示 重要度【凡例】 a・・・高い実践力と専門性が必要 b・・・一定の実践力と専門性が必要 c・・・説明可能なレベルでの理解が必要 d・・・位置づけや関連性の理解が必要														
データ 活用																		
テクノロジ																		
セキュリティ																		
パーソナル スキル																		

デジタルガバナンス・コード3.0の全体像

- 経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項をとりまとめ。
- 改訂版の3.0では、①DX経営による企業価値向上に焦点を当てた経営者へのメッセージとDX経営に求められる3つの視点を追加するとともに、②データ活用・連携、デジタル人材の育成・確保、サイバーセキュリティ等の論点を反映しつつ、柱立ての名称・構成を大幅に見直し。

DX経営に求められる5つの柱

柱立て	概要
1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	➢ データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響も踏まえて、経営ビジョン及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルを策定する。
2. DX戦略の策定	➢ 1.を実現するための方策として、データを重要な資産として認識し、データ活用やデータ連携を通じたビジネスモデル実現に向けて、経営者が主体的に検討を行い、DX戦略を策定する。
3. DX戦略の推進	
3-1. 組織づくり	➢ DX戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、外部組織との関係構築・協業も含め、組織設計・運営の在り方を定める。
3-2. デジタル人材の育成・確保	➢ DX戦略の推進に必要なデジタル人材の育成・確保について、デジタルスキル標準を参照した社員のスキル可視化や経営者等の意識改革、キャリア形成支援等の方策を定める。
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ	➢ DX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備に向けたプロジェクト等を明確化する。 ➢ 事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスクに対して適切な対応を行う。
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し	➢ DX戦略の達成度を測る指標を定め、指標に基づく成果についての自己評価を行う。 ➢ デジタル技術に係る動向等を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに反映する。
5. ステークホルダーとの対話	➢ 経営ビジョンやビジネスモデル、DX戦略等について、「価値創造ストーリー」として投資家をはじめとした適切なステークホルダーに示す。 ➢ 経営者がステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮する。

労働特会		子子特会		一般 会計
労災	雇用	徴収	育休	
	9/10			1/10

令和7年度概算要求額 556億円 (540億円) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せをするほか、②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とすることにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する③DXに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充し、中小企業等のDX人材育成を推進する。加えて、④デジタル分野以外の訓練コースにおいてもDXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、質的拡充を図る。

2 事業の概要

令和5年度事業実績（速報値）：公共職業訓練（委託訓練）9,788人／求職者支援訓練14,915人／生産性向上支援訓練13,682人

①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ

- (1) DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等を上乗せする
(IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ)
- (2) 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せする

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）の機会を拡充する（+3,000人）【拡充】

④デジタルリテラシーの向上促進

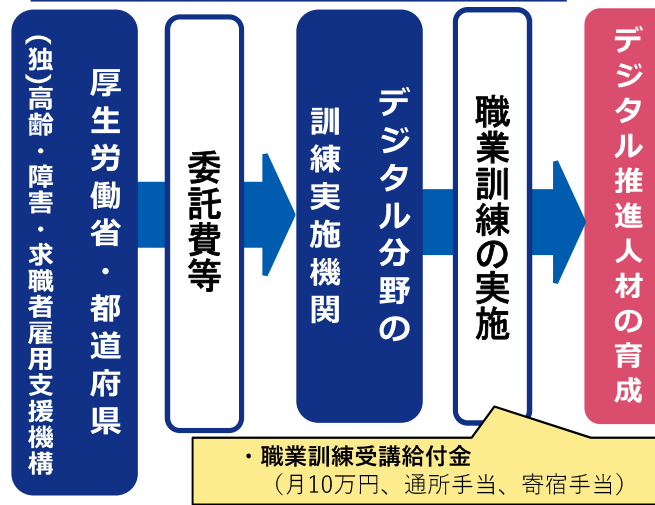
デジタル分野以外の全ての公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の訓練コースにおいて、訓練分野の特性を踏まえて、DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、訓練の質的拡充を図る。

※①～②は令和8年度末までの時限措置

3 訓練コースの質・量の確保の取組

訓練コースの質・量の確保のため、デジタル分野の訓練を含む公共職業訓練（委託訓練）の知識等習得コース及び求職者支援訓練の委託費等の単価を1人当たり月3,000円引き上げる【拡充】

4 スキーム・実施主体等



非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業の実施

令和7年度概算要求 3.1億円 (3.1億円) ※()内は前年度当初予算額

労働特会		子会特会		一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

1 事業の目的

変化の激しい企業のビジネス環境に対応するために労働者のスキルアップが求められている中で、正社員に対してOFF-JTを実施した事業所割合が71.4%に対し、正社員以外に対しては28.3%と、正社員以外の労働者の能力開発機会は少ない状況にあり、非正規雇用労働者等が働きながらも学びやすく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法による職業訓練を受講できるような仕組みを構築し、非正規雇用労働者等のリ・スキリングを支援することが必要である。このため、在職中の非正規雇用労働者等の受講を前提とした様々な受講日程、実施手法等の職業訓練を引き続き試行的に、非正規雇用労働者等に対して提供する。

2 事業の概要・スキーム

(1) 試行事業の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、非正規雇用労働者等を対象とした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、好事例となる取組を収集する。

(2) 試行事業の内容等

ア 対象者

主に非正規雇用労働者 720名

イ 実施方法等

受講継続等に効果的であるスクーリング形式と、場所や時間を問わず受講しやすいオンライン（オンデマンド、同時双方向）形式を効果的に組み合わせて実施することを想定。

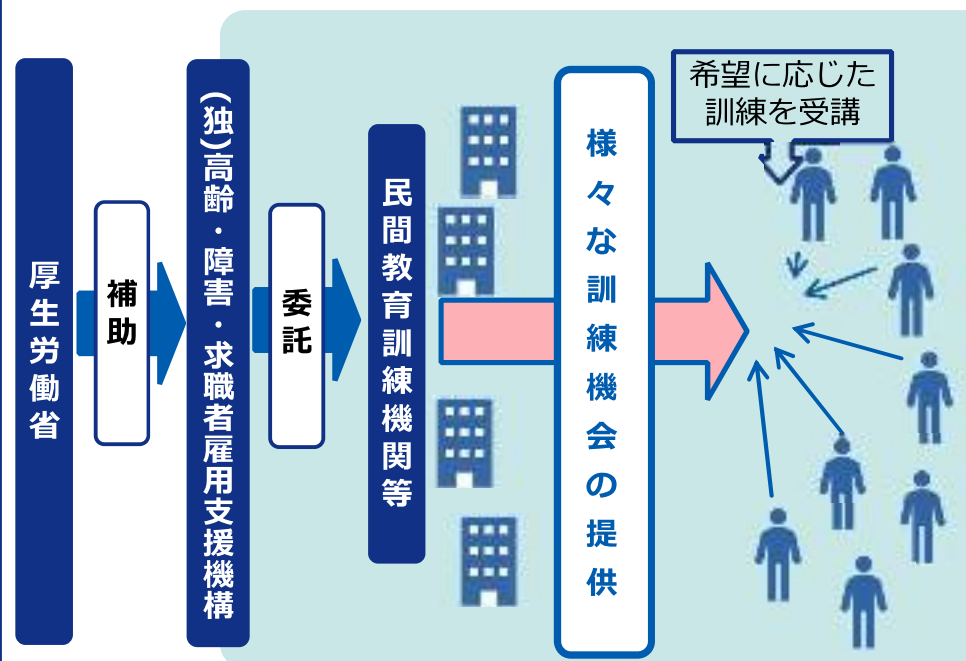
ウ 総訓練時間・受講可能期間

150時間程度。受講可能期間最大6か月

エ 受講継続等の支援策

実施機関において、受講継続勧奨や学習の進捗状況に応じた支援を担当制で行う学習支援者の配置等を実施。

3 実施主体等



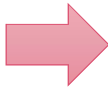
令和6年度計画の実施方針と取組状況

令和6年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」 「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・一層のコース設定促進。 ・デザイン分野は求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討。 ・ハローワーク窓口職員の知識の向上。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・訓練修了者歓迎求人等の確保。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、さらに令和4年度は受講者が減少。	<ul style="list-style-type: none"> ・開講時期の柔軟化。 ・受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮。 ・効果的な周知広報の実施。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。

令和6年度取組状況

- 委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。
- 地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。
- デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乘せ等により、職業訓練の設定を促進。
- ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。
- 都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。
【再掲】
- デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乘せ等により、職業訓練の設定を促進。
【再掲】
- 委託訓練及び求職者支援訓練について、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進



令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画に挙げた課題と令和5年度の実施状況

評価・分析

令和7年度の公的職業訓練の実施方針（案）

**応募倍率が低く、
就職率が低い分野**

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】

応募倍率が更に低下し69.4%。就職率は横ばい。

【求職者支援訓練】

応募倍率が横ばいの69.8%。就職率は向上。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】

- ・IT分野：応募倍率、就職率ともに低下。
- ・デザイン分野：応募倍率が著しく低下。就職率は横ばい。

【求職者支援訓練】

- ・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
- ・デザイン分野：応募倍率が低下。就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	比較的高水準で推移。

応募倍率	特に委託訓練におけるデザイン分野について、高応募倍率が 大幅に解消・改善傾向 。
就職率	両分野における就職率は56~69%で比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】【C】

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和5年度も同様の傾向。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

A 令和6年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

委託訓練についてはDの措置も併せて実施。

B 令和6年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容であるかどうかの検討**を行う。

C 令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなどの取組推進が必要。

D 令和6年度計画に引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

E 就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた**求職者の希望に応じた受講あっせんを強化**する。

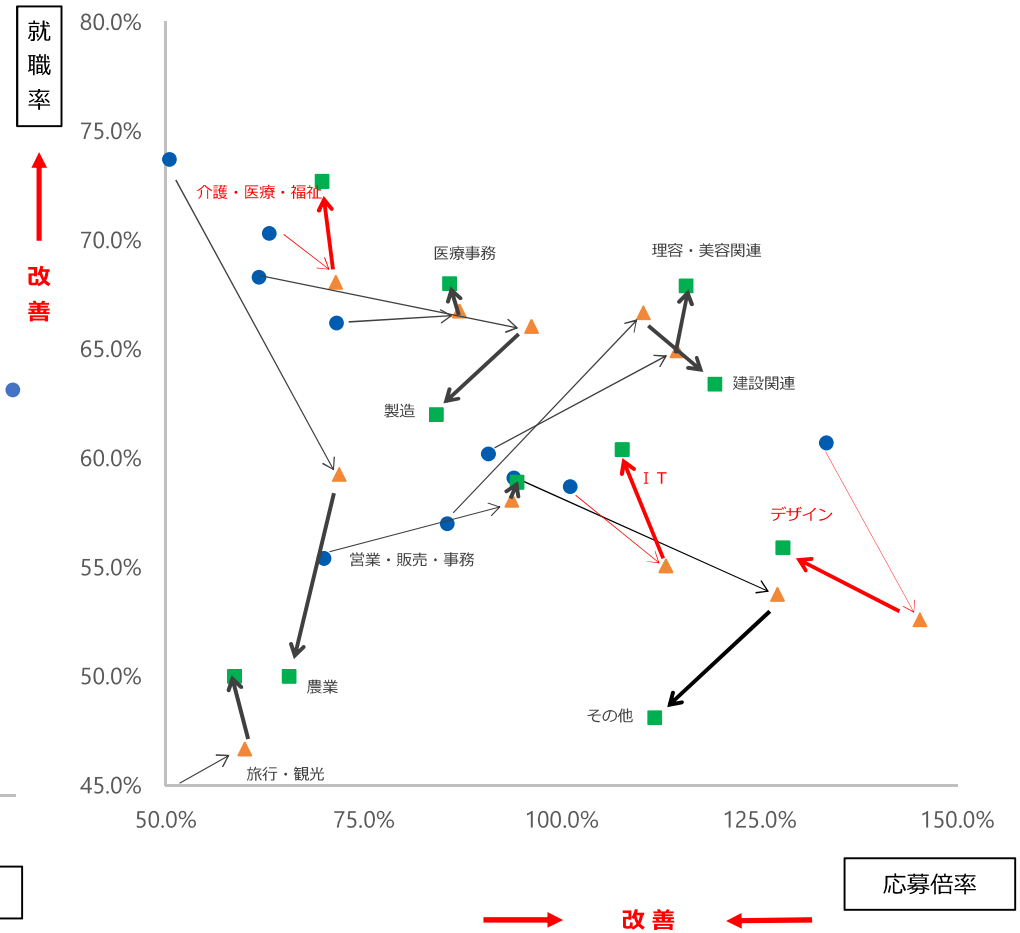
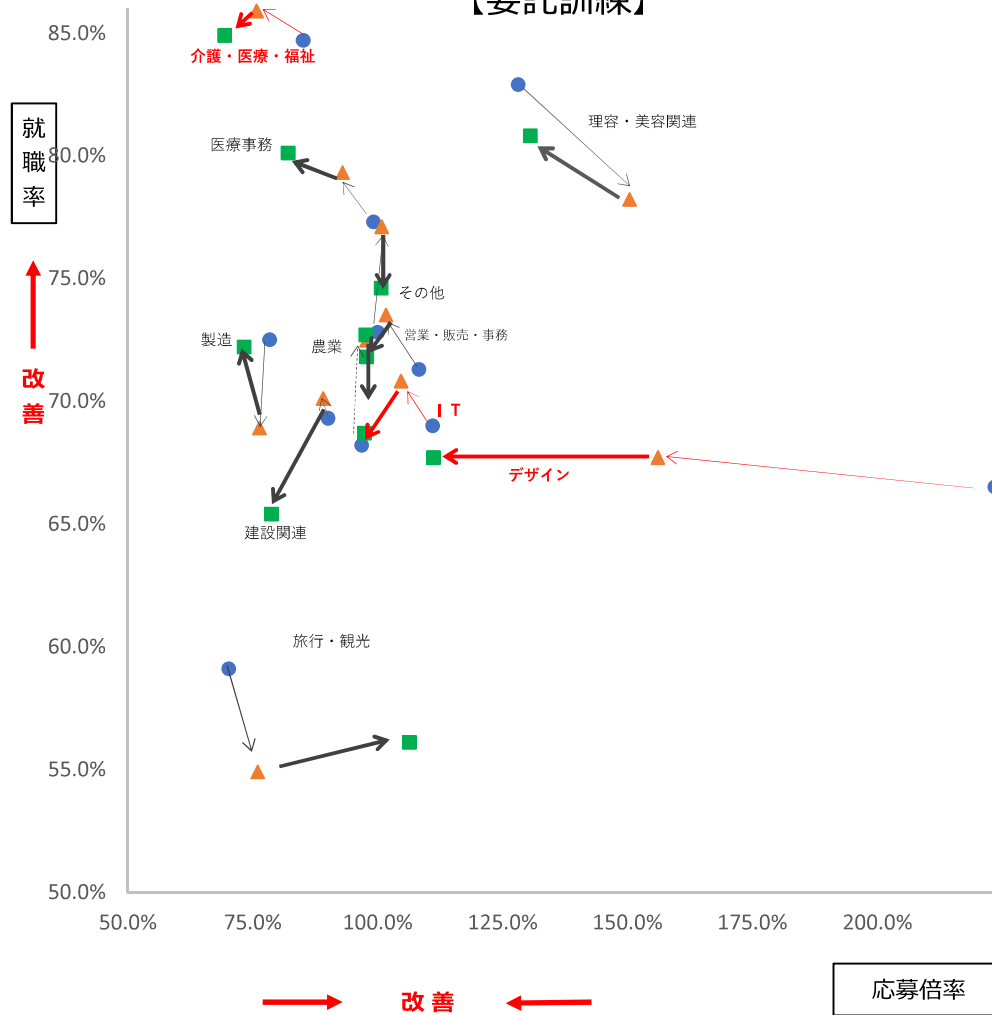
F 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

● 令和3年度 ▲ 令和4年度 ■ 令和5年度

【委託訓練】

【求職者支援訓練】



※用語の定義は、資料2-1と同様。

令和5年度第2回地域職業能力開発促進協議会における協議結果

労働局 番号	労働局 名	I 令和5年度第1回協議会での議論の令和6年度計画案への反映状況				II 令和5年度第2回協議会での議論			
		(a) 地域の人材ニーズの把握 ※＜意見等＞、＜対応方針＞は原則第1回協議会の転記	(b) 公的職業訓練の実施状況の検証 ※＜意見等＞、＜対応方針＞は原則第1回協議会の転記	(c) 訓練効果の把握・検証等 （ワーキンググループ（WG）の効果検証等） ※＜意見等＞、＜対応方針＞は原則第1回協議会の転記	(d) その他の職業能力開発促進のための取組 ※＜意見等＞は原則第1回協議会の転記	(e) 地域職業訓練実施計画の策定方針 （次年度計画に關すること） ※＜意見等＞、＜対応方針＞は原則第1回協議会の転記	令和6年度計画案の審議（f）	令和6年度のワーキンググループ（WG）の方針（g）	その他の職業能力開発促進のための取組（h）
30	和歌山	<p>＜意見等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の産業施策について、新規事業、観光誘致、IT企業誘致等について詳細があった。構成員からは、新規産業から関連産業まで複合的に事業を進めることで雇用の創出ができるとの意見があった。 ITスキル（パソコン操作スキル）も必要。 人材不足が進む中、事業所において既存の労働者の流出を防ぎながら生産性向上を図るため、在職者訓練を充実・強化する必要がある。 <p>＜対応方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、企業ニーズの把握に努める。 デジタル重点化として、デジタル分野の割合を増やす方針。 県及びホリテックセンターにおける在職者訓練の定員数を増加する方針。 <p>＜計画案への反映状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域人材ニーズ把握推進のため協議会及びワーキンググループメンバーを中心に随時情報収集、情報交換を促し、特に、県内の求人情報、求人・求職ハラスメントに基づくニーズ把握に努めることとした。 デジタル分野の訓練推進を積極的に図り、特に、求職者支援訓練においては実践コースの認定卒数の30%以上の定員数を設定した。 在職者訓練は県及びホリテックセンターを中心に県内事業者団体への働きかけを通じ、事業主支援、民間人材等を活用した求職者訓練を実施。令和5年度比 5コース、50人の増加計画を設定した。 	<p>＜意見等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業経営等を把握し、費用対効果を図るため訓練を実施すべき。 <p>＜対応方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域ニーズを把握、改善を図るとともに、バランスを取りながら実施する。 <p>＜計画案への反映状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内各地域の特性及び訓練ニーズに対応するため、ワーキンググループ等を通じ公的職業訓練実施計画の情報交換を促し、一貫性資料等の整備による管理及び調整を図ることによりバランスのとれた訓練設定を推進することとした。 	<p>＜意見等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度はデジタル分野について検証し、 採用企業及び受講者からは一定の評価を得た一方、より高度な技術習得の要望があった。現行の6か月では習得は困難なため、期間を1年以上とするなど改善の必要性について報告があった。 訓練実施機関及び受講者から、就職支援強化の要望があった。 構成員の意見 デジタル分野のWebデザイン系コースについて、地産や企業のニーズがあったのか。デジタル人材育成観点から訓練コースを設定することが必要。 <p>＜対応方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル分野の特色に注視しながら、可能な部分から柔軟に対応する。 Webデザイン系コースについては、IT企業以外にも就職に結びつく技術としてニーズがあることから、引き続き設定する意向で検討するとともに、就職率が向上するよう就職支援も強化することとし、計画に反映する方針。 <p>＜計画案への反映状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル分野のカリキュラム等検証・改善については、ヒアリング結果から「ITプログラム系」「WEBデザイン系」とともに認定カリキュラムには一定の評価が得られていること踏まえ、今後は、自ら進化するデジタルスキルの利活用など併発し即応したカリキュラム改善を柔軟に対応していくこととした。 ヒアリング結果から「受講者」「採用企業」「訓練校」とも、キャリアコンサルタントや就職支援者等就職支援に係る担当者のデジタル分野における知識や企業等の情報不足が指摘されたことにより、これらの支援者を検討、推進していくこととした。 	<p>＜意見等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省が創設した地域におけるリスキリング推進事業について、和歌山県から「和歌山戦略経営塾」の取組について発表があった。 <p>＜意見等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来計画を基に、数値目標にとらわれず、現状を踏まえてバランスを取りながら柔軟に対応すること。 <p>＜対応方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来からの訓練計画を基に、構成員の意見も踏まえて反映する。 <p>＜計画案への反映状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会及びワーキンググループメンバー、地域の職業訓練関係者等の協力による人材開発、能力開発の要なる促進に努めることとした。 和歌山県が地域におけるリスキリング事業として、将来、和歌山県を支え次代の県経済をリードする人材を育成することを目的に、県内企業経営者、幹部、後継者、起業を志す者等を対象とした「和歌山戦略経営塾」を開催することとした。 	<p>＜意見等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル分野を基に、数値目標にとらわれず、現状を踏まえてバランスを取りながら柔軟に対応すること。 <p>＜対応方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来からの訓練計画を基に、構成員の意見も踏まえて反映する。 <p>＜計画案への反映状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材ニーズや求職ニーズ、各地域の特性を考慮した適切な公的職業訓練の設定を基本としつつ、県及び和歌山県の推進目標である「デジタル人材」や県の特性といえる高齢化社会への対応のための「介護・福祉人材」の育成、確保に向け、特徴のある訓練設定を行うこととした。 公的職業訓練の効果的広告知・広報を図るため、新聞や雑誌、パラスラッピング、旗布吊等、各メディア、媒体を通じて積極的な広報戦略を実施することとした。 	<p>＜意見等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度計画との相違は？ 「就職氷河期世代」対応を「地域ニーズ」枠に設定した理由は？ デジタル化推進の中で職業訓練をどう捉えるか、求職者マインドが変化してオンラインを活用した働き方を希望する傾向が増していると感じる。 インターネットを通じての求人が増加している中、ハローワークの求人はどの程度の割合か？ <p>＜対応方針、最終的な計画への反映状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練計画に大きな変更点はないが、デジタル分野と介護分野の認定枠を重点的に設定した。 「就職氷河期世代」対応は全国的な課題であり和歌山県だけということではないが、和歌山県においても人手不足の傾向が強く、広く人材を活用することが重要であり、「就職氷河期世代」の活躍も必要とすることから「地域ニーズ」枠を設定している。 デジタル化推進の中の職業訓練としては、プログラミング系のIT訓練だけではなく、デジタル系の基礎的なスキルの一貫水準を確保する、いわゆる「パソコン系」実践訓練にも注力している。 コミュニケーション能力の強化については、「キャリア等検定・改善」案でも取上げている就職支援にもつながるため、キャリアコンサルタントを中心とした訓練関係者の取組を推進することとした。 求職活動方法が多様化し、インターネットを利用するパターンが増加しているが、ハローワークを經由した就職は相当数あると認識している。 	<p>＜事務所の訓練分野の選定案、選定理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度（令和6年度WG）の方針については未決定ではあるが、令和5年度実施計画に記載する内容の実施状況及び検証作業ののち、改めて対象分野及び内容を検討する。 <p>＜意見等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルタント等の知識不足とは？ ITプログラミング系におけるキャリアアップやキャリアチェンジを希望する傾向がある。その結果、訓練受講者全体の割合として女性が高くなっていると考えられる。一方、男性の場合は、訓練よりも就職を優先する傾向や、転職する際によりこれまでの経験等を重視してキャリアアップを希望しているという傾向があると思われる。 「和歌山戦略経営塾」の実施（実施主体：和歌山県企業振興課）/対象者：50歳未満の県内企業経営者、幹部、後継者、起業を志す者、創業者/講義内容：各界で活躍されている講師及び受講者の講義、講師等と交えたグループディスカッション、全国の経営者との交流 <p>＜最終的な訓練分野、検証方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度（令和6年度WG）の方針については未決定ではあるが、令和5年度と同様「デジタル分野」を対象とする方針であり、令和6年度実施計画に記載する内容の実施状況及び検証作業を踏まえ、更なる就職支援策を構築する。 プログラミング系カリキュラム検証については、その対象となる内容の決定や改善の可能性の検討を進める。内容は訓練実施機関及び機関、県によるところが大きく、成人の利活用も含め、幅広い情報収集し方針を決定していくこととする。 	



Press Release

厚生労働省和歌山労働局発表
令和6年10月29日(火)

担 厚生労働省和歌山労働局
職業安定部職業安定課
課 長 森 脇 稔
当 職業紹介第二係長 野 下 剛 一
電 話 073(488)1160

一般職業紹介状況（令和6年9月分）

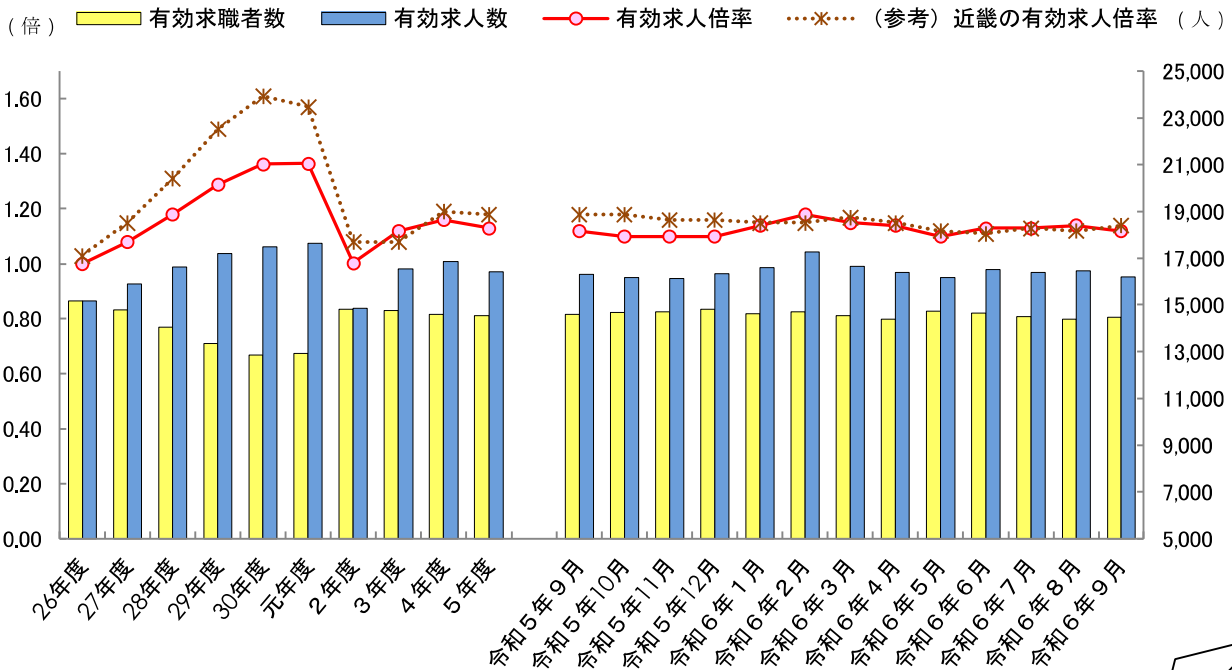
【雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いており、緩やかに持ち直しの動きがみられるが、求人の一部に足踏み感がある。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。】

有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍で、前月に比べて0.02ポイント低下。
新規求人倍率(季節調整値)は1.85倍で、前月に比べて0.24ポイント低下。

近畿の有効求人倍率(季節調整値)は1.14倍で、前月に比べて0.02ポイント上昇。
全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇。

<資料p3、6>

和歌山の有効求人倍率等の推移



(注)1. 月別の数値は季節調整値。年度別は原数値。なお、季節調整値の令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 有効求人倍率(折れ線グラフ)は左目盛。有効求人数及び有効求職者数(棒グラフ)は右目盛。
※令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれます。

1 求人の動き

有効求人（季節調整値）は2か月ぶりの減少となった。

- (1) 有効求人(季節調整値)は16,209人で、前月比1.6%減少（2か月ぶり減）となった。
新規求人(季節調整値)は5,633人で、前月比3.6%減少（2か月ぶり減）となった。

<資料 p3>

有効求人(原数値)は16,358人で、前年同月比0.4%減少（2か月連続減）となった。
新規求人(原数値)は5,689人で、前年同月比3.4%減少（2か月連続減）となった。

<資料 p4>

- (2) 新規求人(原数値)のうち、パートタイムを除く求人は3,006人で前年同月比0.6%増加となり、パートタイム求人2,683人で前年同月比7.5%減少となった。 <資料 p5>

- (3) 主な産業別の新規求人(原数値)の増減(前年同月差)をみると、M 宿泊業, 飲食サービス業 164 人増（前年同月比 41.3%）、P 医療, 福祉 103 人増（同 6.7%）、H 運輸業, 郵便業 89 人増（同 33.8%）、L 学術研究, 専門・技術サービス業 61 人増（同 69.3%）などで増加し、I 卸売業, 小売業 203 人減（同▲25.1%）、N 生活関連サービス業, 娯楽業 103 人減（同▲45.8%）、A, B 農, 林, 漁業 96 人減（同▲34.4%）、R サービス業 47 人減（同▲8.1%）などで減少した。

<資料 p7、8、9>

2 求職者の動き

有効求職者（季節調整値）は4か月ぶりの増加となった。

- (1) 有効求職者(季節調整値)は14,471人で、前月比0.6%増加（4か月ぶり増）となった。
新規求職者(季節調整値)は3,052人で、前月比8.9%増加（2か月ぶり増）となった。

<資料 p3>

有効求職者(原数値)は14,575人で、前年同月比1.4%減少（2か月連続減）となった。
新規求職者(原数値)は2,877人で、前年同月比2.8%減少（2か月連続減）となった。

<資料 p4>

- (2) 新規求職者（パートを含む常用・原数値）を態様別にみると、在職者は747人で前年同月比5.9%減少、離職者は1,789人で前年同月比3.3%減少となった。

<資料 p10、11>

3 正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率（原数値）は0.87倍となった。

- (1) 正社員の有効求人(原数値)は7,147人で、前年同月比3.2%増加となった。
正社員の有効求職者(原数値)は8,256人で、前年同月比0.7%減少となった。

- (2) 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.87倍で、前年同月比で0.04ポイント上昇となった。

<資料 p12>

【ご留意ください】

- ① 原数値については、季節調整は行われていないため、前月との比較はできません。
- ② 産業別や安定所別の求人数及びその増減については、総体的に数が少ないため、特定企業の求人の動向により大きく変動する場合があります。

一般職業紹介状況の推移(季節調整値)

資料

和歌山労働局職業安定課

項目 年月	有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	前月差	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	前月差
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント
4年9月	16,856	▲ 0.6	14,614	▲ 1.9	1.15	0.01	6,102	7.5	2,958	▲ 2.7	2.06	0.19
10月	16,902	0.3	14,438	▲ 1.2	1.17	0.02	6,211	1.8	3,055	3.3	2.03	▲ 0.03
11月	16,839	▲ 0.4	14,349	▲ 0.6	1.17	0.00	5,869	▲ 5.5	3,017	▲ 1.2	1.95	▲ 0.08
12月	16,431	▲ 2.4	14,306	▲ 0.3	1.15	▲ 0.02	5,752	▲ 2.0	3,005	▲ 0.4	1.91	▲ 0.04
5年 1月	16,313	▲ 0.7	14,033	▲ 1.9	1.16	0.01	5,869	2.0	2,918	▲ 2.9	2.01	0.10
2月	16,410	0.6	13,920	▲ 0.8	1.18	0.02	5,760	▲ 1.9	2,938	0.7	1.96	▲ 0.05
3月	16,483	0.4	14,234	2.3	1.16	▲ 0.02	6,001	4.2	3,135	6.7	1.91	▲ 0.05
4月	16,594	0.7	14,383	1.0	1.15	▲ 0.01	5,890	▲ 1.8	3,106	▲ 0.9	1.90	▲ 0.01
5月	16,387	▲ 1.2	14,235	▲ 1.0	1.15	0.00	5,713	▲ 3.0	2,946	▲ 5.2	1.94	0.04
6月	16,159	▲ 1.4	14,279	0.3	1.13	▲ 0.02	5,703	▲ 0.2	2,850	▲ 3.3	2.00	0.06
7月	16,145	▲ 0.1	14,444	1.2	1.12	▲ 0.01	5,883	3.2	3,046	6.9	1.93	▲ 0.07
8月	16,289	0.9	14,448	0.0	1.13	0.01	5,780	▲ 1.8	3,022	▲ 0.8	1.91	▲ 0.02
9月	16,315	0.2	14,597	1.0	1.12	▲ 0.01	5,711	▲ 1.2	3,013	▲ 0.3	1.90	▲ 0.01
10月	16,194	▲ 0.7	14,671	0.5	1.10	▲ 0.02	5,824	2.0	2,997	▲ 0.5	1.94	0.04
11月	16,123	▲ 0.4	14,712	0.3	1.10	0.00	5,638	▲ 3.2	3,069	2.4	1.84	▲ 0.10
12月	16,330	1.3	14,813	0.7	1.10	0.00	5,913	4.9	3,097	0.9	1.91	0.07
6年 1月	16,600	1.7	14,609	▲ 1.4	1.14	0.04	6,021	1.8	3,014	▲ 2.7	2.00	0.09
2月	17,285	4.1	14,689	0.5	1.18	0.04	6,045	0.4	3,202	6.2	1.89	▲ 0.11
3月	16,661	▲ 3.6	14,544	▲ 1.0	1.15	▲ 0.03	5,971	▲ 1.2	2,940	▲ 8.2	2.03	0.14
4月	16,393	▲ 1.6	14,375	▲ 1.2	1.14	▲ 0.01	5,789	▲ 3.0	2,916	▲ 0.8	1.99	▲ 0.04
5月	16,174	▲ 1.3	14,728	2.5	1.10	▲ 0.04	5,779	▲ 0.2	3,151	8.1	1.83	▲ 0.16
6月	16,519	2.1	14,643	▲ 0.6	1.13	0.03	5,905	2.2	2,836	▲ 10.0	2.08	0.25
7月	16,404	▲ 0.7	14,494	▲ 1.0	1.13	0.00	5,802	▲ 1.7	2,852	0.6	2.03	▲ 0.05
8月	16,473	0.4	14,387	▲ 0.7	1.14	0.01	5,844	0.7	2,802	▲ 1.8	2.09	0.06
9月	16,209	▲ 1.6	14,471	0.6	1.12	▲ 0.02	5,633	▲ 3.6	3,052	8.9	1.85	▲ 0.24

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 3. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含む。

一般職業紹介状況の推移(原数値)

和歌山労働局職業安定課

項目 年月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月差	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月差
元年度平均	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント
元年度平均	17,653	0.9	12,933	0.7	1.36	0.00	6,323	▲ 0.7	3,062	▲ 0.5	2.07	0.00
2年度平均	14,854	▲ 15.9	14,798	14.4	1.00	▲ 0.36	5,449	▲ 13.8	3,053	▲ 0.3	1.79	▲ 0.28
3年度平均	16,541	11.4	14,751	▲ 0.3	1.12	0.12	5,969	9.5	3,109	1.8	1.92	0.13
4年度平均	16,859	1.9	14,589	▲ 1.1	1.16	0.04	6,055	1.5	3,077	▲ 1.0	1.97	0.05
5年度平均	16,415	▲ 2.6	14,533	▲ 0.4	1.13	▲ 0.03	5,824	▲ 3.8	3,022	▲ 1.8	1.93	▲ 0.04
4年 9月	17,001	1.3	14,813	▲ 0.9	1.15	0.03	6,344	▲ 0.1	2,909	▲ 7.3	2.18	0.16
10月	17,553	1.0	14,606	▲ 2.5	1.20	0.04	6,647	2.4	2,981	▲ 4.1	2.23	0.14
11月	17,464	▲ 1.4	14,127	▲ 3.2	1.24	0.03	5,800	▲ 7.6	2,613	▲ 8.6	2.22	0.03
12月	16,517	▲ 4.4	13,077	▲ 2.8	1.26	▲ 0.02	5,463	▲ 6.6	2,137	▲ 2.4	2.56	▲ 0.11
5年 1月	16,218	▲ 6.0	13,231	▲ 5.6	1.23	0.00	6,056	▲ 4.7	3,105	▲ 12.5	1.95	0.16
2月	16,428	▲ 2.5	13,495	▲ 6.1	1.22	0.05	5,965	3.8	3,037	▲ 0.8	1.96	0.08
3月	17,008	0.2	14,334	▲ 4.0	1.19	0.05	6,412	2.1	3,455	1.6	1.86	0.01
4月	16,419	▲ 1.3	15,195	▲ 3.7	1.08	0.03	5,749	▲ 8.1	4,177	▲ 3.4	1.38	▲ 0.07
5月	16,156	▲ 4.7	15,122	▲ 5.3	1.07	0.01	5,385	▲ 8.1	3,176	▲ 6.5	1.70	▲ 0.02
6月	15,751	▲ 7.5	14,776	▲ 5.4	1.07	▲ 0.02	5,751	▲ 8.5	2,909	▲ 8.5	1.98	0.00
7月	15,635	▲ 6.5	14,521	▲ 3.1	1.08	▲ 0.04	5,638	▲ 4.6	2,834	▲ 0.6	1.99	▲ 0.08
8月	16,056	▲ 4.3	14,582	▲ 3.0	1.10	▲ 0.02	5,653	▲ 0.2	2,860	▲ 2.7	1.98	0.05
9月	16,428	▲ 3.4	14,788	▲ 0.2	1.11	▲ 0.04	5,889	▲ 7.2	2,961	1.8	1.99	▲ 0.19
10月	16,880	▲ 3.8	14,944	2.3	1.13	▲ 0.07	6,434	▲ 3.2	3,052	2.4	2.11	▲ 0.12
11月	16,755	▲ 4.1	14,410	2.0	1.16	▲ 0.08	5,589	▲ 3.6	2,612	▲ 0.0	2.14	▲ 0.08
12月	16,343	▲ 1.1	13,508	3.3	1.21	▲ 0.05	5,441	▲ 0.4	2,153	0.7	2.53	▲ 0.03
6年 1月	16,494	1.7	13,789	4.2	1.20	▲ 0.03	6,406	5.8	3,293	6.1	1.95	0.00
2月	17,128	4.3	14,172	5.0	1.21	▲ 0.01	6,002	0.6	3,170	4.4	1.89	▲ 0.07
3月	16,931	▲ 0.5	14,585	1.8	1.16	▲ 0.03	5,945	▲ 7.3	3,072	▲ 11.1	1.94	0.08
4月	16,286	▲ 0.8	15,341	1.0	1.06	▲ 0.02	5,793	0.8	4,108	▲ 1.7	1.41	0.03
5月	16,020	▲ 0.8	15,634	3.4	1.02	▲ 0.05	5,565	3.3	3,390	6.7	1.64	▲ 0.06
6月	15,976	1.4	14,996	1.5	1.07	0.00	5,600	▲ 2.6	2,668	▲ 8.3	2.10	0.12
7月	15,992	2.3	14,746	1.5	1.08	0.00	5,888	4.4	2,846	0.4	2.07	0.08
8月	16,041	▲ 0.1	14,397	▲ 1.3	1.11	0.01	5,468	▲ 3.3	2,537	▲ 11.3	2.16	0.18
9月	16,358	▲ 0.4	14,575	▲ 1.4	1.12	0.01	5,689	▲ 3.4	2,877	▲ 2.8	1.98	▲ 0.01

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

2. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含む。

一般職業紹介状況の推移(就業形態別・原数値)

和歌山労働局職業安定課

就業形態 項目 年月	パートタイムを除く								パートタイム							
	有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職者数	
	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
元年度平均	9,303	0.6	7,672	▲2.0	3,291	▲1.3	1,882	▲1.2	8,350	1.2	5,261	4.9	3,032	0.1	1,180	0.7
2年度平均	8,102	▲12.9	8,677	13.1	2,915	▲11.4	1,863	▲1.0	6,752	▲19.1	6,121	16.3	2,534	▲16.4	1,190	0.8
3年度平均	8,983	10.9	8,409	▲3.1	3,181	9.1	1,865	0.1	7,557	11.9	6,342	3.6	2,788	10.0	1,244	4.5
4年度平均	8,997	0.2	8,326	▲1.0	3,161	▲0.6	1,844	▲1.1	7,863	4.0	6,263	▲1.3	2,894	3.8	1,234	▲0.8
5年度平均	8,670	▲3.6	8,194	▲1.6	3,043	▲3.7	1,786	▲3.1	7,745	▲1.5	6,339	1.2	2,780	▲3.9	1,236	0.2
4年 9月	8,993	▲0.5	8,432	▲1.9	3,224	▲3.8	1,740	▲9.8	8,008	3.5	6,381	0.5	3,120	4.1	1,169	▲3.3
10月	9,274	▲0.3	8,283	▲3.9	3,508	3.1	1,785	▲5.4	8,279	2.5	6,323	▲0.7	3,139	1.6	1,196	▲2.2
11月	9,159	▲0.6	8,038	▲3.3	2,998	▲4.1	1,588	▲5.8	8,305	▲2.3	6,089	▲3.0	2,802	▲11.0	1,025	▲12.7
12月	8,788	▲3.9	7,523	▲1.8	2,810	▲10.6	1,356	▲1.7	7,729	▲4.9	5,554	▲4.2	2,653	▲2.1	781	▲3.7
5年 1月	8,665	▲5.6	7,695	▲4.7	3,161	▲4.2	1,930	▲11.3	7,553	▲6.3	5,536	▲6.9	2,895	▲5.2	1,175	▲14.5
2月	8,822	▲3.2	7,848	▲5.8	3,197	2.2	1,835	▲4.2	7,606	▲1.6	5,647	▲6.5	2,768	5.8	1,202	4.8
3月	8,937	▲2.1	8,240	▲4.4	3,079	▲5.1	2,034	▲0.2	8,071	2.9	6,094	▲3.4	3,333	9.9	1,421	4.3
4月	8,647	▲3.5	8,478	▲4.3	3,048	▲8.0	2,224	▲7.4	7,772	1.4	6,717	▲2.8	2,701	▲8.2	1,953	1.5
5月	8,529	▲6.9	8,362	▲6.9	2,853	▲9.9	1,771	▲10.9	7,627	▲2.2	6,760	▲3.4	2,532	▲5.9	1,405	▲0.4
6月	8,466	▲7.6	8,228	▲6.3	3,066	▲6.6	1,786	▲7.3	7,285	▲7.4	6,548	▲4.2	2,685	▲10.6	1,123	▲10.4
7月	8,504	▲6.0	8,165	▲5.1	3,045	▲3.2	1,687	▲4.6	7,131	▲7.1	6,356	▲0.3	2,593	▲6.3	1,147	6.0
8月	8,538	▲5.0	8,245	▲4.4	2,932	▲3.8	1,768	▲0.5	7,518	▲3.6	6,337	▲1.2	2,721	4.0	1,092	▲6.1
9月	8,622	▲4.1	8,332	▲1.2	2,988	▲7.3	1,741	0.1	7,806	▲2.5	6,456	1.2	2,901	▲7.0	1,220	4.4
10月	8,741	▲5.7	8,370	1.1	3,280	▲6.5	1,779	▲0.3	8,139	▲1.7	6,574	4.0	3,154	0.5	1,273	6.4
11月	8,620	▲5.9	8,064	0.3	2,846	▲5.1	1,577	▲0.7	8,135	▲2.0	6,346	4.2	2,743	▲2.1	1,035	1.0
12月	8,530	▲2.9	7,589	0.9	2,862	1.9	1,337	▲1.4	7,813	1.1	5,919	6.6	2,579	▲2.8	816	4.5
6年 1月	8,722	0.7	7,892	2.6	3,304	4.5	2,003	3.8	7,772	2.9	5,897	6.5	3,102	7.2	1,290	9.8
2月	9,051	2.6	8,202	4.5	3,220	0.7	1,930	5.2	8,077	6.2	5,970	5.7	2,782	0.5	1,240	3.2
3月	9,064	1.4	8,400	1.9	3,073	▲0.2	1,834	▲9.8	7,867	▲2.5	6,185	1.5	2,872	▲13.8	1,238	▲12.9
4月	8,803	1.8	8,565	1.0	3,047	▲0.0	2,211	▲0.6	7,483	▲3.7	6,776	0.9	2,746	1.7	1,897	▲2.9
5月	8,574	0.5	8,619	3.1	3,008	5.4	1,878	6.0	7,446	▲2.4	7,015	3.8	2,557	1.0	1,512	7.6
6月	8,568	1.2	8,241	0.2	2,939	▲4.1	1,608	▲10.0	7,408	1.7	6,755	3.2	2,661	▲0.9	1,060	▲5.6
7月	8,626	1.4	8,254	1.1	3,183	4.5	1,722	2.1	7,366	3.3	6,492	2.1	2,705	4.3	1,124	▲2.0
8月	8,646	1.3	8,184	▲0.7	2,899	▲1.1	1,586	▲10.3	7,395	▲1.6	6,213	▲2.0	2,569	▲5.6	951	▲12.9
9月	8,757	1.6	8,277	▲0.7	3,006	0.6	1,679	▲3.6	7,601	▲2.6	6,298	▲2.4	2,683	▲7.5	1,198	▲1.8

(注) 1. 新規学卒を除く。

2. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含む。

近畿の有効求人倍率の推移（受理地別）

（単位：倍率）

受理地	5年			6年												受理地	
	3年度	4年度	5年度	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		9月
滋賀県	0.97	1.13	1.05	1.07	1.05	1.04	1.01	1.01	0.99	1.00	1.00	0.98	0.99	0.98	1.00	1.02	滋賀県
	0.11	0.16	▲0.08	▲0.01	▲0.02	▲0.01	▲0.03	0.00	▲0.02	0.01	0.00	▲0.02	0.01	▲0.01	0.02	0.02	
京都府	1.09	1.22	1.21	1.22	1.20	1.18	1.17	1.18	1.19	1.23	1.22	1.19	1.18	1.20	1.21	1.23	京都府
	0.03	0.13	▲0.01	0.00	▲0.02	▲0.02	▲0.01	0.01	0.01	0.04	▲0.01	▲0.03	▲0.01	0.02	0.01	0.02	
大阪府	1.14	1.27	1.27	1.28	1.28	1.26	1.25	1.23	1.22	1.24	1.22	1.19	1.17	1.18	1.17	1.19	大阪府
	▲0.04	0.13	0.00	▲0.01	0.00	▲0.02	▲0.01	▲0.02	▲0.01	0.02	▲0.02	▲0.03	▲0.02	0.01	▲0.01	0.02	
兵庫県	0.94	1.03	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.04	1.01	0.99	0.97	1.01	1.02	1.01	兵庫県
	▲0.03	0.09	▲0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	▲0.03	▲0.02	▲0.02	0.04	0.01	▲0.01	
奈良県	1.19	1.23	1.15	1.14	1.16	1.15	1.14	1.14	1.17	1.15	1.12	1.11	1.08	1.11	1.14	1.15	奈良県
	0.05	0.04	▲0.08	▲0.04	0.02	▲0.01	▲0.01	0.00	0.03	▲0.02	▲0.03	▲0.01	▲0.03	0.03	0.03	0.01	
和歌山県	1.12	1.16	1.13	1.12	1.10	1.10	1.10	1.14	1.18	1.15	1.14	1.10	1.13	1.13	1.14	1.12	和歌山県
	0.12	0.04	▲0.03	▲0.01	▲0.02	0.00	0.00	0.04	0.04	▲0.03	▲0.01	▲0.04	0.03	0.00	0.01	▲0.02	
近畿計	1.08	1.19	1.18	1.18	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	1.13	1.12	1.14	近畿計
	0.00	0.11	▲0.01	▲0.01	0.00	▲0.02	0.00	▲0.01	0.00	0.02	▲0.02	▲0.03	▲0.01	0.02	▲0.01	0.02	
全国計	1.16	1.31	1.29	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	全国計
	0.06	0.15	▲0.02	▲0.01	0.00	▲0.02	0.00	0.00	▲0.01	0.02	▲0.02	▲0.02	▲0.01	0.01	▲0.01	0.01	

（注）1. 下段は対前月（年）差。2. 年計の数値は原数値、月別は季節調整値。3. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。4. 令和6年2月季節調整替。
5. 令和3年9月以降の数値は、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含めた有効求職者数を用いて算出している。

近畿の有効求人倍率の推移（就業地別）

（単位：倍率）

就業地	5年			6年												就業地	
	3年度	4年度	5年度	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		9月
滋賀県	1.17	1.37	1.30	1.32	1.30	1.29	1.26	1.25	1.22	1.24	1.26	1.23	1.25	1.24	1.23	1.26	滋賀県
	0.13	0.20	▲0.07	▲0.01	▲0.02	▲0.01	▲0.03	▲0.01	▲0.03	0.02	0.02	▲0.03	0.02	▲0.01	▲0.01	0.03	
京都府	1.07	1.20	1.22	1.23	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.24	1.22	1.22	1.21	1.23	1.25	1.26	京都府
	0.02	0.13	0.02	▲0.01	▲0.01	▲0.02	▲0.01	0.00	0.01	0.04	▲0.02	0.00	▲0.01	0.02	0.02	0.01	
大阪府	0.95	1.08	1.09	1.09	1.09	1.07	1.07	1.06	1.06	1.07	1.05	1.02	1.02	1.03	1.03	1.05	大阪府
	▲0.04	0.13	0.01	▲0.01	0.00	▲0.02	0.00	▲0.01	0.00	0.01	▲0.02	▲0.03	0.00	0.01	0.00	0.02	
兵庫県	1.04	1.16	1.15	1.16	1.15	1.15	1.14	1.14	1.14	1.15	1.14	1.12	1.10	1.14	1.15	1.14	兵庫県
	0.01	0.12	▲0.01	0.01	▲0.01	0.00	▲0.01	0.00	0.00	0.01	▲0.01	▲0.02	▲0.02	0.04	0.01	▲0.01	
奈良県	1.30	1.37	1.31	1.32	1.33	1.31	1.30	1.30	1.32	1.31	1.30	1.28	1.31	1.32	1.33	1.32	奈良県
	0.03	0.07	▲0.06	▲0.03	0.01	▲0.02	▲0.01	0.00	0.02	▲0.01	▲0.01	▲0.02	0.03	0.01	0.01	▲0.01	
和歌山県	1.18	1.27	1.24	1.24	1.21	1.19	1.20	1.24	1.28	1.25	1.25	1.20	1.23	1.24	1.23	1.22	和歌山県
	0.11	0.09	▲0.03	▲0.01	▲0.03	▲0.02	0.01	0.04	0.04	▲0.03	0.00	▲0.05	0.03	0.01	▲0.01	▲0.01	
近畿計	1.03	1.16	1.15	1.16	1.15	1.14	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13	1.10	1.10	1.12	1.13	1.13	近畿計
	0.00	0.13	▲0.01	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.00	0.00	0.01	▲0.01	▲0.03	0.00	0.02	0.01	0.00	

（注）1. 下段は対前月（年）差。2. 年計の数値は原数値、月別は季節調整値。3. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。4. 令和6年2月季節調整替。
5. 令和3年9月以降の数値は、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含めた有効求職者数を用いて算出している。

※ 受理地別有効求人倍率は、求人を受理したハローワークベースで有効求人数を集計して算出したもので、公表値としての有効求人倍率は、昭和38年1月の集計開始以降、継続的にこの「受理地別」を用いています。

※ 就業地別有効求人倍率は、全国のハローワークで受理した求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する県別に有効求人数を集計して算出したものであり、集計開始は平成17年2月です。求職者数は、受理地別求人倍率と同じ数値を用いています。

産業別新規求人数（原数値・新規学卒を除く）

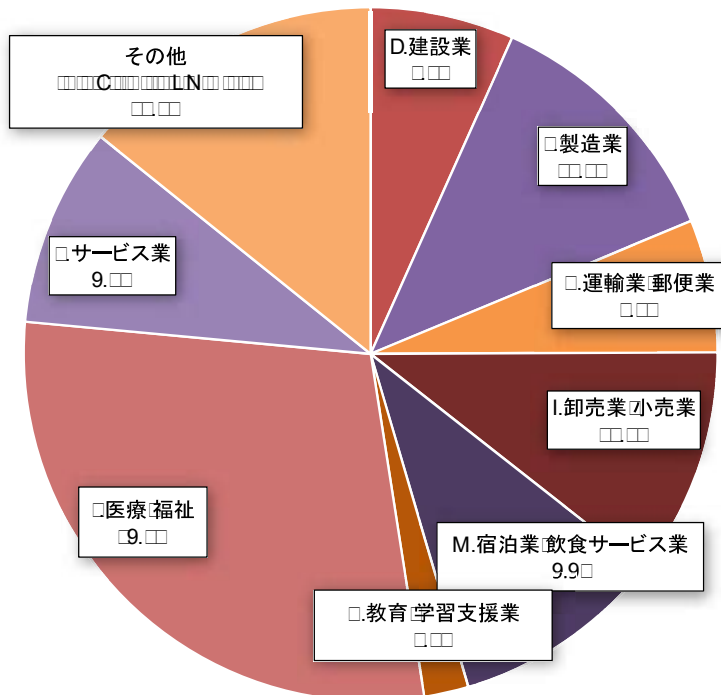
和歌山労働局職業安定課

（単位：人）

	全数	A. B. 農林漁業	C. 鉱業、採石業、利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業	S. T. 公務・その他
元年度計	75,875	2,079	48	5,224	8,305	95	291	3,626	11,030	354	1,219	1,099	6,187	2,451	5,083	18,176	1,137	6,764	2,707
2年度計	65,392	2,087	56	5,389	6,424	60	249	3,089	8,142	360	737	941	4,761	1,956	4,421	18,206	994	5,818	1,702
3年度計	71,623	2,222	49	5,880	7,880	70	414	3,344	8,330	322	1,006	845	5,849	2,256	4,353	19,807	798	6,275	1,923
4年度計	72,663	2,169	57	5,183	8,578	81	591	3,454	8,623	473	959	946	6,756	2,485	1,976	20,267	1,143	6,507	2,415
5年度計	69,882	1,957	68	4,634	8,419	81	447	3,599	9,131	500	960	989	5,877	2,151	1,784	19,683	1,187	6,410	2,005
4年 9月	6,344	297	5	439	832	2	31	268	738	35	90	79	608	203	151	1,806	86	601	73
10月	6,647	254	3	448	728	7	58	400	657	55	79	101	647	271	184	1,889	186	557	123
11月	5,800	265	8	440	735	2	67	241	625	33	71	69	416	209	128	1,484	126	466	415
12月	5,463	55	6	408	646	8	26	181	718	36	60	66	509	141	134	1,554	65	492	358
5年 1月	6,056	66	4	356	715	7	40	341	670	40	69	73	521	205	380	1,693	83	566	227
2月	5,965	108	6	397	822	5	55	296	677	41	81	103	404	203	148	1,724	52	512	331
3月	6,412	145	4	394	701	8	40	217	878	35	72	77	709	194	158	1,711	126	599	344
4月	5,749	192	4	372	674	7	28	287	747	45	82	67	556	180	126	1,589	94	572	127
5月	5,385	192	8	377	715	6	46	173	736	50	66	125	406	169	136	1,537	79	467	97
6月	5,751	91	4	392	713	7	63	242	748	29	73	81	463	206	156	1,681	103	581	118
7月	5,638	113	3	353	674	4	23	374	732	41	114	72	539	168	148	1,592	56	528	104
8月	5,653	310	9	318	749	7	30	244	797	43	80	77	453	164	115	1,647	74	435	101
9月	5,889	279	6	426	728	8	49	263	810	34	69	88	397	225	148	1,544	171	577	67
10月	6,434	215	3	401	737	7	38	485	848	27	85	86	578	207	140	1,752	143	595	87
11月	5,589	236	6	340	652	9	23	299	823	47	108	71	449	153	123	1,595	60	451	144
12月	5,441	60	9	376	645	7	44	252	678	32	61	94	454	151	123	1,550	144	535	226
6年 1月	6,406	68	0	425	686	5	44	321	711	45	60	70	519	207	269	1,976	40	564	396
2月	6,002	75	9	484	703	7	14	337	744	68	102	71	547	204	136	1,580	72	544	305
3月	5,945	126	7	370	743	7	45	322	757	39	60	87	516	117	164	1,640	151	561	233
4月	5,793	156	0	369	717	5	41	319	633	31	66	72	733	212	117	1,642	81	500	99
5月	5,565	119	10	459	675	7	26	333	773	54	81	117	447	170	119	1,474	103	512	86
6月	5,600	86	3	394	638	11	50	318	651	50	67	131	568	139	145	1,621	134	504	90
7月	5,888	163	3	400	706	4	28	351	802	33	77	90	582	134	122	1,656	45	579	113
8月	5,468	170	9	421	670	5	21	292	718	44	62	103	405	239	80	1,589	93	486	61
9月	5,689	183	3	381	685	14	27	352	607	32	85	149	561	122	118	1,647	128	530	65

産業別新規求人の割合

（単位：人）



9月新規求人	5,689
D. 建設業	381
E. 製造業	685
H. 運輸業、郵便業	352
I. 卸売業、小売業	607
M. 宿泊業、飲食サービス業	561
O. 教育、学習支援業	118
P. 医療、福祉	1,647
R. サービス業	530
その他 (A, B, C, F, G, J, K, L, N, Q, S, T)	808

産業別新規求人数の前年同月差（原数値・新規学卒を除く）

和歌山労働局職業安定課
（単位：人）

	全数	A. B. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産業, 物品賃貸業	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	M. 宿泊業, 飲食サービス業	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	O. 教育, 学習支援業	P. 医療, 福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業	S. T. 公務・その他
元年度計	▲ 504	▲ 188	14	295	▲ 381	16	▲ 284	▲ 341	102	▲ 43	▲ 204	90	529	▲ 67	▲ 136	▲ 480	▲ 147	▲ 251	972
2年度計	▲ 10,483	8	8	165	▲ 1,881	▲ 35	▲ 42	▲ 537	▲ 2,888	6	▲ 482	▲ 158	▲ 1,426	▲ 495	▲ 662	30	▲ 143	▲ 946	▲ 1,005
3年度計	6,231	135	▲ 7	491	1,456	10	165	255	188	▲ 38	269	▲ 96	1,088	300	▲ 68	1,601	▲ 196	457	221
4年度計	1,040	▲ 53	8	▲ 697	698	11	177	110	293	151	▲ 47	101	907	229	▲ 2,377	460	345	232	492
5年度計	▲ 2,781	▲ 212	11	▲ 549	▲ 159	0	▲ 144	145	508	27	1	43	▲ 879	▲ 334	▲ 192	▲ 584	44	▲ 97	▲ 410
4年 9月	▲ 5	51	4	5	90	▲ 3	▲ 4	▲ 2	▲ 7	12	1	9	39	74	▲ 303	118	3	▲ 80	▲ 12
10月	154	▲ 41	0	▲ 179	62	▲ 2	▲ 2	24	▲ 76	32	12	35	137	37	▲ 229	125	89	84	46
11月	▲ 474	11	1	▲ 44	144	▲ 5	40	▲ 25	▲ 154	▲ 6	▲ 31	▲ 13	▲ 142	▲ 7	▲ 274	▲ 80	56	14	41
12月	▲ 389	▲ 33	3	40	▲ 47	3	4	▲ 76	44	11	▲ 55	0	▲ 10	16	▲ 274	▲ 122	▲ 7	▲ 69	183
5年 1月	▲ 300	▲ 20	1	▲ 179	▲ 4	1	▲ 8	15	▲ 71	11	▲ 19	1	37	▲ 51	33	▲ 134	51	40	▲ 4
2月	221	25	0	▲ 144	173	▲ 7	26	73	25	9	▲ 3	27	▲ 64	▲ 11	0	72	▲ 22	▲ 4	46
3月	134	▲ 26	0	▲ 67	▲ 37	4	7	▲ 20	117	3	▲ 81	7	90	14	▲ 54	27	62	▲ 44	132
4月	▲ 507	▲ 46	0	▲ 81	▲ 13	▲ 3	▲ 38	▲ 37	67	16	▲ 2	3	8	▲ 77	▲ 13	▲ 263	▲ 8	▲ 1	▲ 19
5月	▲ 472	▲ 44	3	▲ 104	60	▲ 6	5	▲ 113	12	▲ 12	▲ 32	35	▲ 112	▲ 18	▲ 22	▲ 103	▲ 1	6	▲ 26
6月	▲ 536	▲ 5	1	▲ 49	26	3	9	▲ 23	▲ 133	▲ 14	▲ 20	19	▲ 254	36	▲ 27	▲ 45	42	▲ 124	22
7月	▲ 273	▲ 2	0	▲ 82	71	▲ 5	▲ 48	30	140	13	42	1	▲ 171	▲ 95	12	▲ 139	▲ 6	▲ 42	8
8月	▲ 12	16	3	▲ 173	▲ 18	0	▲ 12	▲ 47	14	7	▲ 10	▲ 14	4	▲ 18	38	190	▲ 40	30	18
9月	▲ 455	▲ 18	1	▲ 13	▲ 104	6	18	▲ 5	72	▲ 1	▲ 21	9	▲ 211	22	▲ 3	▲ 262	85	▲ 24	▲ 6
10月	▲ 213	▲ 39	0	▲ 47	9	0	▲ 20	85	191	▲ 28	6	▲ 15	▲ 69	▲ 64	▲ 44	▲ 137	▲ 43	38	▲ 36
11月	▲ 211	▲ 29	▲ 2	▲ 100	▲ 83	7	▲ 44	58	198	14	37	2	33	▲ 56	▲ 5	111	▲ 66	▲ 15	▲ 271
12月	▲ 22	5	3	▲ 32	▲ 1	▲ 1	18	71	▲ 40	▲ 4	1	28	▲ 55	10	▲ 11	▲ 4	79	43	▲ 132
6年 1月	350	2	▲ 4	69	▲ 29	▲ 2	4	▲ 20	41	5	▲ 9	▲ 3	▲ 2	2	▲ 111	283	▲ 43	▲ 2	169
2月	37	▲ 33	3	87	▲ 119	2	▲ 41	41	67	27	21	▲ 32	143	1	▲ 12	▲ 144	20	32	▲ 26
3月	▲ 467	▲ 19	3	▲ 24	42	▲ 1	5	105	▲ 121	4	▲ 12	10	▲ 193	▲ 77	6	▲ 71	25	▲ 38	▲ 111
4月	44	▲ 36	▲ 4	▲ 3	43	▲ 2	13	32	▲ 114	▲ 14	▲ 16	5	177	32	▲ 9	53	▲ 13	▲ 72	▲ 28
5月	180	▲ 73	2	82	▲ 40	1	▲ 20	160	37	4	15	▲ 8	41	1	▲ 17	▲ 63	24	45	▲ 11
6月	▲ 151	▲ 5	▲ 1	2	▲ 75	4	▲ 13	76	▲ 97	21	▲ 6	50	105	▲ 67	▲ 11	▲ 60	31	▲ 77	▲ 28
7月	250	50	0	47	32	0	5	▲ 23	70	▲ 8	▲ 37	18	43	▲ 34	▲ 26	64	▲ 11	51	9
8月	▲ 185	▲ 140	0	103	▲ 79	▲ 2	▲ 9	48	▲ 79	1	▲ 18	26	▲ 48	75	▲ 35	▲ 58	19	51	▲ 40
9月	▲ 200	▲ 96	▲ 3	▲ 45	▲ 43	6	▲ 22	89	▲ 203	▲ 2	16	61	164	▲ 103	▲ 30	103	▲ 43	▲ 47	▲ 2

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。
令和6年4月以降の対前年同月比（差）については、当該改定により影響のある産業として、F. H. I. P. R. がある。

産業別新規求人数の前年同月比（原数値・新規学卒を除く）

和歌山労働局職業安定課
（単位：％）

	全数	A. B. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産業, 物品賃貸業	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	M. 宿泊業, 飲食サービス業	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	O. 教育, 学習支援業	P. 医療, 福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業	S. T. 公務・その他
元年度計	▲ 0.7	▲ 8.3	41.2	6.0	▲ 4.4	20.3	▲ 49.4	▲ 8.6	0.9	▲ 10.8	▲ 14.3	8.9	9.3	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 11.4	▲ 3.6	56.0
2年度計	▲ 13.8	0.4	16.7	3.2	▲ 22.6	▲ 36.8	▲ 14.4	▲ 14.8	▲ 26.2	1.7	▲ 39.5	▲ 14.4	▲ 23.0	▲ 20.2	▲ 13.0	0.2	▲ 12.6	▲ 14.0	▲ 37.1
3年度計	9.5	6.5	▲ 12.5	9.1	22.7	16.7	66.3	8.3	2.3	▲ 10.6	36.5	▲ 10.2	22.9	15.3	▲ 1.5	8.8	▲ 19.7	7.9	13.0
4年度計	1.5	▲ 2.4	16.3	▲ 11.9	8.9	15.7	42.8	3.3	3.5	46.9	▲ 4.7	12.0	15.5	10.2	▲ 54.6	2.3	43.2	3.7	25.6
5年度計	▲ 3.8	▲ 9.8	19.3	▲ 10.6	▲ 1.9	0.0	▲ 24.4	4.2	5.9	5.7	0.1	4.5	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 9.7	▲ 2.9	3.8	▲ 1.5	▲ 17.0
4年 9月	▲ 0.1	20.7	400.0	1.2	12.1	▲ 60.0	▲ 11.4	▲ 0.7	▲ 0.9	52.2	1.1	12.9	6.9	57.4	▲ 66.7	7.0	3.6	▲ 11.7	▲ 14.1
10月	2.4	▲ 13.9	0.0	▲ 28.5	9.3	▲ 22.2	▲ 3.3	6.4	▲ 10.4	139.1	17.9	53.0	26.9	15.8	▲ 55.4	7.1	91.8	17.8	59.7
11月	▲ 7.6	4.3	14.3	▲ 9.1	24.4	▲ 71.4	148.1	▲ 9.4	▲ 19.8	▲ 15.4	▲ 30.4	▲ 15.9	▲ 25.4	▲ 3.2	▲ 68.2	▲ 5.1	80.0	3.1	11.0
12月	▲ 6.6	▲ 37.5	100.0	10.9	▲ 6.8	60.0	18.2	▲ 29.6	6.5	44.0	▲ 47.8	0.0	▲ 1.9	12.8	▲ 67.2	▲ 7.3	▲ 9.7	▲ 12.3	104.6
5年 1月	▲ 4.7	▲ 23.3	33.3	▲ 33.5	▲ 0.6	16.7	▲ 16.7	4.6	▲ 9.6	37.9	▲ 21.6	1.4	7.6	▲ 19.9	9.5	▲ 7.3	159.4	7.6	▲ 1.7
2月	3.8	30.1	0.0	▲ 26.6	26.7	▲ 58.3	89.7	32.7	3.8	28.1	▲ 3.6	35.5	▲ 13.7	▲ 5.1	0.0	4.4	▲ 29.7	▲ 0.8	16.1
3月	2.1	▲ 15.2	0.0	▲ 14.5	▲ 5.0	100.0	21.2	▲ 8.4	15.4	9.4	▲ 52.9	10.0	14.5	7.8	▲ 25.5	1.6	96.9	▲ 6.8	62.3
4月	▲ 8.1	▲ 19.3	0.0	▲ 17.9	▲ 1.9	▲ 30.0	▲ 57.6	▲ 11.4	9.9	55.2	▲ 2.4	4.7	1.5	▲ 30.0	▲ 9.4	▲ 14.2	▲ 7.8	▲ 0.2	▲ 13.0
5月	▲ 8.1	▲ 18.6	60.0	▲ 21.6	9.2	▲ 50.0	12.2	▲ 39.5	1.7	▲ 19.4	▲ 32.7	38.9	▲ 21.6	▲ 9.6	▲ 13.9	▲ 6.3	▲ 1.3	1.3	▲ 21.1
6月	▲ 8.5	▲ 5.2	33.3	▲ 11.1	3.8	75.0	16.7	▲ 8.7	▲ 15.1	▲ 32.6	▲ 21.5	30.6	▲ 35.4	21.2	▲ 14.8	▲ 2.6	68.9	▲ 17.6	22.9
7月	▲ 4.6	▲ 1.7	0.0	▲ 18.9	11.8	▲ 55.6	▲ 67.6	8.7	23.6	46.4	58.3	1.4	▲ 24.1	▲ 36.1	8.8	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 7.4	8.3
8月	▲ 0.2	5.4	50.0	▲ 35.2	▲ 2.3	0.0	▲ 28.6	▲ 16.2	1.8	19.4	▲ 11.1	▲ 15.4	0.9	▲ 9.9	49.4	13.0	▲ 35.1	7.4	21.7
9月	▲ 7.2	▲ 6.1	20.0	▲ 3.0	▲ 12.5	300.0	58.1	▲ 1.9	9.8	▲ 2.9	▲ 23.3	11.4	▲ 34.7	10.8	▲ 2.0	▲ 14.5	98.8	▲ 4.0	▲ 8.2
10月	▲ 3.2	▲ 15.4	0.0	▲ 10.5	1.2	0.0	▲ 34.5	21.3	29.1	▲ 50.9	7.6	▲ 14.9	▲ 10.7	▲ 23.6	▲ 23.9	▲ 7.3	▲ 23.1	6.8	▲ 29.3
11月	▲ 3.6	▲ 10.9	▲ 25.0	▲ 22.7	▲ 11.3	350.0	▲ 65.7	24.1	31.7	42.4	52.1	2.9	7.9	▲ 26.8	▲ 3.9	7.5	▲ 52.4	▲ 3.2	▲ 65.3
12月	▲ 0.4	9.1	50.0	▲ 7.8	▲ 0.2	▲ 12.5	69.2	39.2	▲ 5.6	▲ 11.1	1.7	42.4	▲ 10.8	7.1	▲ 8.2	▲ 0.3	121.5	8.7	▲ 36.9
6年 1月	5.8	3.0	▲ 100.0	19.4	▲ 4.1	▲ 28.6	10.0	▲ 5.9	6.1	12.5	▲ 13.0	▲ 4.1	▲ 0.4	1.0	▲ 29.2	16.7	▲ 51.8	▲ 0.4	74.4
2月	0.6	▲ 30.6	50.0	21.9	▲ 14.5	40.0	▲ 74.5	13.9	9.9	65.9	25.9	▲ 31.1	35.4	0.5	▲ 8.1	▲ 8.4	38.5	6.3	▲ 7.9
3月	▲ 7.3	▲ 13.1	75.0	▲ 6.1	6.0	▲ 12.5	12.5	48.4	▲ 13.8	11.4	▲ 16.7	13.0	▲ 27.2	▲ 39.7	3.8	▲ 4.1	19.8	▲ 6.3	▲ 32.3
4月	0.8	▲ 18.8	▲ 100.0	▲ 0.8	6.4	▲ 28.6	46.4	11.1	▲ 15.3	▲ 31.1	▲ 19.5	7.5	31.8	17.8	▲ 7.1	3.3	▲ 13.8	▲ 12.6	▲ 22.0
5月	3.3	▲ 38.0	25.0	21.8	▲ 5.6	16.7	▲ 43.5	92.5	5.0	8.0	22.7	▲ 6.4	10.1	0.6	▲ 12.5	▲ 4.1	30.4	9.6	▲ 11.3
6月	▲ 2.6	▲ 5.5	▲ 25.0	0.5	▲ 10.5	57.1	▲ 20.6	31.4	▲ 13.0	72.4	▲ 8.2	61.7	22.7	▲ 32.5	▲ 7.1	▲ 3.6	30.1	▲ 13.3	▲ 23.7
7月	4.4	44.2	0.0	13.3	4.7	0.0	21.7	▲ 6.1	9.6	▲ 19.5	▲ 32.5	25.0	8.0	▲ 20.2	▲ 17.6	4.0	▲ 19.6	9.7	8.7
8月	▲ 3.3	▲ 45.2	0.0	32.4	▲ 10.5	▲ 28.6	▲ 30.0	19.7	▲ 9.9	2.3	▲ 22.5	33.8	▲ 10.6	45.7	▲ 30.4	▲ 3.5	25.7	11.7	▲ 39.6
9月	▲ 3.4	▲ 34.4	▲ 50.0	▲ 10.6	▲ 5.9	75.0	▲ 44.9	33.8	▲ 25.1	▲ 5.9	23.2	69.3	41.3	▲ 45.8	▲ 20.3	6.7	▲ 25.1	▲ 8.1	▲ 3.0

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

令和6年4月以降の対前年同月比（差）については、当該改定により影響のある産業として、F. H. I. P. R. がある。

態様別常用新規求職者の動向（原数値）

和歌山労働局職業安定課

（単位：人）

項目 年月	求職者計			在職者			離職者			事業主都合			自己都合			無業者		
	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム
令和元年度	36,578	22,500	14,078	9,552	6,904	2,648	23,537	14,143	9,394	5,231	3,068	2,163	16,748	10,325	6,423	3,489	1,453	2,036
令和2年度	36,437	22,253	14,184	9,032	6,492	2,540	23,908	14,224	9,684	5,987	3,453	2,534	16,511	10,099	6,412	3,497	1,537	1,960
令和3年度	37,131	22,313	14,818	9,917	6,898	3,019	23,442	13,739	9,703	4,746	2,751	1,995	16,981	10,259	6,722	3,772	1,676	2,096
令和4年度	36,737	22,046	14,691	9,430	6,640	2,790	23,566	13,785	9,781	4,325	2,466	1,859	17,652	10,619	7,033	3,741	1,621	2,120
令和5年度	36,101	21,356	14,745	9,079	6,328	2,751	23,479	13,594	9,885	4,459	2,489	1,970	17,539	10,462	7,077	3,543	1,434	2,109
4年 9月	2,892	1,731	1,161	724	502	222	1,860	1,109	751	289	171	118	1,465	890	575	308	120	188
10月	2,968	1,780	1,188	689	491	198	1,974	1,169	805	344	187	157	1,495	925	570	305	120	185
11月	2,599	1,582	1,017	694	486	208	1,650	978	672	257	157	100	1,319	779	540	255	118	137
12月	2,129	1,354	775	600	420	180	1,323	836	487	215	145	70	1,025	646	379	206	98	108
5年 1月	3,093	1,924	1,169	835	590	245	1,960	1,195	765	337	206	131	1,488	922	566	298	139	159
2月	3,027	1,832	1,195	985	697	288	1,754	1,018	736	262	159	103	1,372	808	564	288	117	171
3月	3,442	2,029	1,413	1,015	693	322	2,043	1,165	878	378	193	185	1,545	914	631	384	171	213
4月	4,152	2,213	1,939	673	463	210	3,098	1,605	1,493	846	365	481	1,982	1,137	845	381	145	236
5月	3,156	1,759	1,397	701	487	214	2,144	1,161	983	488	248	240	1,529	862	667	311	111	200
6月	2,899	1,780	1,119	718	506	212	1,881	1,150	731	341	199	142	1,430	900	530	300	124	176
7月	2,821	1,680	1,141	643	450	193	1,927	1,128	799	296	169	127	1,524	904	620	251	102	149
8月	2,854	1,767	1,087	751	536	215	1,845	1,124	721	308	188	120	1,446	888	558	258	107	151
9月	2,950	1,733	1,217	794	549	245	1,850	1,060	790	273	142	131	1,471	870	601	306	124	182
10月	3,034	1,771	1,263	701	492	209	2,009	1,160	849	394	238	156	1,497	865	632	324	119	205
11月	2,606	1,574	1,032	672	484	188	1,662	980	682	291	180	111	1,269	758	511	272	110	162
12月	2,146	1,334	812	582	428	154	1,375	829	546	227	142	85	1,051	652	399	189	77	112
6年 1月	3,274	1,995	1,279	972	689	283	2,011	1,175	836	334	200	134	1,548	928	620	291	131	160
2月	3,153	1,922	1,231	1,009	692	317	1,845	1,103	742	336	201	135	1,403	849	554	299	127	172
3月	3,056	1,828	1,228	863	552	311	1,832	1,119	713	325	217	108	1,389	849	540	361	157	204
4月	4,094	2,202	1,892	705	480	225	3,002	1,575	1,427	742	351	391	2,003	1,126	877	387	147	240
5月	3,367	1,866	1,501	791	509	282	2,209	1,205	1,004	459	245	214	1,573	888	685	367	152	215
6月	2,662	1,604	1,058	657	471	186	1,737	1,027	710	298	173	125	1,334	802	532	268	106	162
7月	2,833	1,718	1,115	701	503	198	1,809	1,089	720	293	169	124	1,389	860	529	323	126	197
8月	2,521	1,575	946	667	465	202	1,607	1,006	601	273	169	104	1,232	790	442	247	104	143
9月	2,865	1,676	1,189	747	518	229	1,789	1,044	745	272	155	117	1,414	839	575	329	114	215

（注）1. 新規学卒を除く。

2. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含む。

態様別常用新規求職者の動向（前年同月比）

和歌山労働局職業安定課

（単位：％）

項目 年月	求職者計			在職者			離職者			事業主都合			自己都合			無業者		
	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム
令和元年度	▲ 0.4	▲ 1.1	0.7	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 2.9	2.6	2.0	3.4	14.5	14.6	14.4	▲ 0.9	▲ 1.5	0.1	▲ 8.0	▲ 10.3	▲ 6.3
令和2年度	▲ 0.4	▲ 1.1	0.8	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 4.1	1.6	0.6	3.1	14.5	12.5	17.2	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.2	0.2	5.8	▲ 3.7
令和3年度	1.9	0.3	4.5	9.8	6.3	18.9	▲ 1.9	▲ 3.4	0.2	▲ 20.7	▲ 20.3	▲ 21.3	2.8	1.6	4.8	7.9	9.0	6.9
令和4年度	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 7.6	0.5	0.3	0.8	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 6.8	4.0	3.5	4.6	▲ 0.8	▲ 3.3	1.1
令和5年度	▲ 1.7	▲ 3.1	0.4	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 1.4	1.1	3.1	0.9	6.0	▲ 0.6	▲ 1.5	0.6	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 0.5
4年 9月	▲ 7.4	▲ 10.0	▲ 3.3	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 15.2	▲ 21.2	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.9	3.4	▲ 13.7	18.2
10月	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 2.4	▲ 11.2	▲ 8.6	▲ 17.2	▲ 0.7	▲ 2.8	2.7	▲ 10.9	▲ 15.0	▲ 5.4	2.7	1.2	5.2	▲ 9.2	▲ 15.5	▲ 4.6
11月	▲ 8.6	▲ 5.8	▲ 12.7	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 14.8	▲ 6.3	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 23.1	▲ 20.3	▲ 27.0	0.5	▲ 1.9	4.0	▲ 21.1	▲ 4.8	▲ 31.2
12月	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 12.3	▲ 16.3	▲ 1.1	5.0	12.8	▲ 6.2	▲ 5.7	10.7	▲ 27.8	7.8	13.7	▲ 1.0	▲ 13.4	▲ 25.8	1.9
5年 1月	▲ 12.4	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 21.9	▲ 20.7	▲ 24.6	▲ 8.7	▲ 7.3	▲ 10.8	▲ 11.1	▲ 9.3	▲ 13.8	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 5.7	3.0	▲ 12.2
2月	▲ 0.8	▲ 4.2	5.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 4.2	5.6	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 8.8	0.6	▲ 3.2	6.6	▲ 3.4	▲ 21.5	14.8
3月	1.7	▲ 0.3	4.7	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 5.8	5.1	1.4	10.6	9.9	▲ 14.2	55.5	6.3	5.7	7.3	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 0.5
4月	▲ 3.4	▲ 7.4	1.5	▲ 12.9	▲ 12.1	▲ 14.6	▲ 0.4	▲ 4.0	3.9	3.9	▲ 10.3	18.2	0.7	▲ 1.0	3.2	▲ 8.9	▲ 23.7	3.5
5月	▲ 6.2	▲ 10.8	0.2	▲ 11.5	▲ 13.3	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 8.5	4.7	8.7	▲ 1.6	21.8	▲ 5.6	▲ 10.2	1.2	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 11.1
6月	▲ 8.1	▲ 7.2	▲ 9.5	▲ 13.0	▲ 12.8	▲ 13.5	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 7.7	▲ 3.1	▲ 7.0	2.9	▲ 5.2	▲ 1.3	▲ 11.2	▲ 15.5	▲ 20.5	▲ 11.6
7月	▲ 0.6	▲ 4.8	6.1	▲ 9.7	▲ 12.3	▲ 3.0	4.3	0.2	10.8	▲ 5.1	▲ 15.9	14.4	7.3	4.0	12.5	▲ 10.4	▲ 18.4	▲ 3.9
8月	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 7.4	3.9	▲ 1.0	5.4	▲ 9.6	▲ 2.5	8.0	▲ 15.5	1.3	5.1	▲ 4.1	▲ 7.5	▲ 15.7	▲ 0.7
9月	2.0	0.1	4.8	9.7	9.4	10.4	▲ 0.5	▲ 4.4	5.2	▲ 5.5	▲ 17.0	11.0	0.4	▲ 2.2	4.5	▲ 0.6	3.3	▲ 3.2
10月	2.2	▲ 0.5	6.3	1.7	0.2	5.6	1.8	▲ 0.8	5.5	14.5	27.3	▲ 0.6	0.1	▲ 6.5	10.9	6.2	▲ 0.8	10.8
11月	0.3	▲ 0.5	1.5	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 9.6	0.7	0.2	1.5	13.2	14.6	11.0	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 5.4	6.7	▲ 6.8	18.2
12月	0.8	▲ 1.5	4.8	▲ 3.0	1.9	▲ 14.4	3.9	▲ 0.8	12.1	5.6	▲ 2.1	21.4	2.5	0.9	5.3	▲ 8.3	▲ 21.4	3.7
6年 1月	5.9	3.7	9.4	16.4	16.8	15.5	2.6	▲ 1.7	9.3	▲ 0.9	▲ 2.9	2.3	4.0	0.7	9.5	▲ 2.3	▲ 5.8	0.6
2月	4.2	4.9	3.0	2.4	▲ 0.7	10.1	5.2	8.3	0.8	28.2	26.4	31.1	2.3	5.1	▲ 1.8	3.8	8.5	0.6
3月	▲ 11.2	▲ 9.9	▲ 13.1	▲ 15.0	▲ 20.3	▲ 3.4	▲ 10.3	▲ 3.9	▲ 18.8	▲ 14.0	12.4	▲ 41.6	▲ 10.1	▲ 7.1	▲ 14.4	▲ 6.0	▲ 8.2	▲ 4.2
4月	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.4	4.8	3.7	7.1	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 12.3	▲ 3.8	▲ 18.7	1.1	▲ 1.0	3.8	1.6	1.4	1.7
5月	6.7	6.1	7.4	12.8	4.5	31.8	3.0	3.8	2.1	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 10.8	2.9	3.0	2.7	18.0	36.9	7.5
6月	▲ 8.2	▲ 9.9	▲ 5.5	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 12.3	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 2.9	▲ 12.6	▲ 13.1	▲ 12.0	▲ 6.7	▲ 10.9	0.4	▲ 10.7	▲ 14.5	▲ 8.0
7月	0.4	2.3	▲ 2.3	9.0	11.8	2.6	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 9.9	▲ 1.0	0.0	▲ 2.4	▲ 8.9	▲ 4.9	▲ 14.7	28.7	23.5	32.2
8月	▲ 11.7	▲ 10.9	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 13.2	▲ 6.0	▲ 12.9	▲ 10.5	▲ 16.6	▲ 11.4	▲ 10.1	▲ 13.3	▲ 14.8	▲ 11.0	▲ 20.8	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 5.3
9月	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 5.7	▲ 0.4	9.2	▲ 10.7	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 4.3	7.5	▲ 8.1	18.1

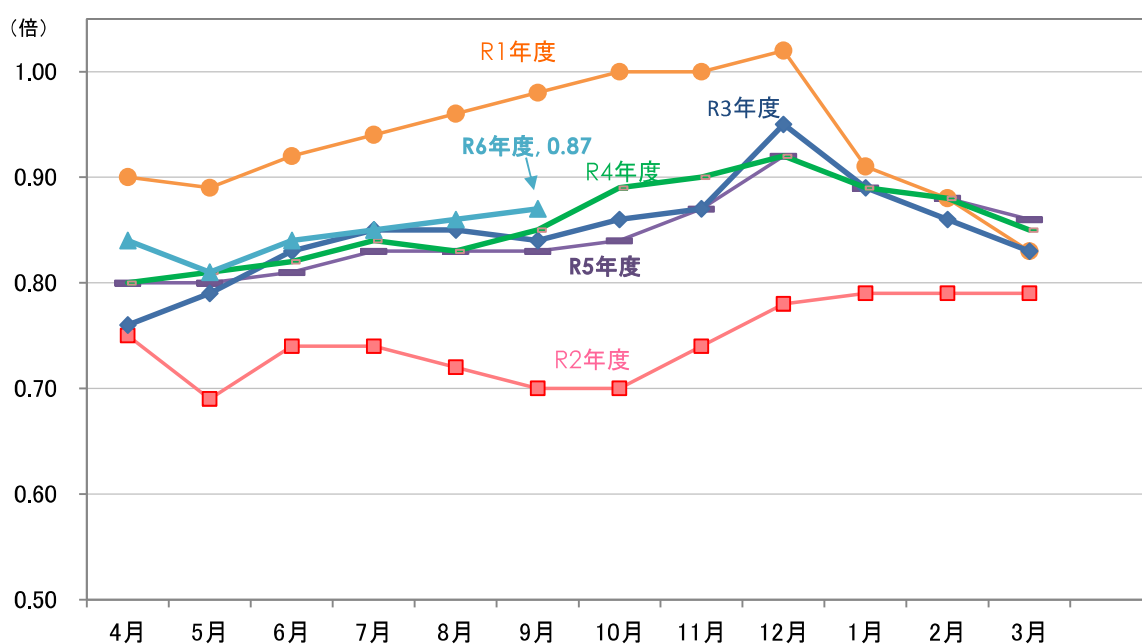
（注）1. 新規学卒を除く。

和歌山県内の正社員にかかる有効求人人数等（原数値）

和歌山労働局職業安定課

	有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	倍	ポイント	件	前年同月比 %
R01年度	85,605	3.9	91,800	▲ 1.9	0.93	0.05	5,325	▲ 10.2
R02年度	77,212	▲ 9.8	103,821	13.1	0.74	▲ 0.19	4,504	▲ 15.4
R03年度	85,249	10.4	100,693	▲ 3.0	0.85	0.11	4,434	▲ 1.6
R04年度	85,174	▲ 0.1	99,686	▲ 1.0	0.85	0.00	4,575	3.2
R05年度	83,115	▲ 2.4	98,098	▲ 1.6	0.85	0.00	4,348	▲ 5.0
4年 9月	7,163	▲ 0.0	8,413	▲ 1.9	0.85	0.01	406	9.7
10月	7,378	▲ 0.4	8,265	▲ 3.9	0.89	0.03	380	▲ 2.1
11月	7,203	▲ 0.7	8,020	▲ 3.4	0.90	0.03	351	▲ 9.3
12月	6,933	▲ 4.7	7,508	▲ 1.8	0.92	▲ 0.03	288	▲ 10.3
5年 1月	6,851	▲ 4.8	7,680	▲ 4.7	0.89	0.00	287	▲ 6.2
2月	6,891	▲ 3.4	7,838	▲ 5.7	0.88	0.02	393	5.6
3月	6,961	▲ 2.8	8,227	▲ 4.4	0.85	0.02	441	▲ 6.4
4月	6,773	▲ 3.8	8,457	▲ 4.4	0.80	0.00	370	▲ 5.9
5月	6,702	▲ 7.3	8,337	▲ 6.9	0.80	▲ 0.01	397	▲ 11.2
6月	6,652	▲ 7.8	8,208	▲ 6.3	0.81	▲ 0.01	367	▲ 18.4
7月	6,745	▲ 6.0	8,144	▲ 5.1	0.83	▲ 0.01	337	▲ 4.3
8月	6,830	▲ 4.3	8,233	▲ 4.3	0.83	0.00	341	▲ 11.9
9月	6,923	▲ 3.4	8,315	▲ 1.2	0.83	▲ 0.02	409	0.7
10月	7,040	▲ 4.6	8,348	1.0	0.84	▲ 0.05	400	5.3
11月	7,039	▲ 2.3	8,045	0.3	0.87	▲ 0.03	357	1.7
12月	6,951	0.3	7,574	0.9	0.92	0.00	308	6.9
6年 1月	7,035	2.7	7,875	2.5	0.89	0.00	304	5.9
2月	7,184	4.3	8,184	4.4	0.88	0.00	367	▲ 6.6
3月	7,241	4.0	8,378	1.8	0.86	0.01	391	▲ 11.3
4月	7,157	5.7	8,540	1.0	0.84	0.04	395	6.8
5月	6,988	4.3	8,592	3.1	0.81	0.01	397	0.0
6月	6,938	4.3	8,225	0.2	0.84	0.03	354	▲ 3.5
7月	6,966	3.3	8,237	1.1	0.85	0.02	333	▲ 1.2
8月	7,017	2.7	8,161	▲ 0.9	0.86	0.03	302	▲ 11.4
9月	7,147	3.2	8,256	▲ 0.7	0.87	0.04	329	▲ 19.6

令和1～令和6年度の各月における正社員の有効求人倍率



安定所別有効求人倍率の推移(原数値)

参考資料

有効求人倍率

和歌山労働局職業安定課

	和歌山局計		和歌山		新宮計		新宮		串本		田辺		御坊		湯浅		海南		橋本	
	倍	前年 同月差	倍	前年 同月差	倍	前年 同月差	倍	前年 同月差	倍	前年 同月差	倍	前年 同月差	倍	前年 同月差	倍	前年 同月差	倍	前年 同月差	倍	前年 同月差
		ポイント		ポイント		ポイント		ポイント		ポイント		ポイント		ポイント		ポイント		ポイント		ポイント
元年度平均	1.36	0.00	1.28	▲ 0.05	1.39	0.07	1.44	0.00	1.27	0.28	1.70	0.13	1.19	0.13	2.09	0.06	1.02	▲ 0.10	1.21	0.04
2年度平均	1.00	▲ 0.36	0.87	▲ 0.41	1.00	▲ 0.39	1.01	▲ 0.43	0.97	▲ 0.30	1.24	▲ 0.46	1.13	▲ 0.06	1.88	▲ 0.21	0.83	▲ 0.19	1.02	▲ 0.19
3年度平均	1.12	0.12	0.94	0.07	1.25	0.25	1.26	0.25	1.21	0.24	1.40	0.16	1.21	0.08	2.07	0.19	1.12	0.29	1.15	0.13
4年度平均	1.16	0.04	0.95	0.01	1.60	0.35	1.65	0.39	1.45	0.24	1.53	0.13	1.23	0.02	1.77	▲ 0.30	1.18	0.06	1.23	0.08
5年度平均	1.13	▲ 0.03	1.00	0.05	1.38	▲ 0.22	1.46	▲ 0.19	1.15	▲ 0.30	1.41	▲ 0.12	1.06	▲ 0.17	1.77	0.00	0.99	▲ 0.19	1.15	▲ 0.08
4年 9月	1.15	0.03	0.92	▲ 0.03	1.65	0.47	1.70	0.52	1.49	0.33	1.50	0.19	1.26	0.07	1.83	▲ 0.43	1.20	0.10	1.25	0.00
10月	1.20	0.04	0.97	0.01	1.68	0.38	1.77	0.45	1.40	0.15	1.50	0.18	1.27	0.02	2.05	▲ 0.37	1.26	0.04	1.34	0.08
11月	1.24	0.03	1.03	0.01	1.68	0.33	1.74	0.36	1.49	0.20	1.47	0.05	1.31	0.02	2.14	▲ 0.40	1.25	0.01	1.30	0.10
12月	1.26	▲ 0.02	1.04	▲ 0.02	1.74	0.23	1.82	0.27	1.46	0.10	1.58	0.05	1.45	▲ 0.06	2.11	▲ 0.48	1.18	▲ 0.12	1.40	0.14
5年 1月	1.23	0.00	1.04	0.01	1.67	0.26	1.78	0.34	1.34	0.03	1.51	0.03	1.36	▲ 0.07	1.65	▲ 0.57	1.23	▲ 0.04	1.39	0.13
2月	1.22	0.05	1.05	0.09	1.56	0.09	1.66	0.17	1.27	▲ 0.12	1.44	▲ 0.03	1.26	▲ 0.11	1.61	▲ 0.39	1.22	0.03	1.44	0.18
3月	1.19	0.05	1.04	0.13	1.48	▲ 0.01	1.57	0.06	1.17	▲ 0.27	1.42	▲ 0.04	1.16	▲ 0.14	1.61	▲ 0.38	1.13	▲ 0.09	1.37	0.13
4月	1.08	0.03	0.96	0.12	1.35	▲ 0.13	1.44	▲ 0.05	1.08	▲ 0.39	1.39	▲ 0.08	0.97	▲ 0.17	1.33	▲ 0.36	1.01	▲ 0.08	1.14	0.07
5月	1.07	0.01	0.96	0.10	1.29	▲ 0.25	1.38	▲ 0.16	1.05	▲ 0.48	1.51	▲ 0.02	0.93	▲ 0.19	1.23	▲ 0.33	1.01	▲ 0.09	1.03	▲ 0.01
6月	1.07	▲ 0.02	0.93	0.07	1.32	▲ 0.22	1.37	▲ 0.17	1.17	▲ 0.40	1.51	▲ 0.15	1.08	▲ 0.08	1.31	▲ 0.36	1.02	▲ 0.12	1.06	▲ 0.01
7月	1.08	▲ 0.04	0.94	0.04	1.35	▲ 0.24	1.45	▲ 0.13	1.08	▲ 0.55	1.47	▲ 0.21	1.10	▲ 0.08	1.36	▲ 0.26	1.07	▲ 0.10	1.07	0.01
8月	1.10	▲ 0.02	0.97	0.09	1.28	▲ 0.35	1.36	▲ 0.28	1.08	▲ 0.52	1.40	▲ 0.19	1.10	▲ 0.09	1.66	▲ 0.16	1.03	▲ 0.17	1.11	▲ 0.03
9月	1.11	▲ 0.04	0.96	0.04	1.35	▲ 0.30	1.39	▲ 0.31	1.22	▲ 0.27	1.36	▲ 0.14	1.12	▲ 0.14	1.89	0.06	1.02	▲ 0.18	1.15	▲ 0.10
10月	1.13	▲ 0.07	0.98	0.01	1.37	▲ 0.31	1.47	▲ 0.30	1.07	▲ 0.33	1.31	▲ 0.19	1.12	▲ 0.15	2.20	0.15	0.95	▲ 0.31	1.11	▲ 0.23
11月	1.16	▲ 0.08	1.00	▲ 0.03	1.40	▲ 0.28	1.48	▲ 0.26	1.13	▲ 0.36	1.38	▲ 0.09	1.06	▲ 0.25	2.40	0.26	0.94	▲ 0.31	1.20	▲ 0.10
12月	1.21	▲ 0.05	1.04	0.00	1.56	▲ 0.18	1.66	▲ 0.16	1.24	▲ 0.22	1.48	▲ 0.10	1.14	▲ 0.31	2.35	0.24	0.96	▲ 0.22	1.24	▲ 0.16
6年 1月	1.20	▲ 0.03	1.09	0.05	1.47	▲ 0.20	1.56	▲ 0.22	1.17	▲ 0.17	1.35	▲ 0.16	1.07	▲ 0.29	2.01	0.36	0.94	▲ 0.29	1.24	▲ 0.15
2月	1.21	▲ 0.01	1.10	0.05	1.43	▲ 0.13	1.49	▲ 0.17	1.21	▲ 0.06	1.42	▲ 0.02	1.10	▲ 0.16	1.96	0.35	0.93	▲ 0.29	1.27	▲ 0.17
3月	1.16	▲ 0.03	1.04	0.00	1.45	▲ 0.03	1.48	▲ 0.09	1.34	0.17	1.39	▲ 0.03	0.99	▲ 0.17	1.76	0.15	1.02	▲ 0.11	1.19	▲ 0.18
4月	1.06	▲ 0.02	0.94	▲ 0.02	1.38	0.03	1.44	0.00	1.21	0.13	1.37	▲ 0.02	0.97	0.00	1.51	0.18	0.93	▲ 0.08	1.01	▲ 0.13
5月	1.02	▲ 0.05	0.93	▲ 0.03	1.26	▲ 0.03	1.31	▲ 0.07	1.12	0.07	1.29	▲ 0.22	0.93	0.00	1.40	0.17	0.81	▲ 0.20	1.01	▲ 0.02
6月	1.07	0.00	0.97	0.04	1.32	0.00	1.36	▲ 0.01	1.19	0.02	1.35	▲ 0.16	1.00	▲ 0.08	1.41	0.10	0.83	▲ 0.19	1.07	0.01
7月	1.08	0.00	0.98	0.04	1.35	0.00	1.43	▲ 0.02	1.11	0.03	1.30	▲ 0.17	1.00	▲ 0.10	1.52	0.16	0.87	▲ 0.20	1.13	0.06
8月	1.11	0.01	0.99	0.02	1.42	0.14	1.48	0.12	1.21	0.13	1.34	▲ 0.06	1.03	▲ 0.07	1.62	▲ 0.04	0.91	▲ 0.12	1.23	0.12
9月	1.12	0.01	1.00	0.04	1.28	▲ 0.07	1.32	▲ 0.07	1.14	▲ 0.08	1.34	▲ 0.02	1.07	▲ 0.05	1.74	▲ 0.15	0.89	▲ 0.13	1.29	0.14

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
 2. 数値は原数値。令和3年9月以降の数値は、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含めた有効求職者数を用いて算出している。

和歌山県の季節調整済有効求人倍率の推移(R6年版)

最高値 1.78
最低値 0.35

和歌山労働局職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1963年	38年	0.45	0.50	0.54	0.56	0.60	0.69	0.72	0.74	0.69	0.73	0.80	0.80	0.66	0.74
1964年	39年	0.84	0.79	0.96	1.14	1.15	1.17	1.14	1.19	1.04	1.12	1.07	1.24	1.08	1.14
1965年	40年	1.18	1.21	1.10	0.87	0.76	0.80	0.78	0.72	0.74	0.72	0.67	0.60	0.84	0.71
1966年	41年	0.61	0.58	0.60	0.62	0.65	0.64	0.68	0.70	0.81	0.76	0.74	0.77	0.68	0.74
1967年	42年	0.77	0.85	0.82	0.87	0.85	0.87	0.87	0.86	0.90	0.90	0.96	1.08	0.89	0.90
1968年	43年	0.91	0.88	0.85	0.86	0.87	0.87	0.91	1.00	0.99	0.96	0.95	0.91	0.90	0.93
1969年	44年	1.00	0.95	0.99	1.04	1.02	1.13	1.06	0.99	0.97	1.05	1.05	1.08	1.03	1.08
1970年	45年	1.10	1.27	1.23	1.23	1.20	1.18	1.25	1.25	1.25	1.22	1.29	1.29	1.24	1.26
1971年	46年	1.37	1.24	1.31	1.31	1.33	1.32	1.27	1.25	1.13	1.21	1.18	1.21	1.24	1.21
1972年	47年	1.10	1.15	1.15	1.05	1.10	1.14	1.19	1.26	1.36	1.40	1.40	1.52	1.22	1.34
1973年	48年	1.58	1.60	1.59	1.67	1.76	1.78	1.78	1.77	1.78	1.65	1.69	1.59	1.68	1.65
1974年	49年	1.53	1.47	1.39	1.28	1.14	1.11	1.02	0.93	0.83	0.81	0.70	0.74	1.04	0.84
1975年	50年	0.64	0.59	0.59	0.61	0.59	0.56	0.57	0.55	0.54	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57
1976年	51年	0.58	0.57	0.57	0.57	0.57	0.59	0.55	0.56	0.57	0.57	0.57	0.54	0.56	0.56
1977年	52年	0.54	0.52	0.51	0.53	0.52	0.49	0.45	0.47	0.49	0.46	0.45	0.44	0.48	0.47
1978年	53年	0.42	0.45	0.45	0.46	0.44	0.46	0.48	0.48	0.50	0.51	0.49	0.52	0.47	0.51
1979年	54年	0.56	0.57	0.61	0.57	0.59	0.59	0.58	0.61	0.57	0.60	0.61	0.60	0.59	0.59
1980年	55年	0.59	0.55	0.55	0.54	0.55	0.55	0.53	0.49	0.50	0.47	0.50	0.48	0.52	0.50
1981年	56年	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46	0.44	0.46	0.47	0.47
1982年	57年	0.46	0.47	0.45	0.43	0.41	0.42	0.40	0.39	0.37	0.37	0.36	0.36	0.41	0.39
1983年	58年	0.37	0.38	0.37	0.38	0.38	0.36	0.37	0.37	0.38	0.37	0.37	0.38	0.37	0.38
1984年	59年	0.39	0.36	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.40	0.42	0.41	0.42	0.41	0.39	0.40
1985年	60年	0.41	0.41	0.40	0.43	0.43	0.44	0.44	0.44	0.41	0.42	0.43	0.44	0.42	0.43
1986年	61年	0.44	0.44	0.41	0.41	0.40	0.42	0.41	0.39	0.41	0.40	0.42	0.40	0.41	0.41
1987年	62年	0.40	0.39	0.42	0.41	0.45	0.48	0.45	0.48	0.51	0.53	0.54	0.56	0.47	0.52
1988年	63年	0.55	0.60	0.63	0.63	0.61	0.61	0.65	0.70	0.71	0.72	0.70	0.74	0.66	0.71
1989年	元年	0.77	0.79	0.85	0.87	0.89	0.87	0.93	0.95	0.98	1.05	1.08	1.13	0.92	1.01
1990年	2年	1.15	1.15	1.14	1.15	1.16	1.18	1.20	1.18	1.17	1.16	1.23	1.25	1.18	1.20
1991年	3年	1.27	1.25	1.27	1.32	1.32	1.33	1.28	1.27	1.17	1.20	1.18	1.19	1.26	1.22
1992年	4年	1.17	1.15	1.13	1.11	1.04	1.06	1.08	1.10	1.05	1.02	0.98	0.95	1.07	1.01
1993年	5年	0.93	0.95	0.91	0.87	0.83	0.79	0.78	0.77	0.76	0.76	0.74	0.71	0.81	0.75
1994年	6年	0.70	0.66	0.67	0.70	0.71	0.72	0.71	0.71	0.71	0.68	0.66	0.64	0.69	0.68
1995年	7年	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62	0.64	0.64	0.63	0.63
1996年	8年	0.64	0.63	0.63	0.66	0.66	0.66	0.66	0.67	0.67	0.68	0.70	0.71	0.66	0.69
1997年	9年	0.69	0.71	0.74	0.74	0.72	0.69	0.70	0.69	0.68	0.67	0.63	0.63	0.69	0.66
1998年	10年	0.61	0.59	0.56	0.55	0.54	0.54	0.52	0.51	0.49	0.48	0.48	0.47	0.53	0.50
1999年	11年	0.48	0.50	0.48	0.46	0.46	0.47	0.46	0.48	0.49	0.50	0.49	0.48	0.48	0.48
2000年	12年	0.49	0.49	0.50	0.51	0.50	0.50	0.49	0.48	0.48	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49
2001年	13年	0.48	0.47	0.46	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.45	0.43	0.43	0.41	0.45	0.44
2002年	14年	0.41	0.43	0.44	0.45	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.44	0.45
2003年	15年	0.48	0.47	0.46	0.45	0.45	0.46	0.48	0.51	0.53	0.54	0.55	0.58	0.49	0.53
2004年	16年	0.58	0.59	0.60	0.62	0.65	0.67	0.67	0.66	0.66	0.72	0.75	0.78	0.66	0.71
2005年	17年	0.76	0.78	0.80	0.80	0.80	0.78	0.78	0.76	0.75	0.76	0.75	0.76	0.77	0.78
2006年	18年	0.78	0.79	0.81	0.83	0.83	0.83	0.82	0.84	0.83	0.82	0.84	0.86	0.82	0.84
2007年	19年	0.86	0.86	0.87	0.87	0.89	0.90	0.93	0.94	0.94	0.92	0.90	0.91	0.90	0.90
2008年	20年	0.89	0.87	0.86	0.87	0.88	0.88	0.86	0.84	0.82	0.79	0.76	0.73	0.84	0.78
2009年	21年	0.71	0.67	0.62	0.59	0.56	0.54	0.53	0.52	0.52	0.52	0.51	0.50	0.56	0.53
2010年	22年	0.52	0.53	0.54	0.54	0.55	0.56	0.59	0.60	0.62	0.63	0.63	0.63	0.58	0.62
2011年	23年	0.66	0.69	0.70	0.71	0.71	0.71	0.70	0.72	0.72	0.72	0.75	0.74	0.71	0.73
2012年	24年	0.76	0.74	0.77	0.79	0.80	0.80	0.82	0.83	0.82	0.83	0.86	0.88	0.81	0.84
2013年	25年	0.88	0.87	0.88	0.83	0.82	0.87	0.88	0.88	0.91	0.95	0.95	0.95	0.89	0.91
2014年	26年	0.95	0.96	1.00	0.99	1.01	1.02	1.02	1.02	1.00	0.99	0.98	0.99	0.99	1.00
2015年	27年	1.00	0.99	1.01	1.01	1.03	1.03	1.03	1.05	1.10	1.09	1.09	1.10	1.05	1.08
2016年	28年	1.11	1.14	1.14	1.17	1.17	1.18	1.16	1.17	1.20	1.19	1.15	1.17	1.16	1.18
2017年	29年	1.19	1.22	1.23	1.26	1.28	1.33	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28	1.28	1.27	1.29
2018年	30年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.32	1.33	1.36	1.38	1.39	1.41	1.41	1.34	1.36
2019年	31年	1.39	1.41	1.42	1.46	1.44	1.45	1.44	1.41	1.39	1.38	1.38	1.38	1.41	1.36
2020年	2年	1.27	1.23	1.17	1.13	1.01	1.02	1.01	0.98	0.96	0.96	0.95	0.95	1.05	1.00
2021年	3年	0.99	1.01	1.04	1.06	1.07	1.10	1.11	1.11	1.13	1.13	1.14	1.16	1.09	1.12
2022年	4年	1.17	1.14	1.13	1.14	1.14	1.15	1.16	1.14	1.15	1.17	1.17	1.15	1.15	1.16
2023年	5年	1.16	1.18	1.16	1.15	1.15	1.13	1.12	1.13	1.12	1.10	1.10	1.10	1.13	1.13
2024年	6年	1.14	1.18	1.15	1.14	1.10	1.13	1.13	1.14	1.12					

- (注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 3. 年計、年度計は実数値。
 4. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含んで算出している。

近 畿 経 済 の 動 向

～ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している ～

■項目別の動向（2024年8月指標を中心として）

- 生 産 … 底堅い動き
- 個人消費 … 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
- 設備投資 … 増加している
- 住宅投資 … 弱含みで推移
- 公共投資 … 請負金額は前年同月を下回った
- 貿 易 … 輸出は前年同月を上回った
- 雇 用 … 緩やかに持ち直している
- 倒 産 … 件数は前年同月を下回った

近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産は、底堅い動きがみられる。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱含みで推移している。貿易は、輸出は前年同月を上回った。雇用は、緩やかに持ち直している。先行きについては、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、中国をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

令和6年10月17日
近 畿 経 済 産 業 局

< 判断の推移 >

	2024年9月(7月指標中心)	2024年10月(8月指標中心)
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している(→)
生産	底堅い動き	→
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→
設備投資	増加している	→
住宅投資	弱含みで推移	→
公共投資	請負金額は前年同月を上回った	請負金額は前年同月を下回った
貿易	輸出は前年同月を上回った	→
雇用	緩やかに持ち直している	→
倒産	件数は前年同月を上回った	件数は前年同月を下回った

＜ 主要経済指標 ＞

	生産		個人消費						住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産
	鉱工業生産 指数	百貨店・スーパー販売額		コンビニエ ンスストア 販売額	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	乗用車新規登 録・届出台数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人 倍率	完全失業率	倒産件数
		全店ベース	既存店ベース												
2022年	▲ 1.0	5.9	5.8	6.7	1.6	7.0	▲ 2.0	▲ 7.6	1.2	0.4	16.3	34.3	1.18	2.9	3.2
2023年	▲ 2.4	7.0	6.8	5.3	1.1	10.2	0.5	17.3	▲ 3.9	7.2	▲ 3.2	▲ 9.7	1.21	2.9	34.6
2022年度	▲ 1.2	7.2	7.0	7.7	1.9	7.1	▲ 1.6	3.4	4.0	2.3	13.0	26.4	1.21	2.9	11.5
2023年度	▲ 3.7	7.2	7.2	4.7	0.3	11.1	1.1	7.2	▲ 10.7	3.8	▲ 3.2	▲ 12.0	1.19	2.9	32.9
2023年 4～6月	0.2	6.4	6.1	5.7	▲ 2.2	11.2	▲ 0.9	27.0	▲ 7.8	13.1	▲ 4.3	▲ 11.0	1.22	2.8	33.8
7～9月	0.0	8.7	8.7	6.1	4.5	11.7	3.5	16.3	▲ 9.8	5.5	▲ 3.8	▲ 16.0	1.20	3.2	34.9
10～12月	▲ 0.7	5.8	5.8	3.1	0.6	10.5	0.2	9.4	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 13.0	1.18	2.6	40.2
2024年 1～3月	▲ 6.1	8.1	8.3	3.8	▲ 1.7	11.3	2.1	▲ 13.6	▲ 15.6	▲ 13.1	2.0	▲ 7.1	1.17	2.9	23.5
4～6月	2.8	8.4	8.6	1.9	3.8	8.3	3.2	▲ 8.4	11.4	7.0	3.2	3.7	1.14	2.7	26.6
2023年 8月	1.1	9.2	9.1	7.4	2.6	9.7	2.7	23.8	▲ 18.3	▲ 13.3	▲ 4.1	▲ 15.5	1.20	3.3	44.4
9月	0.5	9.3	9.3	5.0	4.5	12.3	1.2	11.9	▲ 2.4	5.3	▲ 2.2	▲ 15.5	1.20	3.1	36.7
10月	0.7	6.4	6.2	▲ 1.5	0.4	13.2	▲ 0.7	13.3	▲ 11.2	▲ 32.0	▲ 8.8	▲ 14.8	1.20	2.9	42.8
11月	▲ 3.5	7.0	6.9	▲ 7.2	8.4	12.3	3.2	11.0	▲ 9.1	25.5	▲ 7.1	▲ 12.5	1.18	2.5	53.7
12月	1.0	4.4	4.5	17.7	▲ 4.8	6.7	▲ 1.5	3.9	▲ 7.6	36.7	▲ 1.9	▲ 11.6	1.17	2.4	26.7
2024年 1月	▲ 5.2	5.9	6.0	2.0	▲ 6.2	10.3	2.0	▲ 10.2	▲ 19.0	▲ 5.5	6.2	▲ 9.4	1.17	2.6	22.3
2月	▲ 1.9	9.2	9.4	8.3	▲ 2.7	13.7	2.8	▲ 12.9	▲ 11.3	▲ 1.5	▲ 1.0	3.0	1.17	3.1	22.8
3月	2.6	9.4	9.7	1.5	3.2	9.9	1.7	▲ 16.6	▲ 16.2	▲ 21.4	1.5	▲ 13.5	1.18	3.1	25.0
4月	2.6	7.0	7.4	1.7	1.6	8.1	1.9	▲ 12.5	30.7	14.7	▲ 1.9	1.6	1.17	3.0	28.7
5月	0.3	8.9	9.2	2.0	▲ 1.7	7.9	1.7	▲ 7.0	3.7	16.5	10.4	8.2	1.14	2.8	47.5
6月	▲ 3.4	9.2	9.3	2.1	11.1	8.9	6.1	▲ 5.8	0.3	▲ 7.9	2.0	1.6	1.13	2.4	7.2
7月	7.6	3.4	3.5	1.5	2.0	5.8	0.7	5.1	▲ 0.7	2.1	7.7	13.8	1.14	2.9	50.9
8月	▲ 7.0	5.2	5.2	1.0	6.7	9.8	11.5	0.1	3.5	▲ 0.2	4.0	4.1	1.14	2.7	▲ 9.2

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率(%)。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は季節調整指数の前期比、前月比。「有効求人倍率」の四半期、月の値は季節調整値。「完全失業率」は原数値。

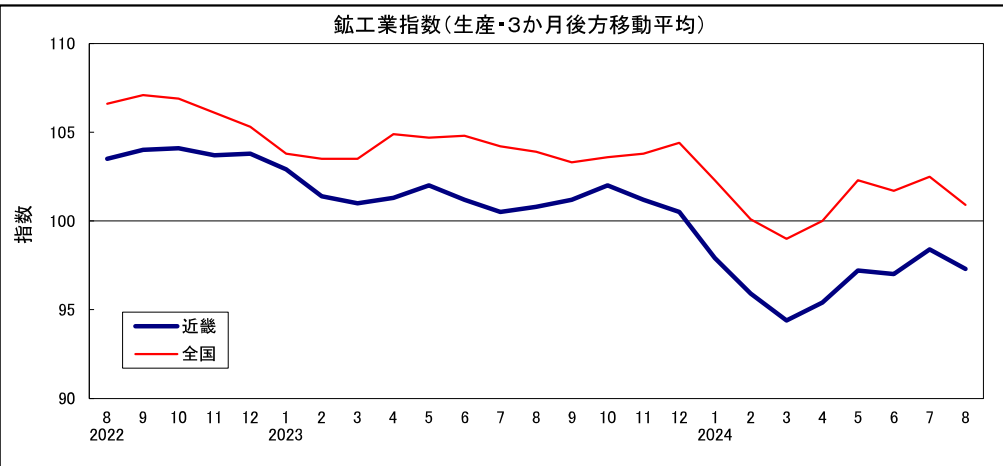
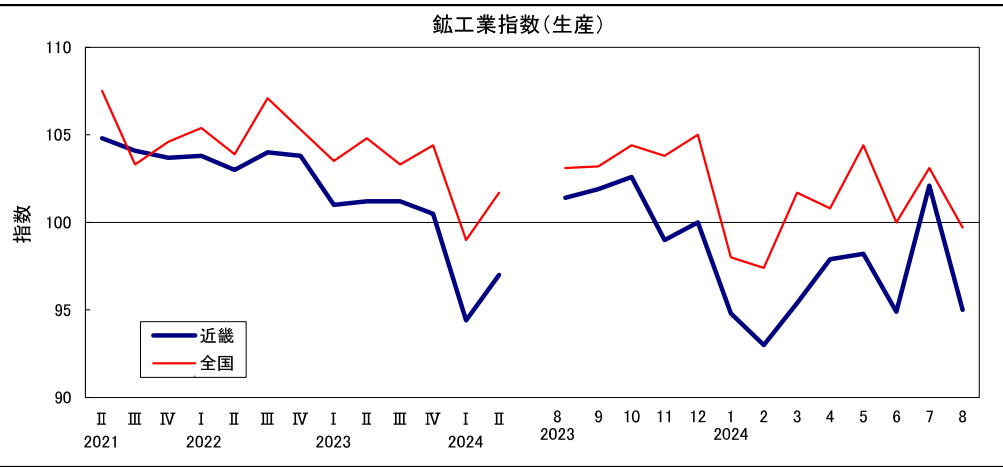
「輸出額」、「輸入額」及び「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

データ利用の際の注意事項等は、巻末の各項目の時系列表を参照のこと。

1. 生産 … 底堅い動き

○ 鉱工業指数 — 生産は、前月比 7.0%減(2か月ぶりの低下)

・8月の鉱工業指数(速報値)は、生産は、95.0(季節調整済、以下同じ)で前月比7.0%減(全国3.3%減)と2か月ぶりの低下となった。
 低下に寄与した業種は、生産用機械工業、金属製品工業、電気・情報通信機械工業など。品目別にみると、半導体製造装置、無線応用装置、橋りょう等が低下に寄与。
 ・出荷は、91.5で前月比9.6%減(全国4.0%減)と2か月ぶりの低下、在庫は、108.7で前月比3.9%増(全国0.6%減)と2か月ぶりの上昇、在庫率は、125.1で前月比10.6%増(全国5.2%増)と2か月ぶりの上昇となった。



(単位:前月比、前年同月比は%、2020年=100)

	近畿				全国			
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数	
	前月比		前年同月比		前月比		前年同月比	
生産	95.0	▲ 7.0	86.2	▲ 7.7	99.7	▲ 3.3	91.4	▲ 4.9
出荷	91.5	▲ 9.6	84.2	▲ 11.1	97.6	▲ 4.0	90.3	▲ 6.4
在庫	108.7	3.9	111.0	2.9	102.4	▲ 0.6	103.2	▲ 2.0
在庫率	125.1	10.6	138.0	16.1	109.7	5.2	116.4	5.8

(単位:前月比は%、2020年=100)

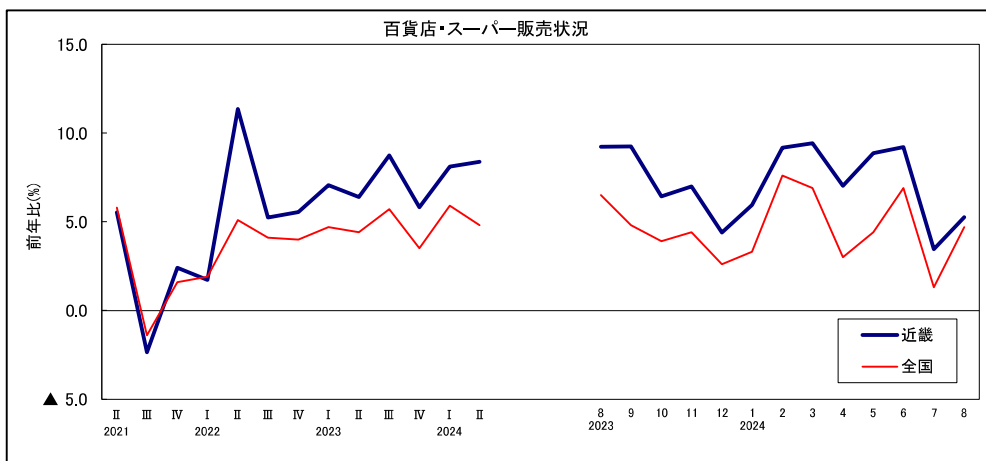
主要業種	近畿(生産)		全国(生産)	
	季節調整済指数		季節調整済指数	
	前月比		前月比	
鉄鋼・非鉄金属工業	95.0	▲ 4.4	99.3	▲ 3.5
金属製品工業	88.4	▲ 25.2	93.8	▲ 6.6
生産用機械工業	112.6	▲ 13.5	110.9	▲ 4.6
汎用・業務用機械工業	90.7	▲ 3.4	101.9	▲ 0.1
電子部品・デバイス工業	69.6	▲ 4.7	110.6	2.2
電気・情報通信機械工業	109.3	▲ 6.9	99.4	▲ 6.2
輸送機械工業	92.1	▲ 4.0	101.9	▲ 7.9
化学工業(除.医薬品)	73.0	▲ 11.7	89.4	▲ 3.9
プラスチック製品工業	96.3	▲ 0.5	96.6	▲ 3.0

データ出所: 近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

2. 個人消費 … 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している

○百貨店・スーパー販売状況 — 前年同月比5.2%増(35か月連続の増加)

- ・8月の百貨店・スーパーの販売額は、全店ベースで前年同月比5.2%増(全国4.7%増)と35か月連続で前年を上回った。
- ・百貨店39店の販売額は、インバウンド需要により、ラグジュアリーブランドを中心とする高額品や化粧品が好調だったことなどにより、前年同月比6.4%増(全国3.4%増)と30か月連続で前年を上回った。
- ・スーパー877店の販売額は、主力の飲食料品が価格上昇の影響で増加したことに加え、防災・備蓄関連商品が好調だったことなどから、前年同月比4.6%増(全国5.0%増)と2か月ぶりに前年を上回った。



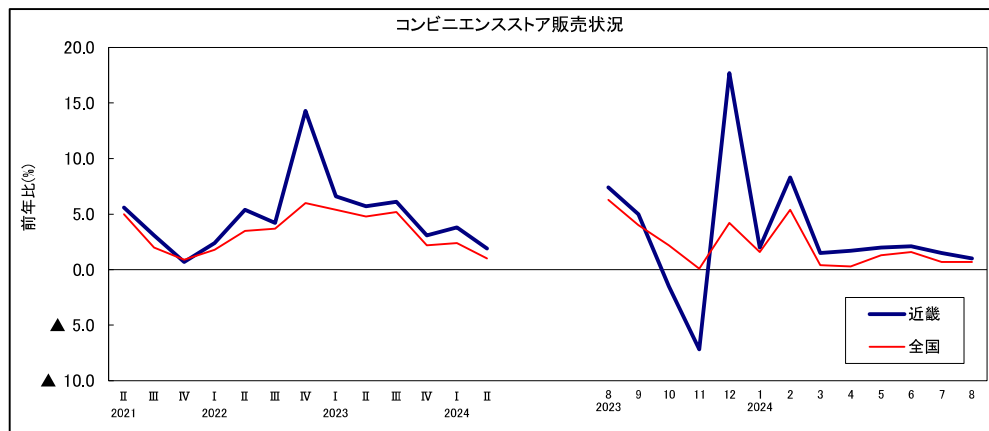
(単位：百万円、前年比%)

販売額	合計(百貨店+スーパー)					
	近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
合計	340,134	5.2	5.2	1,869,071	4.7	4.4
業態別						
百貨店	124,714	6.4	6.4	443,684	3.4	3.8
スーパー	215,419	4.6	4.5	1,425,387	5.0	4.6
商品別						
衣料品計	39,719	2.8	3.0	148,941	0.9	1.8
紳士服・洋品	6,371	1.3	1.8	30,654	0.8	1.8
婦人・子供服・洋品	31,129	3.2	3.3	108,054	1.3	2.1
その他の衣料品	2,219	1.7	2.0	10,233	▲2.5	▲1.7
身の回り品	24,028	10.8	10.8	90,682	5.4	5.8
飲食料品	205,787	4.2	4.1	1,270,821	5.0	4.5
家具・家電・家庭用品計	10,148	7.2	7.1	58,740	4.6	4.6
家具	1,392	18.4	18.7	5,850	▲10.5	▲9.7
家庭用電気機械器具	2,115	7.6	6.7	15,548	7.9	7.3
家庭用品	6,642	5.0	5.1	37,342	6.1	6.2
その他の商品	57,222	8.5	8.6	286,546	5.3	5.6
食堂・喫茶	3,230	▲0.4	▲0.4	13,342	▲3.5	▲3.0

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

○コンビニエンスストア販売状況 — 前年同月比1.0%増(9か月連続の増加)

- ・8月のコンビニエンスストア商品販売額・サービス売上高は、前年同月比1.0%増(全国0.7%増)と9か月連続で前年を上回った。



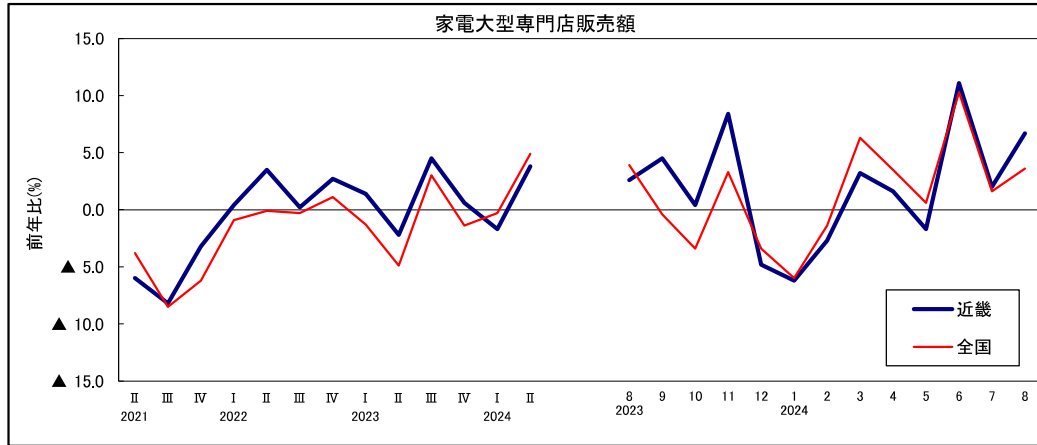
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額・サービス売上高	174,796	1.0	1,146,562	0.7
店舗数	8,594	▲0.9	55,995	▲0.3

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○家電大型専門店販売額 — 前年同月比6.7%増(3か月連続の増加)

・8月の家電大型専門店販売額は、前年同月比6.7%増(全国3.6%増)と3か月連続で前年を上回った。



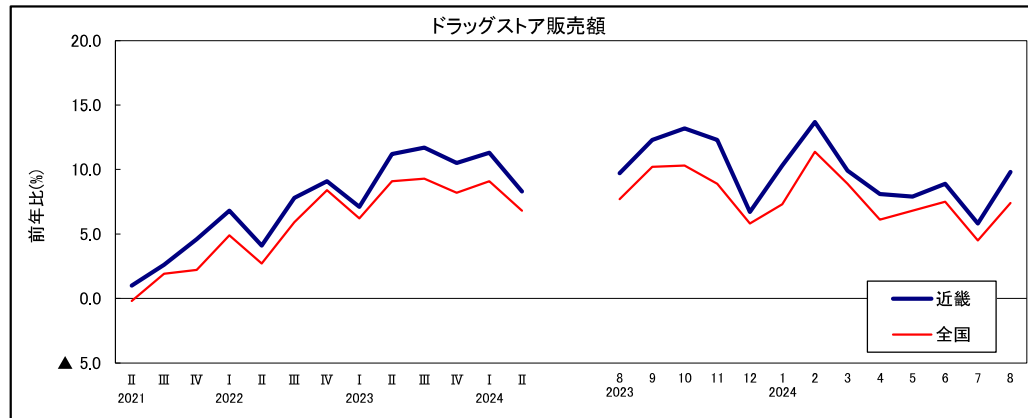
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	74,849	6.7	389,075	3.6
店舗数	474	▲ 1.2	2,665	▲ 0.2

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○ドラッグストア販売額 — 前年同月比9.8%増(36か月連続の増加)

・8月のドラッグストア販売額は、前年同月比9.8%増(全国7.4%増)と36か月連続で前年を上回った。



(単位：百万円、前年比%)

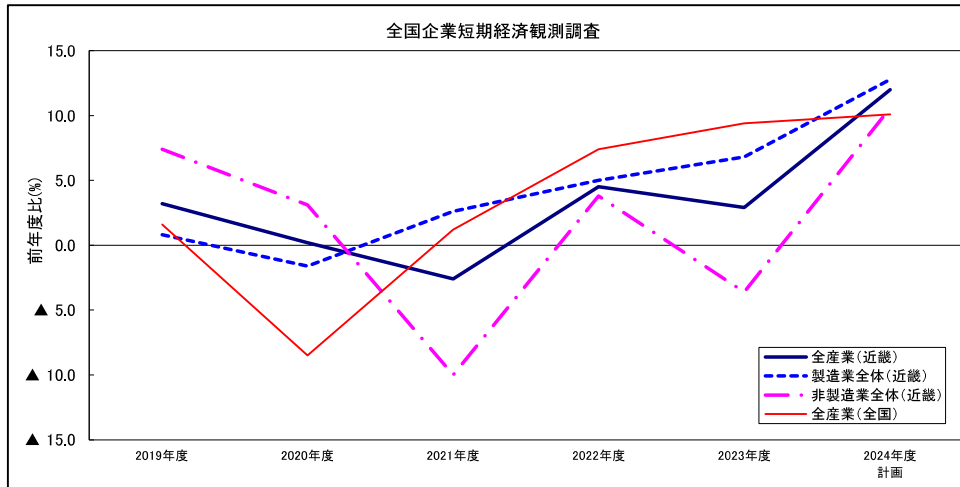
	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	115,794	9.8	782,977	7.4
店舗数	2,990	4.4	19,440	3.6

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

3. 設備投資 … 増加している

○全国企業短期経済観測調査 — 2024年度は、全産業で前年度比12.0%増の計画

- ・2024年9月調査における2024年度の設備投資額は、全産業で前年度比12.0%増(全国10.1%増)の計画となっている。
- ・業種別では、製造業で前年度比12.8%増(全国12.9%増)、非製造業で同10.6%増(全国7.1%増)の計画となっている。



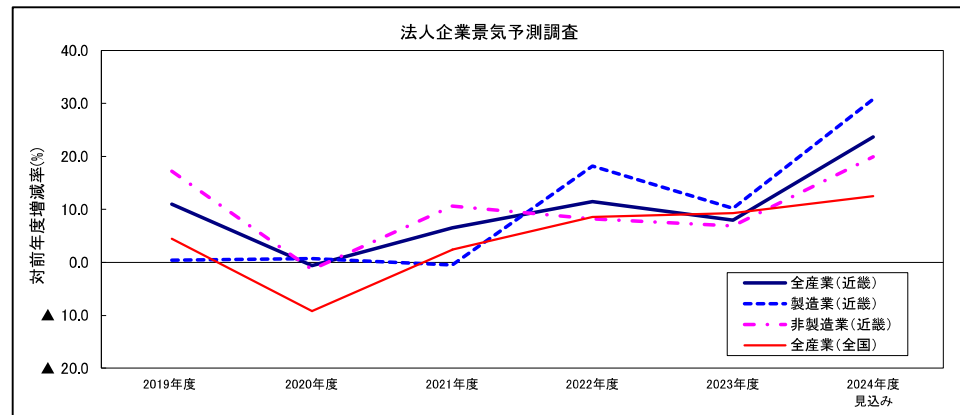
区分	近 畿		全 国	
	2023年度	2024年度計画	2023年度	2024年度計画
全産業	2.9	12.0	9.4	10.1
製造業	6.8	12.8	6.5	12.9
大企業	7.1	11.6	7.5	12.5
中堅企業	11.6	18.9	7.5	13.7
中小企業	▲ 23.1	28.2	▲ 2.8	15.2
非製造業	▲ 3.6	10.6	12.7	7.1
大企業	▲ 8.4	13.8	9.5	9.4
中堅企業	36.6	▲ 5.9	13.5	5.4
中小企業	1.3	▲ 4.6	24.5	0.9

データ出所: 日本銀行(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))

(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満)

○法人企業景気予測調査 — 2024年度は、全産業で前年度比23.7%増の見込み

- ・2024年度の設備投資(令和6年8月15日調査)は、全産業で前年度比23.7%増(全国12.5%増)の見込みとなっている。
- ・業種別では、製造業で前年度比30.8%増、非製造業で同19.9%増、規模別では、大企業で同24.0%増、中堅企業で同18.5%増、中小企業で同36.5%増の見込みとなっている。



区分	対前年度増減率(%)	
	近 畿	全 国
全産業	23.7	12.5
製造業	30.8	15.9
非製造業	19.9	10.6
規模別		
大企業	24.0	19.1
中堅企業	18.5	8.5
中小企業	36.5	▲ 0.6

データ出所: 内閣府、財務省、近畿財務局(除く土地、含むソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)

(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円以上10億円未満、中小企業: 同1千万円以上1億円未満)

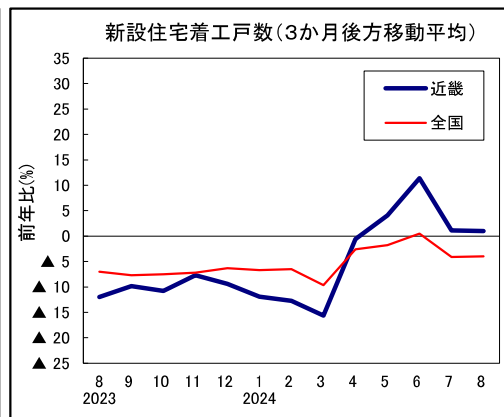
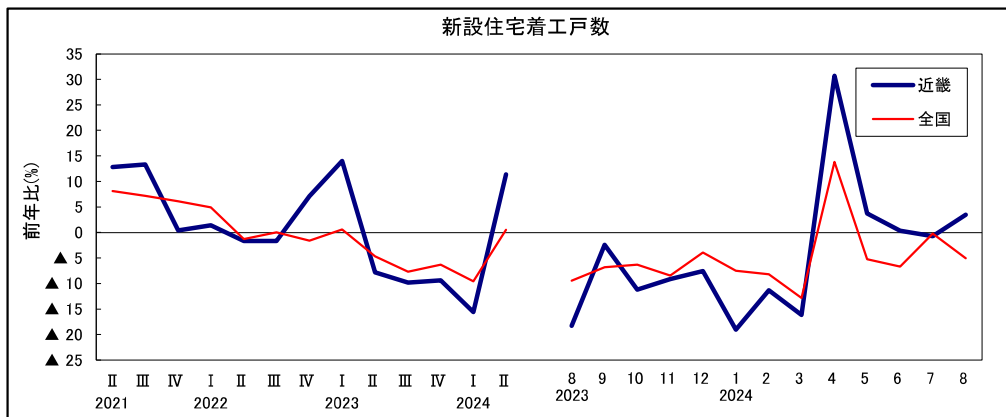
2023年度以前については、当該年度1~3月期調査の数値を適用

4. 住宅投資 … 弱含みで推移

○新設住宅着工戸数 — 前年同月比 3.5%増(2か月ぶりの増加)

・8月の新設住宅着工戸数は、11,081戸で、前年同月比3.5%増(全国5.1%減)と2か月ぶりに前年を上回った。

・利用関係別では、「持家」(前年同月比4.9%減)は4か月連続で前年を下回ったものの、「貸家」(同5.4%増)は2か月連続で、「分譲住宅」(同13.9%増)は2か月ぶりに前年を上回った。



(単位:%)

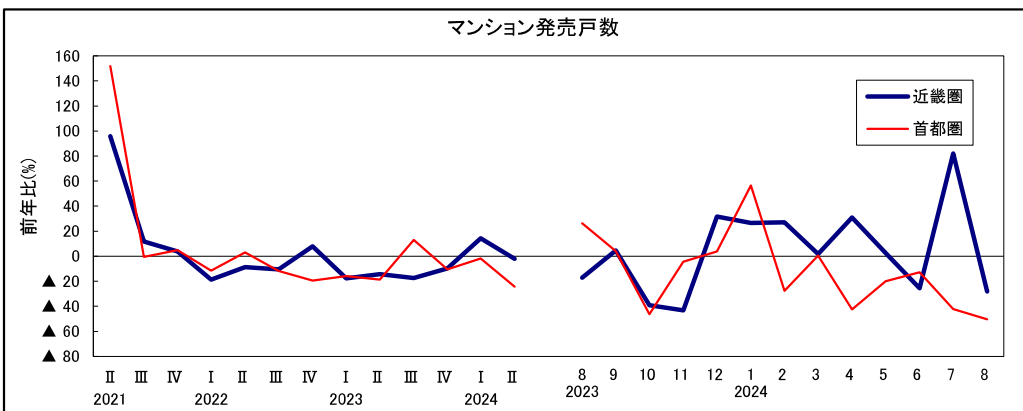
前年同月比		近畿	全国
全体		3.5	▲ 5.1
資金別	民間資金	5.0	▲ 4.4
	公的資金	▲ 16.8	▲ 13.8
利用関係別(主要)	持家	▲ 4.9	▲ 6.6
	貸家	5.4	▲ 1.4
	分譲住宅	13.9	▲ 12.0

データ出所:国土交通省「住宅着工統計」

○マンション発売戸数 — 前年同月比 28.0%減(2か月ぶりの減少)

・8月のマンション発売戸数は、632戸で、前年同月比28.0%減(首都圏50.4%減)と2か月ぶりに前年を下回った。

・契約率は、好不調の目安となる「70%」を3か月連続で上回った。



(単位:%)

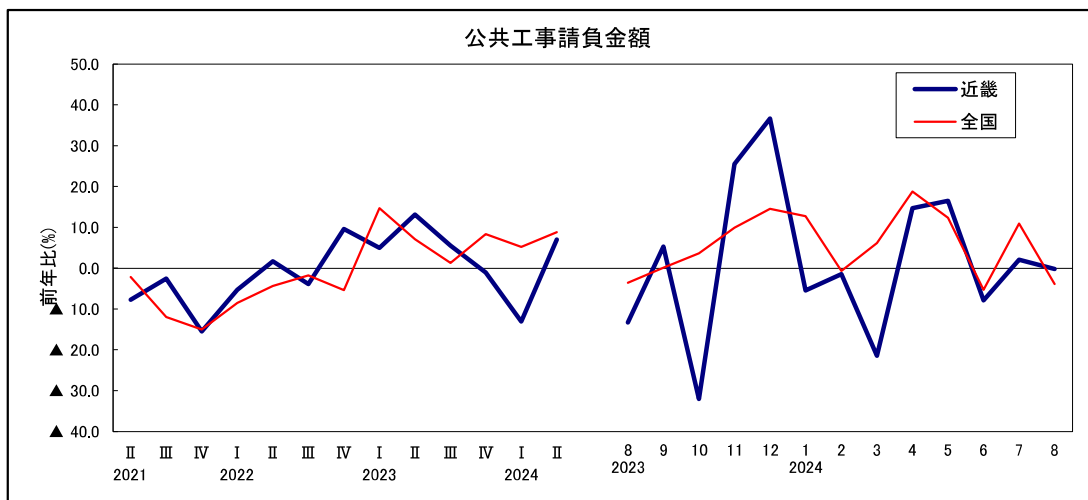
	近畿圏	首都圏
発売戸数(前年同月比)	▲ 28.0	▲ 50.4
契約率	72.2	63.5
完成在庫(前年同月比)	▲ 18.5	▲ 8.2

データ出所:(株)不動産経済研究所

5. 公共投資 … 請負金額は前年同月を下回った

○公共工事請負金額 — 前年同月比 0.2%減(2か月ぶりの減少)

- ・8月の公共工事請負金額は1,276億円で、前年同月比0.2%減(全国3.9%減)と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(前年同月比2.0%増)、市町村(同20.6%増)が前年を上回ったものの、独立行政法人等(同47.6%減)、府県(同11.5%減)、その他(同35.7%減)で前年を下回った。
- ・年度累計は、前年同期比5.5%増(全国7.3%増)。



(単位: %)

	近畿		全国	
	前年同月比	累計 (前年同期比)	前年同月比	累計 (前年同期比)
全体	▲ 0.2	5.5	▲ 3.9	7.3
国	2.0	12.3	▲ 9.3	▲ 1.5
独立行政法人等	▲ 47.6	▲ 3.8	2.5	15.2
府 県	▲ 11.5	▲ 4.4	▲ 7.2	1.6
市 町 村	20.6	12.2	1.7	12.6
そ の 他	▲ 35.7	11.2	▲ 17.6	5.4

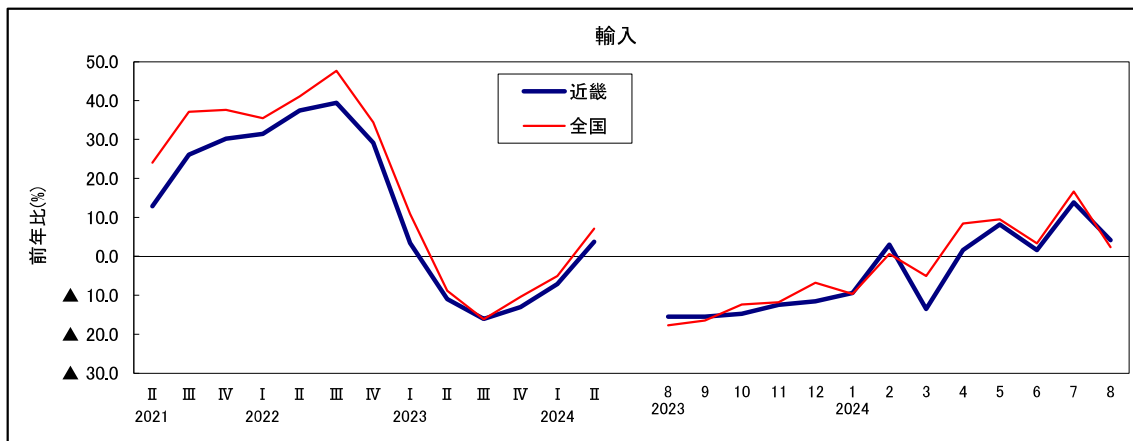
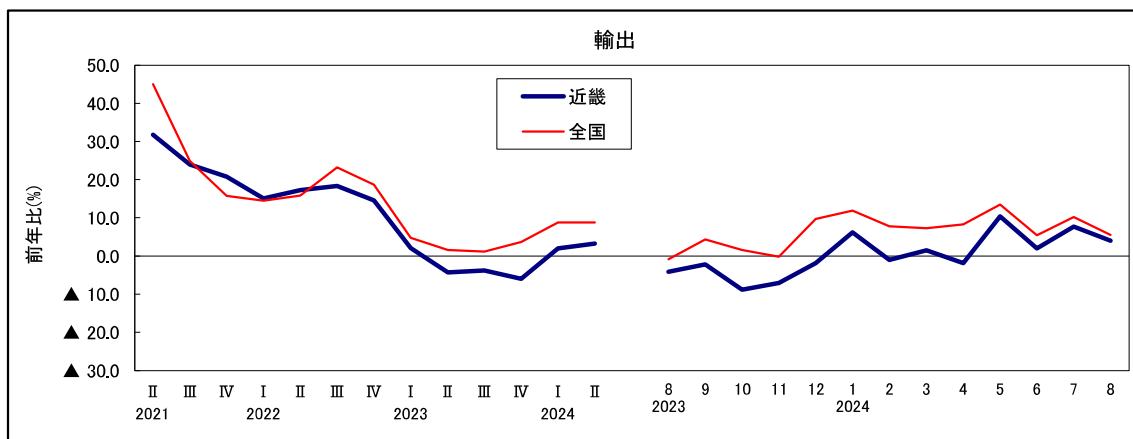
データ出所: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易 … 輸出は前年同月を上回った

○貿易額 — 輸出は、前年同月比 4.0%増(4か月連続の増加)

- ・8月の貿易額は、輸出が1兆7,560億円で、前年同月比4.0%増(全国5.5%増)と4か月連続で前年を上回った。
- ・主な品目別では、「化学製品」(前年同月比10.8%減)等が前年を下回ったものの、「電気機器」(同8.7%増)、「非鉄金属」(同33.3%増)等が前年を上回った。
- ・主な地域(国)別では、「アメリカ」(前年同月比1.5%減)が3か月連続で、「EU」(同7.8%減)が3か月連続で前年を下回ったものの、「アジア」(同8.1%増)が6か月連続で前年を上回った。
- ・輸入(速報値)は1兆6,015億円で、前年同月比4.1%増(全国2.3%増)と5か月連続で前年を上回った。



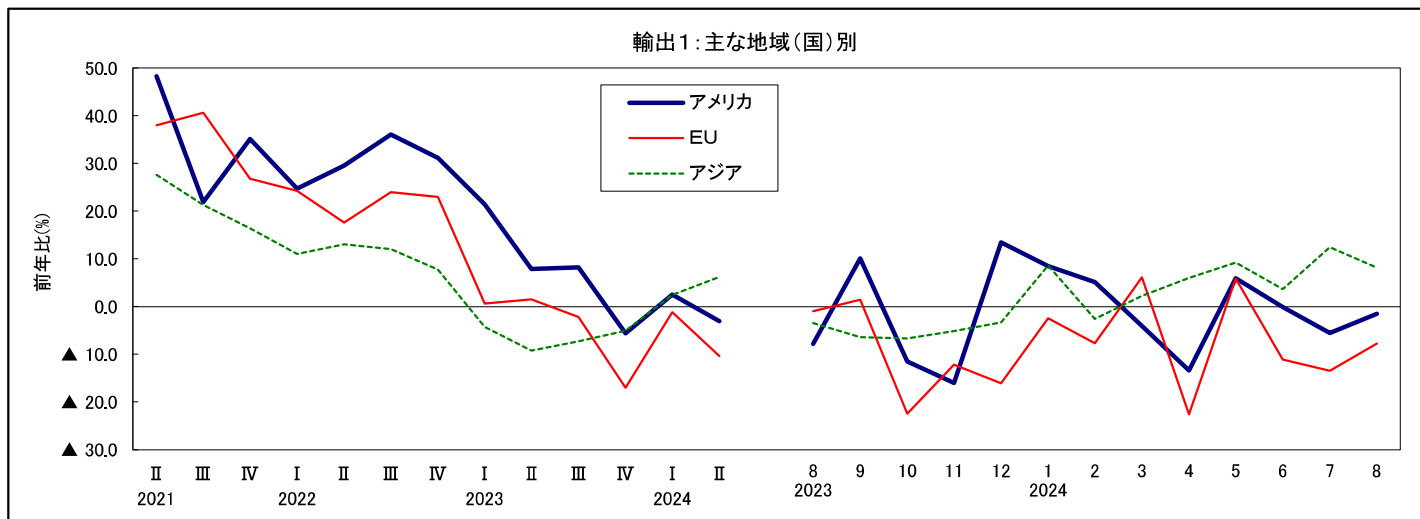
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,756,007	8,433,484	4.0	5.5
輸入	1,601,476	9,136,679	4.1	2.3

品目別 (主要)	輸出 前年同月比	近畿	全国
	食料品		5.1
原料品		40.6	7.1
鉱物性燃料	▲ 64.2		7.6
化学製品	▲ 10.8		6.7
鉄鋼		3.8	▲ 0.7
非鉄金属		33.3	13.4
金属製品		12.7	7.9
一般機械		0.7	7.9
電気機器		8.7	8.7
輸送用機器		16.7	▲ 5.1
その他		2.8	14.4

品目別 (主要)	輸入 前年同月比	近畿	全国
	食料品		4.7
原料品		10.6	6.4
鉱物性燃料		0.3	0.8
化学製品		53.9	12.7
鉄鋼	▲ 16.1		▲ 6.9
非鉄金属	▲ 2.8		▲ 3.1
金属製品	▲ 2.6		▲ 1.3
一般機械	▲ 0.2		7.2
電気機器	▲ 7.3		▲ 4.4
輸送用機器	▲ 1.2		21.2
その他	▲ 13.3		▲ 2.5

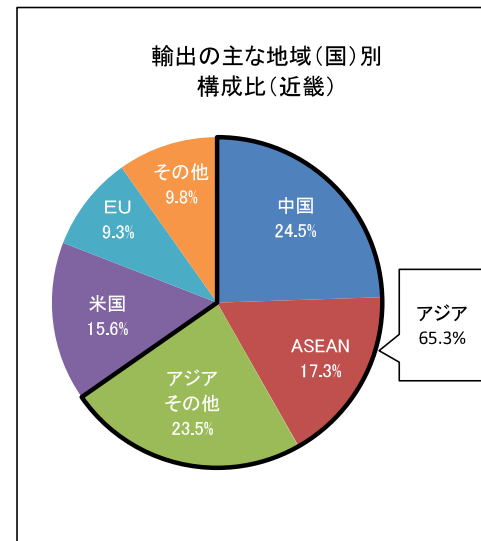
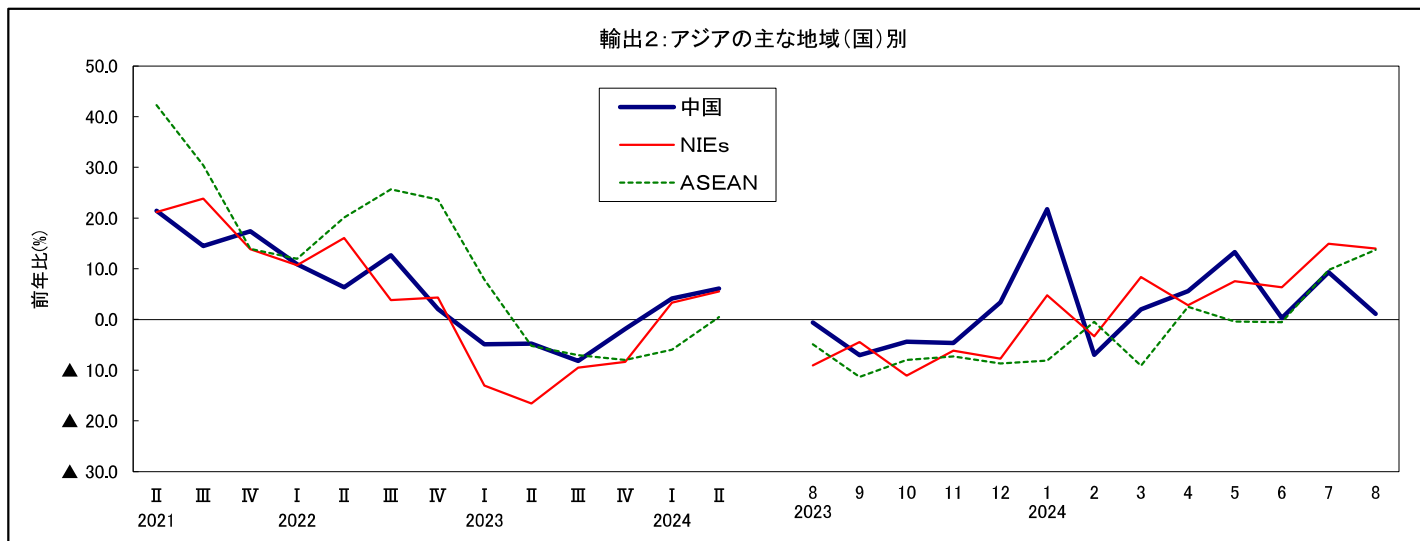
データ出所:大阪税関
財務省「貿易統計」



(単位: %)

輸出 前年同月比		近 畿	全 国
主な 地域 (国) 別	アメリカ	▲ 1.5	▲ 0.7
	EU	▲ 7.8	▲ 9.1
	アジア	8.1	11.4
	(中国)	1.1	5.2
	(NIEs)	14.0	20.3
	(ASEAN)	13.7	6.1

データ出所: 大阪税関
財務省「貿易統計」

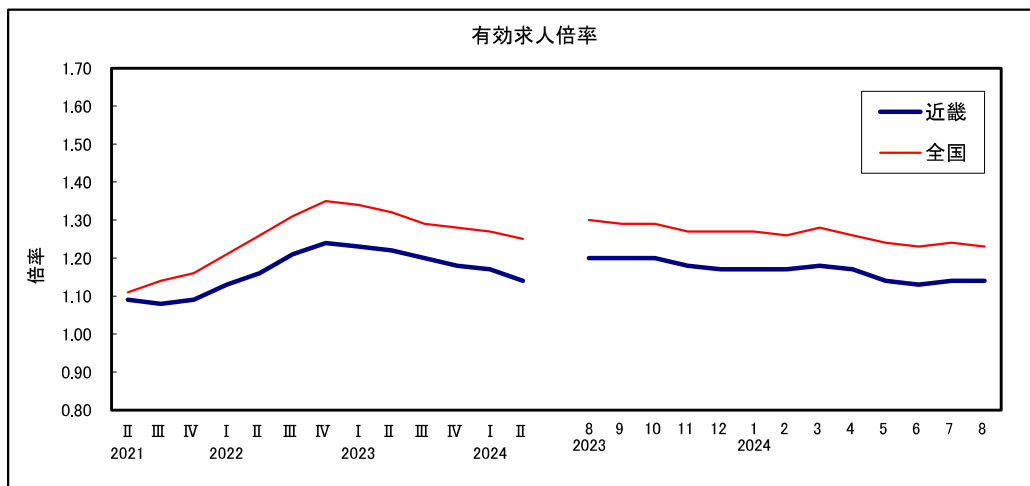


データ出所: 大阪税関「貿易統計」

7. 雇用 …緩やかに持ち直している

○求人倍率 — 有効求人倍率は1.14倍(前月と同水準)

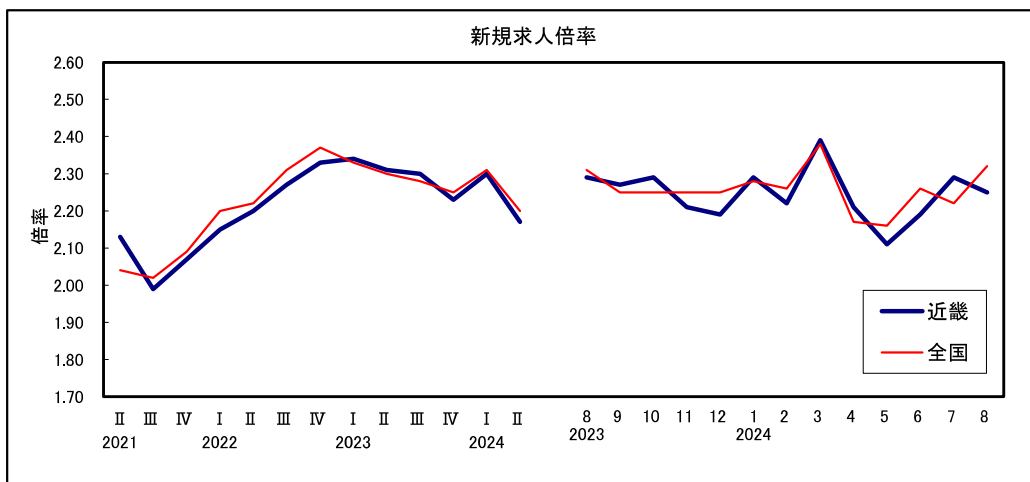
・8月の有効求人倍率(季調値)は1.14倍(全国1.23倍)と前月と同水準、新規求人倍率(季調値)は2.25倍(全国2.32倍)と3か月ぶりに低下した。



(単位: 倍)

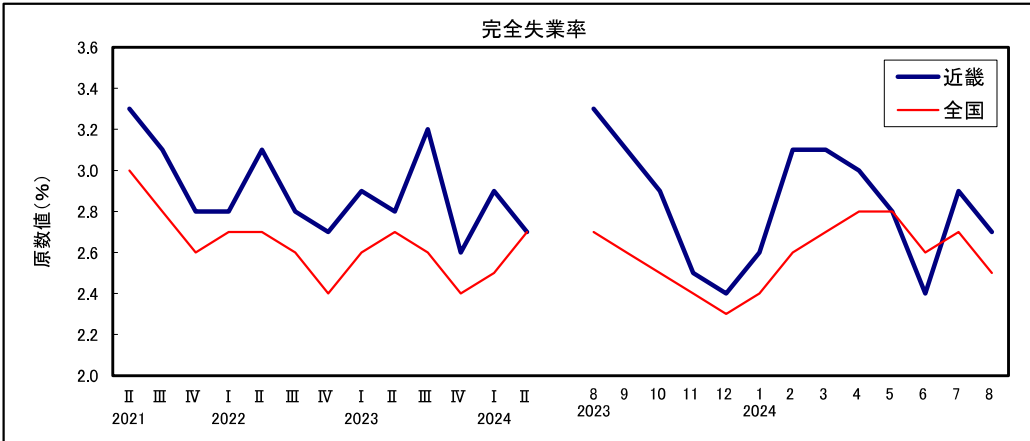
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	1.14	1.23	1.75	1.00	1.21	1.17	1.02	1.14	1.14
新規求人倍率	2.25	2.32	2.65	1.80	2.51	2.48	1.87	2.01	2.09

データ出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」



○完全失業率 — **2.7%**(前年同月と比べ3か月連続の改善)

・8月の完全失業率(原数値)は、2.7%(全国2.5%)と前年同月と比べ3か月連続で改善した。



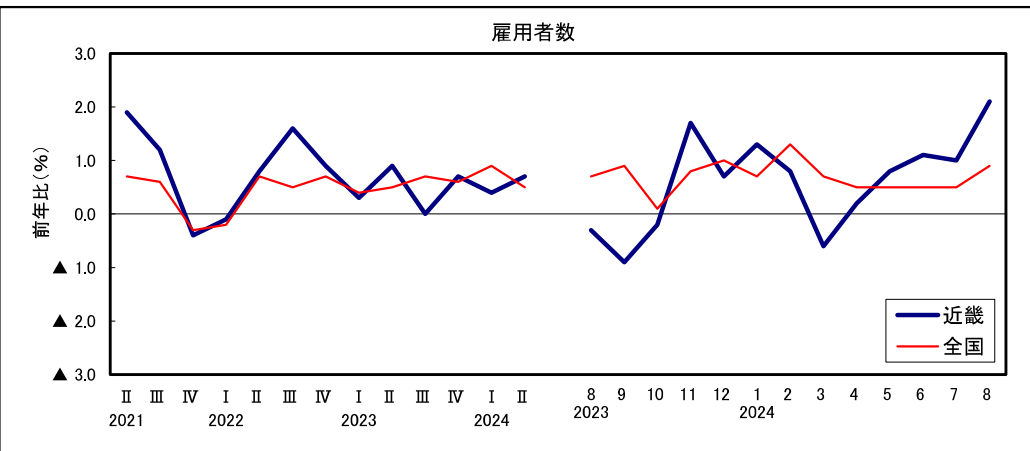
(単位:%)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	2.7	2.5	2.5

データ出所：総務省「労働力調査」

○雇員数 — **前年同月比2.1%増**(5か月連続の増加)

・8月の雇員数(原数値)は、978万人で、前年同月比2.1%増(全国0.9%増)と5か月連続で前年を上回った。



(単位:万人、%)

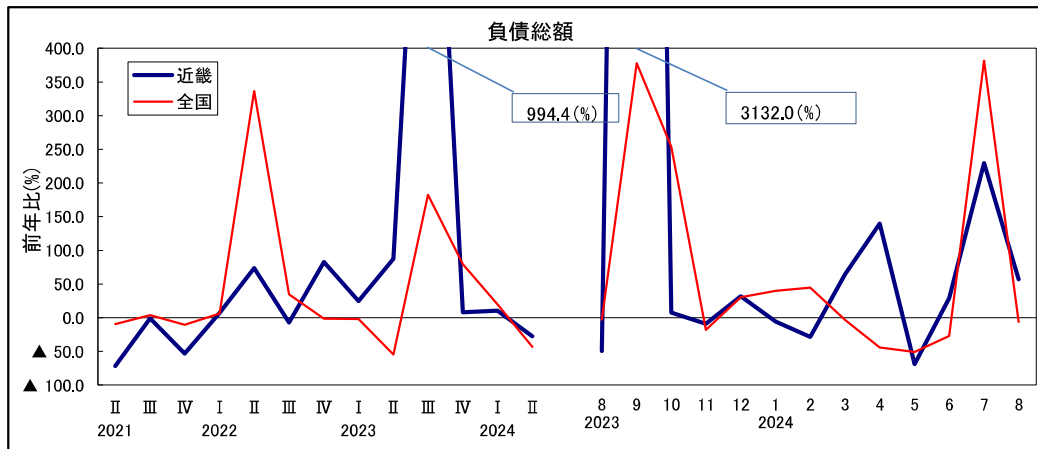
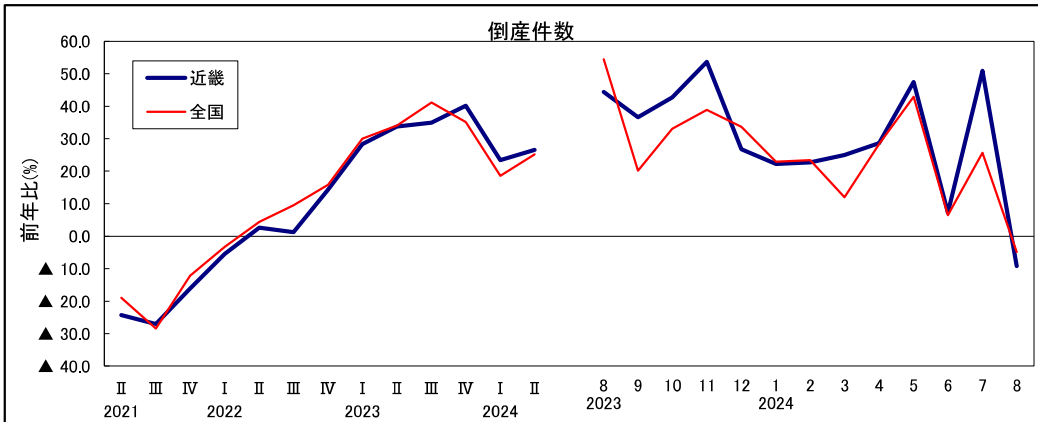
	近畿		全国			
	原数値	前年同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年同月比	前月比	前月比
雇員数	978	2.1	6,140	0.9	6,138	0.6

データ出所：総務省「労働力調査」

8. 倒産 … 件数は前年同月を下回った

○企業倒産件数 — 177件、前年同月比9.2%減（23か月ぶりの減少）

- ・8月の企業倒産件数は177件で、前年同月比9.2%減（全国4.9%減）と23か月ぶりに前年を下回った。
- ・負債総額は212億円で、前年同月比56.8%増（全国6.5%減）と3か月連続で前年を上回った。



(単位: 件、百万円、%)

	近畿		全国	
	前年 同月比		前年 同月比	
倒産件数	177	▲ 9.2	723	▲ 4.9
負債総額	21,165	56.8	101,370	▲ 6.5

データ出所: (株)東京商工リサーチ